令和6年度

一　般　会　計

主 要 施 策　成 果 の 報 告 書

京都府　木津川市

目　　次

各会計別決算の状況 …… 1

令和6年度一般会計決算の概要 …… 2

決算の状況

一般会計決算の状況

1. 歳　　入 …… 17

2. 歳　　出 …… 18

主要施策の成果

歳入の概要

1. 市　税 …… 19

2. 地方譲与税 …… 25

3. 利子割交付金 …… 26

4. 配当割交付金 …… 26

5. 株式等譲渡所得割交付金 …… 27

6. 法人事業税交付金 …… 27

7. 地方消費税交付金 …… 27

8. ゴルフ場利用税交付金 …… 28

9. 環境性能割交付金 …… 28

10. 地方特例交付金 …… 28

11. 地方交付税 …… 29

12. 交通安全対策特別交付金 …… 29

13. 分担金及び負担金 …… 29

14. 使用料及び手数料 …… 30

15. 国庫支出金 …… 31

16. 府支出金 …… 36

17. 財産収入 …… 41

18. 寄附金 …… 41

19. 繰入金 …… 42
20. 繰越金 …… 43
21. 諸収入 …… 43
22. 市　債 …… 44

歳出の概要

1. 市長直轄組織 …… 49
2. 企画戦略部 …… 71
3. 総務部 …… 82
4. 市民環境部 …… 99
5. 健康福祉部 …… 119
6. こども未来部 …… 148
7. 建設部 …… 173
8. 教育部 …… 197
9. 上下水道部 …… 233
10. 議会事務局 …… 235
11. 行政委員会事務局 …… 238

参考資料 …… 241

各会計別決算の状況

（単位：円）

会計別		令和6年度			
		歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	差引残額
一般会計		34,928,374,423	34,209,602,696	159,812,000	558,959,727
特別会計	国民健康保険特別会計	7,014,265,236	6,862,584,095		151,681,141
	後期高齢者医療特別会計	1,453,157,584	1,435,320,357		17,837,227
	介護保険特別会計	6,059,293,188	6,054,134,985		5,158,203
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計	1,142,656	898,936		243,720
	旧加茂町財産区特別会計	20,011,796	19,735,462		276,334
	旧瓶原村財産区特別会計	4,908,614	4,683,112		225,502
	旧当尾村財産区特別会計	1,534,569	1,241,996		292,573
	旧木津町準財産区特別会計	30,128,608	30,128,608		
特別会計　小計		14,584,442,251	14,408,727,551		175,714,700
合計		49,512,816,674	48,618,330,247	159,812,000	734,674,427
公営企業会計	水道事業会計	2,075,689,903	2,356,172,996	127,200,000	△407,683,093
	収益的収支（税込み）	1,950,715,243	1,891,341,198		59,374,045
	資本的収支（税込み）	124,974,660	464,831,798	127,200,000	△467,057,138
	公共下水道事業会計	3,291,681,130	3,733,768,433	747,824,000	△1,189,911,303
	収益的収支（税込み）	2,498,264,130	2,469,908,615		28,355,515
	資本的収支（税込み）	793,417,000	1,263,859,818	747,824,000	△1,218,266,818
総合計		54,880,187,707	54,708,271,676	1,034,836,000	△862,919,969

※水道事業会計及び公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしている。

令和６年度一般会計決算の概要

１．決算規模・決算収支

（１）決算規模

令和６年度の決算規模は、

歳入　34,928,374 千円（前年度　34,232,943 千円）

歳出　34,209,603 千円（前年度　32,715,788 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 695,431 千円・２．０％の増、歳出が 1,493,815 千円・４．６％の増とそれぞれ前年度を上回った。

決算規模が前年度に比べ大きくなっている要因については、物価高騰対策への緊急対策として、国が実施することとされたものでは、令和６年度に新たに住民税非課税世帯となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯並びに令和６年分の所得税及び令和６年度の個人住民税を定額減税で減税しきれなかった方に給付金を給付した低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費で 846,431 千円の皆増、特に家計への負担が大きい住民税均等割のみ課税世帯に給付金を給付したエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）で対前年度 243,191 千円・１０，５２８．０％の増（決算額 245,501 千円）、特に家計への負担が大きい令和６年度非課税世帯に給付金を給付した低所得者支援給付金支給事業費で 206,373 千円の皆増となった。また、本市独自事業では、中央交流会館の長寿命化改修及び機能充実を行った社会教育費施設管理事業費で対前年度 280,205 千円・７１３．５％の増（決算額 319,476 千円）、会計年度任用職員や派遣保育士の人数増に加え、賃金や手当の支給額増となった保育所運営事業費で対前年度 230,836 千円・３７．６％の増（決算額 844,957 千円）、障害福祉サービス利用の増加があった障害福祉サービス事業費で対前年度 199,207 千円・１１．８％の増（決算額 1,889,065 千円）となった。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するために国で措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のうち推奨事業メニューを活用して、学校給食費高騰分を支援した学校給食費物価高騰対応補助金 58,074 千円、副食費の食材費高騰分を支援した特定教育・保育施設運営補助金 8,894 千円及び就園諸費補助金 534 千円、バス・タクシー事業者に対して運行経費の高騰による厳しい経営状況を鑑み、持続可能な公共交通の維持を支援した公共交通確保

維持支援金 11,580 千円、市内の対象店舗にてキャッシュレス決済を利用して買物をする方にポイントを付与したキャッシュレス決済販売促進委託料 28,885 千円などの取組みを実施した。

一方で、事業の進捗等から、小川・反田川流域の被害軽減を目的とした小川内水対策事業費で対前年度 653,721 千円・６９．５％の減（決算額 286,738 千円）、住民税均等割非課税世帯１世帯あたり７万円を追加給付したエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（追加給付分）で対前年度 452,677 千円・９８．９％の減（決算額 4,807 千円）、基金管理事業費で対前年度 435,269 千円・４１．１％の減（決算額 623,758 千円）、新型コロナウイルス感染症の特例措置終了となった新型コロナウイルスワクチン接種事業費で対前年度 358,452 千円・７６．６％の減（決算額 109,670 千円）となった。

前年度に引き続き「第２次木津川市総合計画」に基づく施策を推進するとともに、公共施設の長寿命化・集約化への対応、木津川台駅前線の整備、内水対策の推進、教育環境の整備に係る取組みの進捗が、大きな特徴である。

歳入においては、小川内水対策事業の進捗から内水対策事業債の減により市債が対前年度 794,997 千円・４１．０％の減、前年度繰越金の減により繰越金が対前年度 477,450 千円・２３．９％の減、定額減税の影響により市税が対前年度 268,803 千円・２．５％の減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び児童手当国庫負担金の増により国庫支出金が対前年度 746,641 千円・１２．４％の増、定額減税減収補塡特例交付金の皆増により地方特例交付金が対前年度 360,946 千円・２２５．０％の増、財政調整基金繰入金の皆増により繰入金が対前年度 349,057 千円・１０７．１％の増となった。

歳出においては、小川内水対策事業の進捗により土木費が対前年度 232,037 千円・７．９％の減、新型コロナウイルスワクチンの集団接種終了により衛生費が対前年度 103,008 千円・３．４％の減、相楽中部消防組合負担金の減により消防費が対前年度 97,408 千円・７．０％の減となったものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金及びエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給により民生費が対前年度 1,713,901 千円・１２．３％の増、中央交流会館改修工事及び相楽小学校校舎改築等工事の実施により教育費が対前年度 520,531 千円・１３．５％の増となった。

（２）決算収支

〔実質収支〕

令和６年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、718,771 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 159,812 千円を差し引いた実質収支の額は、558,959 千円となった。

〔単年度収支〕

今年度の実質収支（558,959 千円）から前年度の実質収支（875,158 千円）を差し引いた単年度収支は、△316,199 千円となった。

〔実質単年度収支〕

今年度の単年度収支（△316,199 千円）に基金の積立金（444,744 千円）を加え、積立金取崩し額（296,517 千円）を差し引いた実質単年度収支は、△167,972 千円となった。

２．歳入

令和６年度の歳入総額は、34,928,374 千円となり、前年度と比較すると 695,431 千円・２．０％の増となった。

歳入の前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

〔市税〕

市民税（個人）の現年課税分は、東日本大震災の復興に関する臨時特例による市民税の引き上げ分がなくなったことにより、均等割で 14,657 千円・１０．７％の減に加え、令和６年度税制改正に伴う定額減税の影響により、所得割で 237,485 千円・５．６％の減となったことから、252,142 千円・５．７％の減となった。市民税（法人）の現年課税分は、法人区分の変更等により、法人均等割で 11,728 千円・６．５％の減となったが、法人税割課税法人の増加により、法人税割で 11,817 千円・３．５％の増となり、89 千円の微増となった。

固定資産税の現年課税分は、宅地の地価が一部の地域において上昇傾向にあり、土地で 23,429 千円・１．６％の増となったが、評価替えによる経年減価、新築家

屋棟数の減少により、家屋で2,482千円・０．１％の減、機械設備等の減価償却により償却資産で37,706千円・３．８％の減となり、16,759千円・０．４％の減となった。

都市計画税の現年課税分については、一部の地域の地価が上昇傾向にあり、1,739千円・０．４％の増となった。

この結果、市税は対前年度268,803千円・２．５％の減となった。

〔各種譲与税・交付金（地方交付税を除く。)〕

地方特例交付金で360,946千円・２２５．０％の増、地方消費税交付金で83,447千円・５．０％の増、株式等譲渡所得割交付金で67,530千円・６４．５％の増となるなど、２款から１０款及び１２款の合計で555,631千円・２２．３％の増となった。

〔地方交付税〕

普通交付税は、こども子育て費や地域の元気創造事業費、給与改定費などの算定項目において基準財政需要額が404,309千円の増となり、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増など、基準財政収入額も対前年度158,349千円の増となったが、基準財政収入額の増加を基準財政需要額の増加が上回ったことで、245,960千円・３．８％の増となった。

特別交付税は、令和６年度から新たに地域おこし協力隊に要する経費を計上したほか、普通交付税では捕捉できない本市の特殊な財政需要が増加したことで、10,067千円・１．８％の増となった。

〔分担金及び負担金〕

児童発達支援センター運営事業費負担金で10,419千円の皆増となったが、相楽療育教室通園事業費負担金で23,610千円の皆減となったほか、保育所保育料（現年度分）で13,462千円・１６．７％の減、老人保護措置事業費負担金で2,715千円・４２．２％の減などにより、25,089千円・１５．６％の減となった。

〔使用料及び手数料〕

家庭系可燃ごみ処理手数料で1,466千円・１．５％の減となったが、放課後児童健全育成事業使用料(現年度分）で8,635千円・１１．７％の増、合葬墓地使用料で2,500千円・５７．５％の増、一般墓地使用料で1,800千円・２５０．０％の増、戸籍謄抄本交付手数料で1,273千円・１９．０％の増などにより、11,766千円・

２．３％の増となった。

〔国庫支出金〕

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で421,816千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金で161,157千円・９９．５％の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金で117,322千円・９３．０％の減となったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で897,443千円・１８１．５％の増、児童手当国庫負担金で211,789千円・２２．２％の増、生活保護費国庫負担金で105,675千円・１５．３％の増、障害者自立支援給付費国庫負担金で87,010千円・１０．２％の増、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金で85,565千円・２６．７％の増、木津川台駅前線整備事業費国庫補助金で71,681千円・１６８．３％の増などにより、746,641千円・１２．４％の増となった。

〔府支出金〕

京都府議会議員選挙事務費府委託金で24,088千円の皆減、地籍調査事業費府補助金で13,485千円・５４．０％の減となったが、障害者自立支援給付費府負担金で49,837千円・１１．８％の増、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金で42,969千円・２７．２％の増、衆議院議員総選挙事務費府委託金で41,114千円の皆増、子ども・子育て支援事業府交付金で32,357千円・２９．６％の増、子育て支援医療費助成事業費府補助金で23,453千円・１４．５％の増などにより、147,169千円・５．９％の増となった。

〔財産収入〕

建物貸付収入で543千円・１２．５％の減となったが、利子及び配当金で7,871千円・３，５３２．０％の増、土地貸付収入で596千円・１．７％の増などにより、7,887千円・１７．６％の増となった。

〔寄附金〕

福祉指定寄附金で97千円・３８．１％の減となったが、ふるさと寄附金で35,371千円・３４．３％の増、企業版ふるさと寄附金で29,750千円・１４３．０％の増、教育総務指定寄附金で3,036千円の皆増などにより、69,060千円・５５．７％の増となった。

〔繰入金〕

清掃センター建設整備基金繰入金で 37,000 千円・２１．９％の減、公共施設等整備基金繰入金で 24,000 千円・２６．７％の減となったが、財政調整基金繰入金で 296,517 千円の皆増、合併算定替逓減対策基金繰入金で 85,000 千円の皆増、ふるさと応援基金繰入金で 27,616 千円・２５３．７％の増などにより、349,057 千円・１０７．１％の増となった。

〔繰越金〕

繰越明許費繰越金で 479,050 千円・２９４．０％の増となったが、前年度繰越金で 956,500 千円・５２．２％の減により、477,450 千円・２３．９％の減となった。

〔諸収入〕

出産・子育て応援国庫交付金過年度収入で 20,166 千円の皆減、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金で 14,100 千円・９４．０％の減となったが、デジタル基盤改革支援補助金で 69,884 千円・２７８．１％の増、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金で 28,137 千円の皆増、生活保護費国庫負担金過年度収入で 27,466 千円の皆増、デジタル田園都市国家構想交付金過年度収入で 16,839 千円の皆増、生活保護費返還金で 13,316 千円・２３２．７％の増などにより、118,533 千円・４６．７％の増となった。

〔市債〕

農林水産業債（4,100 千円の増）、総務債（2,100 千円の皆増）で増額となったが、土木債（500,000 千円の減）、教育債（154,300 千円の減）、臨時財政対策債（79,897 千円の皆減）、消防債（35,200 千円の減）、民生債（16,400 千円の減）、災害復旧事業債（13,800 千円の皆減）、過疎対策事業債（1,600 千円の減）で減額となったことにより、794,997 千円・４１．０％の減となった。

３．歳出

令和６年度の歳出総額は、34,209,603 千円となり、前年度と比較すると 1,493,815 千円・４．６％の増となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

（１）目的別

〔議会費〕

議会運営事業費34,560千円の増、議員人件費9,943千円の増などにより、46,939千円・２４．２％の増となった。

〔総務費〕

基幹業務システム維持管理事業費76,272千円の増、情報システム構築運用事業費42,677千円の増、衆議院議員選挙事業費41,114千円の皆増、職員労務管理事業費27,184千円の増となったが、基金管理事業費435,269千円の減、市長選挙及び市議会議員選挙事業費56,678千円の皆減、地域公共交通事業費56,120千円の減、個人番号カード交付推進事業費25,262千円の減、京都府議会議員選挙事業費24,638千円の皆減などにより、329,200千円・９．６％の減となった。

〔民生費〕

エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（追加給付分）452,677千円の減、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費198,568千円の皆減となったが、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費846,431千円の皆増、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）243,191千円の増、保育所運営事業費230,836千円の増、低所得者支援給付金支給事業費206,373千円の皆増、障害福祉サービス事業費199,207千円の増、障害児通所サービス事業費171,473千円の増、児童手当支給事業費111,632千円の増、後期高齢者医療事業費110,226千円の増、施設型給付地域型保育給付事業費100,757千円の増などにより、1,713,901千円・１２．３％の増となった。

〔衛生費〕

ごみ処理事業費138,435千円の増、予防接種事業費91,984千円の増、職員給与費9,901千円の増、相楽休日応急診療所運営事業費9,763千円の皆増、保健衛生事務事業費7,108千円の増となったが、新型コロナウイルスワクチン接種事業費358,452千円の減、資源ごみ・リサイクル・減量化事業費12,956千円の減、環境衛生事務事業費2,269千円の減、未熟児養育医療給付事業費2,009千円の減などにより、103,008千円・３．４％の減となった。

〔農林水産業費〕

土地改良事業費27,384千円の減、地域農業再生事業費12,848千円の減となっ

たが、木津かんがい排水事業費 35,143 千円の増、職員給与費 20,196 千円の増、林道維持管理事業費 17,421 千円の増、ため池維持管理事業費 9,901 千円の増などにより、48,048 千円・１９．２％の増となった。

〔商工費〕

企業立地促進事業費 107,109 千円の増、木津川市市民まつり開催事業費 4,655 千円の増、職員給与費 3,464 千円の増となったが、商工業振興事業費 91,181 千円の減、地域活性化協働事業費 24,428 千円の減、観光振興事業費 6,251 千円の減などにより、5,201 千円・１．３％の減となった。

〔土木費〕

木津川台駅前線整備事業費 117,396 千円の増、公共下水道事業会計負担事業費 77,815 千円の増、市営住宅維持管理事業費 75,949 千円の増、道路維持管理事業費 45,383 千円の増、公園維持管理事業費 41,053 千円の増、道路新設改良事業費 29,921 千円の増となったが、小川内水対策事業費 653,721 千円の減などにより、232,037 千円・７．９％の減となった。

〔消防費〕

災害対策事業費 25,544 千円の増、消防団運営事業費 3,328 千円の増となったが、相楽中部消防組合負担金事業費 91,195 千円の減、消防施設管理事業費 26,747 千円の減などにより、97,408 千円・７．０％の減となった。

〔教育費〕

体育施設管理事業費 66,802 千円の減となったが、社会教育に係る施設管理事業費 280,205 千円の増、中央図書館運営事業費 63,686 千円の増、小学校に係る教育振興事業費 59,470 千円の増、小学校に係る施設管理事業費 36,173 千円の増、ＩＣＴ教育推進事業費 34,288 千円の増、中学校に係る施設管理事業費 26,126 千円増、幼稚園事務事業費 24,746 千円の増、小学校に係る学校管理事業費 21,826 千円の増などにより、520,531 千円・１３．５％の増となった。

〔災害復旧費〕

道路橋りょう災害復旧事業費 18,588 千円の皆減、都市公園災害復旧事業費 6,490 千円の皆減などにより、30,960 千円の皆減となった。

〔公債費〕

地方債償還元金 37,165 千円の減、地方債償還利子 625 千円の減により、37,790

千円・１．２％の減となった。

（２）性質別

〔義務的経費〕

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額合計は、17,582,383 千円となり、前年度（16,000,687 千円）と比較すると 1,581,696 千円・９．９％の増となった。

人件費は、公立保育所及び認定こども園の運営に係る会計年度任用職員の報酬の増などにより、526,723 千円・１０．３％の増となった。

扶助費は、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金 642,570 千円の皆減となったが、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費における定額減税補足給付金及び低所得者支援給付金 815,300 千円の皆増、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）における低所得者支援給付金 233,970 千円の皆増、低所得者支援給付金支給事業費における低所得者支援給付金 196,060 千円の皆増、障害福祉サービス費 194,980 千円の増、児童手当 184,695 千円の増、障害児通所サービス費 171,875 千円の増、生活保護扶助費 73,600 千円の増などにより、1,092,762 千円・１４．４％の増となった。

公債費は、元金償還額 37,164 千円の減、利子償還額 625 千円の減により、37,789 千円・１．２％の減となった。

〔物件費〕

キャッシュレス決済販売促進委託料 93,215 千円の減となったが、子宮頸がんワクチン接種に係る医薬材料費 56,681 千円の増、学級数増による教師用教科書及び指導書購入費に係る消耗品費 56,053 千円の増、基幹業務システム改修に係る電算システム等委託料 54,683 千円の増、橋りょう点検修繕調査委託料 49,815 千円の増、デジタル教材使用料 35,229 千円の増、木津川市ハザードマップ作成業務委託料 19,393 千円の増などにより、180,002 千円・３．９％の増となった。

〔補助費等〕

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金に係る国庫支出金返還金 152,266 千円の減、相楽中部消防組合負担金 91,195 千円の減となったが、木津川市精華町環境施設組合負担金 123,378 千円の増、企業立地促進事業費助成

金 107,329 千円の増、施設型給付費 98,749 千円の増、公共下水道事業会計負担金 83,056 千円の増などにより、121,613 千円・２．２％の増となった。

〔普通建設事業費〕

補助事業費は、木津小学校校舎改築事業 129,093 千円の皆減となったが、相楽小学校校舎改築事業 155,008 千円の増、木津川台駅前線整備事業 130,330 千円の増、市営住宅清水団地建替事業 53,161 千円の増、保育ＩＣＴ推進事業 33,679 千円の皆増などにより、前年度と比較すると 244,264 千円・４２．７％の増となった。

単独事業費は、中央交流会館改修事業 250,751 千円の皆増、相楽小学校校舎改築事業 117,922 千円の増となったが、小川内水対策事業 608,446 千円の減、旧加茂体育館等解体事業 85,702 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 342,462 千円・１６．９％の減となった。

普通建設事業費全体では、98,198 千円・３．８％の減となった。

〔積立金〕

減債基金元金積立金 31,039 千円の皆増、ふるさと応援基金元金積立金 15,661 千円の増となったが、財政調整基金元金積立金 492,678 千円の減などにより、434,799 千円・４０．７％の減となった。

〔繰出金〕

国民健康保険特別会計繰出金 22,555 千円の減となったが、広域連合療養給付費負担金 80,027 千円の増、介護保険特別会計繰出金 41,863 千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金 29,487 千円の増などにより、128,822 千円・５．４％の増となった。

４．財政指標等の状況

（１）経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源歳入が経常経費にどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

令和６年度の経常収支比率は、比率算定上の分母となる歳入経常一般財源が増（対前年度 528,742 千円の増）となったが、臨時財政対策債の発行額が皆減（対前年度 79,897 千円の皆減）となったことに加えて、分子となる歳出経常一般財源所要額が

増（対前年度1,047,745千円の増）となり、歳出経常一般財源所要額の増が歳入経常一般財源の増を上回ったため、前年度の９４．２％から３．１ポイント悪化し、９７．３％となった。

〔経常収支比率の主な性質別内訳〕

人件費２４．５％（前年度２２．７％）、扶助費１０．４％（前年度１０．１％）、公債費１５．４％（前年度１５．７％）となっており、これらの義務的経費では５０．３％（前年度４８．５％）となり、１．８ポイント悪化。その他、補助費等１７．３％（前年度１６．６％）で０．７ポイント悪化、維持補修費２．３％（前年度２．０％）で０．３ポイント悪化した。

〔歳出経常一般財源所要額〕

人件費で468,495千円の増、補助費等で203,586千円の増、繰出金で110,993千円の増、扶助費で105,105千円の増、物件費で104,237千円の増となったことなどにより、歳出に係る経常一般財源所要額が19,559,537千円、前年度と比較して1,047,745千円・５．７％の増となった。

〔歳入経常一般財源〕

地方特例交付金360,946千円の増、普通交付税245,960千円の増となったことなどにより、歳入における経常一般財源が20,098,503千円（前年度19,569,761千円)、前年度と比較して全体で528,742千円・２．７％の増となった。

〔臨時財政対策債〕

発行額は0千円（前年度79,897千円）となり、前年度と比較して79,897千円の皆減となった。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年の平均数値である。財政力指数が１．０００を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、１．０００以下であっても１．０００に近いほど財源に余裕がある。

令和６年度の財政力指数（３か年平均）は０．５９３となり、前年度（０．５９５）より０．００２ポイント下回った。

単年度の財政力指数は０．５８９となり、前年度（０．６０２）を０．０１３ポイント下回った。平成１９年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。令和６年度の基準財政需要額（錯誤額除く）は、前年度より 598,256 千円の増となる 16,997,061 千円と増加した。基準財政収入額（錯誤額除く）については、前年度より 134,165 千円増の 10,007,646 千円となり、分母となる基準財政需要額の伸び率が、分子となる基準財政収入額の伸び率を上回ったため、単年度の指数が前年度より下回った。

（３）健全化判断比率

健全化判断比率の４つの財政指標（①実質赤字比率　②連結実質赤字比率　③実質公債費比率　④将来負担比率）については、平成１９年度決算から公表が義務付けられ、平成２０年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

〔実質赤字比率〕

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

〔連結実質赤字比率〕

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も、赤字や資金不足は発生していない。

〔実質公債費比率〕

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の３か年平均である。

令和６年度の実質公債費比率は９．９％となり前年度（９．８％）より０．１ポイ

ント悪化した。単年度においては１０．１％となり、前年度（９．９％）より０．２ポイント悪化した。これは、標準税収入額等の増加に伴い、標準財政規模が大きくなったことや､実質的な公債費負担の減少といった改善要素があったものの、充当特定財源の減少、比率算定上の控除財源となる元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減少が影響し、単年度比率が悪化した。

なお、３か年平均では、前年度の算出の対象であった令和３年度の単年度比率（９．９％）に比して令和６年度の単年度比率が上がったことが、比率悪化の要因である。

〔将来負担比率〕

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

令和６年度の将来負担比率は△５．９％となり前年度（△３．７％）より２．２ポイント改善した。これは、令和６年度の市債元金償還額が市債の新規発行額を上回ったことで地方債の現在高が減少していること、関公費立替金等の定期償還の進行により、債務負担行為に基づく支出予定額や組合の負担等見込額が減少したこと、さらに標準税収入額等が増加したことにより標準財政規模が増加したことによって、比率改善となった。

（４）基金年度末現在高

一般会計に属する基金全体では､令和５年度末現在高が 10,632,139,138 円であったところ、合計 649,923,000 円を取り崩したが、合計 623,785,690 円を積み立てたことで、令和６年度末現在高は 10,606,001,828 円となり、前年度末現在高と比べて 26,137,310 円減少した。

〔財政調整基金〕5,658,078,198 円（前年度 5,509,851,610 円）

財源調整のため、296,517,000 円を取り崩したが、令和５年度の決算剰余金、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金などの合計 438,663,605 円と基金利子 6,079,983 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

〔減債基金〕75,980,718 円（前年度 44,853,960 円）

令和６年度も地方交付税再算定が行われ、後年の臨時財政対策債の償還に充てるため、臨時財政対策債償還基金費のうち 31,039,000 円と基金利子 87,758 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

〔合併算定替逓減対策基金〕301,519,407 円（前年度 386,020,777 円）

平成２８年度から逓減が始まった普通交付税合併算定替特例措置の終了に備えるための基金である。基金利子 498,630 円を積み立てたが、繰入計画に基づき 85,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となっている。

〔公共施設等整備基金〕3,112,784,257 円（前年度 3,168,476,372 円）

市営墓地使用料、旧木津町準財産区特別会計繰入金、市有財産の土地売払収入などの合計 10,299,233 円と基金利子 8,652 円を積み立てたが、議会音響設備等更新事業など公共施設整備の円滑な推進を図るために 66,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となっている。

〔清掃センター建設整備基金〕161,940,716 円（前年度 293,362,306 円）

基金利子 578,410 円を積み立てたが、クリーンセンター整備事業に係る市債元金償還のために 132,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となっている。

〔循環型社会推進基金〕354,019,657 円（前年度 306,962,472 円）

循環型社会推進事業の財源として 19,911,000 円を取り崩したが、家庭系可燃ごみ処理手数料収入から経費を差し引いた 66,968,185 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

〔ふるさと応援基金〕164,573,810 円（前年度 135,198,644 円）

ふるさと寄附金により造成しており、令和６年度は防災士養成、デジタル教科書・指導書導入、学習支援ＡＩドリル導入、こども遊びイベントの開催、市民まつりの開催、国際交流協会補助金、文化財保全費補助金、特色のある学校づくり推進事業、木津北地区保全推進事業、森林公園展望台の修繕、エンジュ公園遊具設置、中学校ウォータークーラー設置、保育所待機児童対策に活用するため、38,500,000 円を取り崩したが、寄附金から経費を差し引いた 67,790,604 円と基金利子 84,562 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

（５）市債年度末現在高

令和５年度末現在高が 29,331,633 千円であったところ、1,141,900 千円の起債を行ったが、普通債、災害復旧債、住民税等減税補てん債、臨時財政対策債で計 3,117,767 千円を償還した結果、令和６年度末現在高は 27,355,765 千円となり、1,975,868 千円減少した。

〔普通債〕

木津川市発足以来､大型事業の実施に伴って平成２９年度末現在高(19,310,093 千円）が最大となり、令和元年度までほぼ横ばいであったが、令和２年度からは市債の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、年度末現在高が減少傾向である。

令和６年度は､内水対策事業債 268,300 千円､社会教育施設改修事業債 380,000 千円、道路新設改良事業債 136,800 千円など、事業実施のため１１億円以上の起債を行ったが、令和３年度に起債した小川内水対策事業、令和３年度に起債した加茂文化センター空調更新事業などの元金償還開始によって起債額を上回る額を償還したため、令和６年度末現在高（17,099,824 千円）が対前年度 852,877 千円・４．８％の減となった。

〔臨時財政対策債〕

国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、臨時財政対策債償還基金費が臨時財政対策債発行可能額を上回ったことから令和６年度は発行せず、元金償還が進行したため、年度末現在高は、令和５年度末（11,229,986 千円）に比べて 1,089,125 千円の減となる 10,140,861 千円となり、前年度に引き続いて臨時財政対策債の年度末現在高が減少した。

決 算 の 状 況

一般会計　決算の状況

1．歳　入

（単位：円、％）

項　　目	令和6年度決算額 ①	令和5年度決算額 ②	増減　①－②	増減率
市税	10,503,587,250	10,772,390,449	△268,803,199	△ 2.5
地方譲与税	226,490,000	225,864,000	626,000	0.3
利子割交付金	6,415,000	4,175,000	2,240,000	53.7
配当割交付金	138,186,000	102,612,000	35,574,000	34.7
株式等譲渡所得割交付金	172,188,000	104,658,000	67,530,000	64.5
法人事業税交付金	120,905,000	119,194,000	1,711,000	1.4
地方消費税交付金	1,750,438,000	1,666,991,000	83,447,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	55,071,030	57,191,400	△2,120,370	△ 3.7
環境性能割交付金	49,777,000	43,843,000	5,934,000	13.5
地方特例交付金	521,401,000	160,455,000	360,946,000	225.0
地方交付税	7,348,588,000	7,092,561,000	256,027,000	3.6
交通安全対策特別交付金	5,486,000	5,743,000	△257,000	△ 4.5
分担金及び負担金	135,889,646	160,978,661	△25,089,015	△ 15.6
使用料及び手数料	533,093,179	521,327,190	11,765,989	2.3
国庫支出金	6,780,600,421	6,033,959,766	746,640,655	12.4
府支出金	2,628,201,604	2,481,032,498	147,169,106	5.9
財産収入	52,626,367	44,739,222	7,887,145	17.6
寄附金	193,104,210	124,043,798	69,060,412	55.7
繰入金	674,926,508	325,869,497	349,057,011	107.1
繰越金	1,517,154,625	1,994,604,453	△477,449,828	△ 23.9
諸収入	372,345,583	253,812,982	118,532,601	46.7
市債	1,141,900,000	1,936,897,000	△794,997,000	△ 41.0
合計	34,928,374,423	34,232,942,916	695,431,507	2.0

2. 歳　出

（単位：円、%）

項　　目	令和6年度決算額 ①	令和5年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議　　会　　費	241,061,169	194,122,552	46,938,617	24.2
総　　務　　費	3,102,337,378	3,431,537,687	△329,200,309	△ 9.6
民　　生　　費	15,613,420,539	13,899,519,930	1,713,900,609	12.3
衛　　生　　費	2,944,815,700	3,047,823,382	△103,007,682	△ 3.4
農 林 水 産 業 費	298,947,084	250,899,114	48,047,970	19.2
商　　工　　費	396,446,899	401,647,702	△5,200,803	△ 1.3
土　　木　　費	2,702,864,217	2,934,901,306	△232,037,089	△ 7.9
消　　防　　費	1,296,807,302	1,394,215,583	△97,408,281	△ 7.0
教　　育　　費	4,375,165,004	3,854,634,481	520,530,523	13.5
災 害 復 旧 費	－	30,959,585	△30,959,585	皆減
公　　債　　費	3,237,737,404	3,275,526,969	△37,789,565	△ 1.2
予　　備　　費	－	－	－	－
合　　計	34,209,602,696	32,715,788,291	1,493,814,405	4.6

主 要 施 策 の 成 果

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳 入 の 概 要

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

１款　市税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　市民税	4,666,014,000	4,679,729,878	0	
	前年度決算額	4,924,692,060	前年度比増減額	△244,962,182

1目 個人

現年課税分

令和6年度決算額　　4,139,078,716　円　　令和5年度決算額　4,391,220,937　円

（前年度比増減額　△252,142,221　円）

個人均等割額においては、東日本大震災の復興に関する臨時特例による市民税の引き上げ分がなくなったことにより、前年度比１０．７％の減となった。所得割額についても、令和６年度税制改正に伴う定額減税の影響により、前年度比５．６％の減となった。全体では、前年度比５．７％減の 4,139,079 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
令和6年度(A)	4,139,079	121,811	4,017,268	46,295
令和5年度(B)	4,391,221	136,468	4,254,753	55,238
増減額(A－B)	△ 252,142	△ 14,657	△ 237,485	△ 8,943
増減率(％)	△ 5.7	△ 10.7	△ 5.6	△ 16.2

（１）均等割　　121,810,692 円
　　税額：3,000 円
　　納税義務者数：３９，８８３人　※令和６年度課税状況等の調より

（２）所得割　　4,017,268,024 円
　　税率：６％
　　納税義務者数：３３，０６１人　※令和６年度課税状況等の調より

滞納繰越分

令和6年度決算額　　23,397,656　円　　令和5年度決算額　16,375,523　円

（前年度比増減額　　7,022,133　円）

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、１，１３４件、23,397,656 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位:件、円）

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成 30年度	平成29年度	平成28年度
件数	750	190	68	38	24	13	10	17
金額	13,674,064	7,210,909	925,811	418,501	234,257	164,185	81,578	203,736
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成21年度	平成13年度	平成12年度
件数	8	4	2	3	3	2	1	1
金額	139,052	35,382	5,677	21,012	25,162	233,635	2,959	21,736

2目 法人

現年課税分

令和6年度決算額　516,620,100　円　令和5年度決算額　516,530,600　円
（前年度比増減額　89,500　円）

法人均等割は、法人区分の変更等により前年度比６．５％の減となった。法人税割は、法人税割課税法人の増加により前年度比３．５％の増となり、全体では、516,620 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	法人均等割	法人税割
令和6年度（A）	516,620	167,826	348,794
令和5年度（B）	516,531	179,554	336,977
増減額（A－B）	89	△ 11,728	11,817
増減率（%）	0.0	△ 6.5	3.5

（１）均等割　167,826,297 円
　　納税義務法人数：１，２９９法人（うち年度内廃止法人：２０法人）
（２）法人税割　348,793,803 円
　　税率：８．４％
　　納税義務法人数：５７３法人（うち年度内廃止法人：８法人）

区分	税率（年額）	法人数	うち法人税割数
９号	3,600,000円	11	7
８号	2,100,000円	3	3
７号	492,000円	73	58
６号	480,000円	4	3
５号	192,000円	61	39
４号	180,000円	11	8
３号	156,000円	189	102
２号	144,000円	4	3
１号	60,000円	943	350

滞納繰越分

令和6年度決算額　633,406　円　令和5年度決算額　565,000　円
（前年度比増減額　68,406　円）

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、２０件、633,406 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
件数	13	6	1
金額	483,006	97,100	53,300

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　固定資産税	4,777,229,000	4,803,593,703	0	
	前年度決算額	4,821,565,324	前年度比増減額	△17,971,621

１目　固定資産税

現年課税分

令和6年度決算額　　4,767,223,628　円　　令和5年度決算額　　4,783,982,743　円
（前年度比増減額　　△16,759,115　円）

土地については、宅地の地価が一部地域において上昇傾向にあり、前年度比１．６％の増となった。
家屋については、評価替えによる経年減価、新築家屋棟数の減少により前年度比０．１％の減となった。
償却資産についても、機械設備等の減価償却により、前年度比３．８％の減となった。
これらのことから、固定資産税全体では、前年度比０．４％減の 4,767,224 千円の収入となった。

（単位:千円）

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
令和6年度(A)	4,767,224	1,506,219	2,312,249	948,756
令和5年度(B)	4,783,983	1,482,790	2,314,731	986,462
増減額(A－B)	△ 16,759	23,429	△ 2,482	△ 37,706
増減率(%)	△ 0.4	1.6	△ 0.1	△ 3.8

（１）土地　　1,506,218,575 円
　税率：１．４０％
　納税義務者数：２６，０１８人
（２）家屋　　2,312,248,814 円
　税率：１．４０％
　納税義務者数：２５，８４１人
　課税家屋：２７，２４９棟（木造）
　　９，８９４棟（非木造）　　※令和６年度概要調書より
（３）償却資産　948,756,239 円
　税率：１．４０％
　納税義務者数：７５０人

滞納繰越分

令和6年度決算額　　15,776,375　円　　令和5年度決算額　　16,594,181　円
（前年度比増減額　　△817,806　円）

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、１，００７件、15,776,375 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位:件、円）

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	721	148	36	24	9	4	7	8
金額	11,930,920	2,215,034	414,763	290,435	81,360	31,700	51,500	100,001
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
件数	10	8	3	4	1	3	3	8
金額	227,708	71,260	18,400	22,400	22,589	33,850	52,720	88,500

年度	平成19年度	平成18年度
件数	8	2
金額	90,435	32,800

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

令和6年度決算額　20,593,700　円　令和5年度決算額　20,988,400　円
（前年度比増減額　△ 394,700　円）

前年度比、１．９％減の 20,594 千円の収入となった。

（単位:千円）

年度	決算額	交付金	納付金
令和6年度(A)	20,594	20,594	0
令和5年度(B)	20,988	20,988	0
増減額(A－B)	△ 394	△ 394	0
増減率(%)	△ 1.9	△ 1.9	0.0

（１）京都地方裁判所：０．１３㎡（土地）
（２）近畿財務局：２８４．９７㎡（土地）
（３）近畿中国森林管理局：１，１４９，１００㎡（土地）、４．００㎡（家屋）
（４）京都府営住宅：６，８２７．４１㎡（土地）、７，１０８．１８㎡（家屋）
（５）京都府企業局：１７，２１６．５３㎡（土地）、３２８．８５㎡（家屋）
（６）奈良市水道局：３０，５７８．０４㎡（土地）

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　軽自動車税	213,472,000	213,659,950	0	
	前年度決算額	205,233,188	前年度比増減額	8,426,762

1目 環境性能割

現年課税分

令和6年度決算額　15,189,000　円　令和5年度決算額　11,924,400　円
（前年度比増減額　3,264,600　円）

自動車取得税が廃止され、令和元年１０月１日から軽自動車税として環境性能割が導入された。取得価格に対して環境負荷軽減（燃費基準値達成度など）に応じて０～２％の間で課税される。

（単位：千円）

年度	決算額
令和6年度(A)	15,189
令和5年度(B)	11,924
増減額(A－B)	3,265
増減率(%)	27.4

2目 種別割

現年課税分

令和6年度決算額　197,710,400　円　令和5年度決算額　192,475,815　円
（前年度比増減額　5,234,585　円）

軽自動車（２０３台増）、貨物（１７台増）、二輪等（５９台増）の保有台数が増加したことが主な要因で、前年度比２．７％増の 197,710 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額
令和6年度(A)	197,710
令和5年度(B)	192,476
増減額(A－B)	5,234
増減率(%)	2.7

（1）乗　　用：１４，７２８台
（2）貨　　物：　４，１９３台
（3）ミニカー：　　７８台
（4）二 輪 等：　８，３４８台
（5）三　　輪：　　１台
（6）小型特殊：　　４２０台

滞納繰越分

令和6年度決算額　760,550　円　令和5年度決算額　832,973　円
（前年度比増減額　△ 72,423　円）

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、１２３件、760,550 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成29年度	平成28年度	平成20年度
件数	76	30	5	7	1	1	2
金額	471,251	163,096	50,700	46,403	7,200	12,900	8,000

年度	平成19年度
件数	1
金額	1,000

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
４項　市たばこ税	356,791,000	356,791,653	0	
	前年度決算額	372,664,285	前年度比増減額	△15,872,632

１目　市たばこ税

現年課税分

令和6年度決算額　　356,791,653　円　　令和5年度決算額　　372,664,285　円

（前年度比増減額　　△15,872,632　円）

製造たばこの売り渡し本数は前年度に比べ減少した。決算額で前年度比４．３％減の 356,792 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額
令和6年度（A）	356,792
令和5年度（B）	372,664
増減額（A－B）	△ 15,872
増減率（%）	△ 4.3

（１）製造たばこ：１，０００本につき、6,552 円　５４，４５５，３８１本

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
５項　都市計画税	446,683,000	449,812,066	0	
	前年度決算額	448,235,592	前年度比増減額	1,576,474

１目　都市計画税

現年課税分

令和6年度決算額　　448,052,665　円　　令和5年度決算額　　446,313,463　円

（前年度比増減額　　1,739,202　円）

土地については、一部の地域の地価が上昇傾向にあり１．７％の増となった。家屋については、固定資産税同様に前年度比０．７％の減、都市計画税全体では、前年度比０．４％増の 448,052 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	土地	家屋
令和6年度（A）	448,052	205,821	242,231
令和5年度（B）	446,313	202,367	243,946
増減額（A－B）	1,739	3,454	△ 1,715
増減率（%）	0.4	1.7	△ 0.7

（1）土地：205,821,479 円
税率：０．１５％
納税義務者数：２３，４７９人
（2）家屋：242,231,186 円
税率：０．１５％
納税義務者数：２３，３９１人

滞納繰越分

令和6年度決算額　1,759,401　円　令和5年度決算額　1,922,129　円
（前年度比増減額　△162,728　円）

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、８３９件、1,759,401 円であった。課税年度ごとの内訳は次のとおり。

（単位:件、円）

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	623	117	26	16	5	4	4	8
金額	1,366,552	240,761	50,668	34,065	8,240	3,400	3,400	10,772
年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
件数	6	8	3	4	1	3	3	4
金額	10,368	9,567	2,900	2,400	2,711	2,560	6,130	3,100
年度	平成19年度							
件数	4							
金額	1,807							

２款　地方譲与税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方揮発油譲与税	52,884,000	52,884,000	0	
	前年度決算額	53,679,000	前年度比増減額	△ 795,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成２１年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の４２％が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　自動車重量譲与税	161,840,000	161,840,000	0	
	前年度決算額	161,829,000	前年度比増減額	11,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成２１年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の３分の１が市町村に譲与されるものであるが、

税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう、市町村への譲与割合は当分の間１０００分の４０７へ引き上げることとされている。市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　森林環境譲与税	11,766,000	11,766,000	0	
	前年度決算額	10,356,000	前年度比増減額	1,410,000

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が令和元年度に創設された。私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分され譲与される。

令和元年度から令和６年度まで地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用していたが、令和６年度から新たに原資となる森林環境税の課税が開始され、収入の１０分の９が市町村に譲与される。なお、市町村における使途については、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされている。

３款　利子割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　利子割交付金	6,415,000	6,415,000	0	
	前年度決算額	4,175,000	前年度比増減額	2,240,000

昭和６２年の第１０９回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和６３年度から実施されるとともに昭和６３年４月１日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付される。

４款　配当割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　配当割交付金	138,186,000	138,186,000	0	
	前年度決算額	102,612,000	前年度比増減額	35,574,000

平成１５年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成１６年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率（１００分の９９）を乗じて得た額の５分の３に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　株式等譲渡所得割交付金	172,188,000	172,188,000	0	
	前年度決算額	104,658,000	前年度比増減額	67,530,000

配当割交付金と同様に、平成１５年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成１６年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率（１００分の９９）を乗じて得た額の５分の３に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

６款　法人事業税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　法人事業税交付金	120,905,000	120,905,000	0	
	前年度決算額	119,194,000	前年度比増減額	1,711,000

地方法人課税の偏在是正措置の一環として実施された地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を原資とする法人事業税交付金が令和元年１０月に導入された。府に納付された税額（標準税率分）の７．７％が市町村ごとの従業者数の割合で按分して交付される。

７款　地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方消費税交付金	1,750,438,000	1,750,438,000	0	
	前年度決算額	1,666,991,000	前年度比増減額	83,447,000

少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するため、令和元年１０月１日から、消費税の税率が８％（うち地方消費税分は税率換算１．７％）から標準税率分１０％（うち地方消費税分は税率換算２．２％）、軽減税率分８％（うち地方消費税分は税率換算１．７６％）へ引き上げられた。５％（うち地方消費税分は税率換算１％）からの引き上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障財源分）については、1,066,587 千円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来の５％分に係る地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の２分の１を人口で、残りの２分の１を従業者数で按分し、５％からの引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　ゴルフ場利用税交付金	55,071,000	55,071,030	0	
	前年度決算額	57,191,400	前年度比増減額	△ 2,120,370

府税として徴収されたゴルフ場利用税の１０分の７に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付される。

９款　環境性能割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　環境性能割交付金	49,777,000	49,777,000	0	
	前年度決算額	43,843,000	前年度比増減額	5,934,000

自動車取得税が廃止され、令和元年１０月１日以降は、自動車の燃費性能等に応じて税率が定められた自動車税の環境性能割が導入された。府に納付された環境性能割の４０．８５％が、市町村の道路の延長及び面積で按分して交付される。

１０款　地方特例交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方特例交付金	516,573,000	516,573,000	0	
	前年度決算額	150,530,000	前年度比増減額	366,043,000

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額及び定額減税見込額を基礎として交付される。定額減税の実施により、前年度より 366,043,000 円増となる 516,573,000 円の交付があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　特別交付金	4,828,000	4,828,000	0	
	前年度決算額	9,925,000	前年度比増減額	△ 5,097,000

新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の課税標準の軽減を行う特例措置の実施に伴い、地方公共団体の減収を補てんするために、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が設けられた。課税標準の特例措置による減収額に相当する額を基礎として、固定資産税減収補填特別交付金は、4,828,000 円の交付があった。

１１款　地方交付税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方交付税	7,348,588,000	7,348,588,000	0	
	前年度決算額	7,092,561,000	前年度比増減額	256,027,000

地方交付税は、国の所得税３３．１％、法人税３３．１％、酒税５０％、消費税１９．５％の法定率分等に、地方法人税１００％をあわせて交付税原資とし、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、９４％を普通交付税として、６％を特別交付税として交付されることになっている。

令和６年度は、こども・子育て政策に係る需要額の算定をより的確なものとするため、「こども子育て費」が創設されたほか、令和５年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費及び物価高への対応等に係る財政需要も交付税算定に反映された。また、令和５年度に引き続き、普通交付税の再算定が行われた。

本市では、基準財政収入額が地方特例交付金（274,532 千円増）、株式等譲渡所得割交付金（25,144 千円増）、法人事業税交付金（24,751 千円増）など 158,349 千円の増となり、基準財政需要額がこども子育て費（2,946,906 千円皆増。組替前の社会福祉費△2,360,540 千円減）、地域の元気創造事業費（16,359 千円増）、令和６年度に再算定された給与改定費（127,611 千円皆増）等により 404,309 千円の増となった。普通交付税額については、基準財政収入額の増加を基準財政需要額の増加が上回ったことで、対前年度 245,960 千円・３．８％増となる 6,771,284 千円の交付（うち再算定による追加交付額 356,072 千円）があった。特別交付税額については、令和６年度から導入した地域おこし協力隊に要する経費を初めて計上した他、普通交付税で捕捉されない特殊な財政需要額が増加した結果、前年度と比べて 10,067 千円・１．８％増となる 577,304 千円の交付があった。

１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　交通安全対策特別交付金	5,486,000	5,486,000	0	
	前年度決算額	5,743,000	前年度比増減額	△ 257,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

１３款　分担金及び負担金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　分担金	120,000	120,000	0	
	前年度決算額	117,675	前年度比増減額	2,325

土木費分担金として、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 120,000 円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　負担金	135,493,000	135,769,646	0	
	前年度決算額	160,860,986	前年度比増減額	△ 25,091,340

民生費負担金として、老人保護措置事業費負担金3,723,609円、児童発達支援センター運営事業費負担金10,419,486円、障害児通所給付費等負担金18,818,871円、保育料（現年度分・過年度分とも）67,884,880円、日本スポーツ振興センター保護者負担金252,000円、広域入所受託保育所運営費負担金1,440,180円、一時保育促進事業費保護者負担金3,267,750円、延長保育事業費保護者負担金592,000円、副食費保護者負担金（現年度分・過年度分とも）21,518,340円など計128,535,866円、農林水産業費負担金として、梅谷地区府営農業農村整備事業に係る農村地域防災減災事業費負担金1,952,500円、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計）3,069,180円及び公立幼稚園預かり保育事業保護者負担金2,212,100円の収入があった。

１４款　使用料及び手数料

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　使用料	366,069,000	373,509,223	0	
	前年度決算額	361,491,749	前年度比増減額	12,017,474

総務使用料として、庁舎等使用料1,557,790円、職員駐車場使用料10,071,600円など計12,118,700円、民生使用料として、共同浴場使用料6,782,100円、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分・過年度分とも）82,469,600円など計91,125,737円、衛生使用料として、市営墓地使用料14,485,000円など計14,630,163円、農林水産業使用料として4,880円、土木使用料として、道路占用料178,761,520円、市営住宅使用料（現年度分・過年度分とも）31,047,173円、市営住宅駐車場使用料（現年度分・過年度分とも）3,882,420円など計215,797,745円、消防使用料として37,124円、教育使用料として、小学校施設使用料3,175,850円、幼稚園通園バス使用料（現年度分・過年度分とも）4,142,000円、青少年育成施設使用料1,247,700円、東部交流会館使用料2,923,505円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料23,285,400円など計39,794,874円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　手数料	158,410,000	159,583,956	0	
	前年度決算額	159,835,441	前年度比増減額	△ 251,485

総務手数料として、キャッシュレス決済収納手数料1,397,840円、税務関係証明手数料3,648,030円、戸籍謄抄本交付手数料8,631,600円、住民票謄抄本交付手数料8,380,700円、印鑑証明交付手数料5,989,150円など計29,702,360円、衛生手数料として、家庭系可燃ごみ処理手数料96,492,390円、し尿券売り捌きに係る手数料27,597,696円など計129,047,596円、農林水産業手数料として17,400円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料770,500円など計816,600円の収入があった。

１５款　国庫支出金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　国庫負担金	4,658,491,000	4,675,178,731	0	
	前年度決算額	4,255,037,773	前年度比増減額	420,140,958

（単位：円）

民生費	国保保険基盤安定負担金（保険者支援分）	63,399,943	民生費	子どものための教育・保育給付費負担金	946,593,861
	国保未就学児均等割保険税負担金	1,777,880		子育てのための施設等利用給付費負担金	80,504,783
	国保産前産後保険税負担金	451,017		児童手当負担金	1,166,162,663
	生活困窮者自立支援費負担金	17,039,640		児童扶養手当負担金	100,041,890
	障害者自立支援給付費負担金	937,676,096		生活保護費負担金	795,825,000
	特別障害者手当等給付費負担金	32,469,067	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	3,711,335
	障害者医療費負担金	49,897,850		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（繰越分）	8,890,000
	低所得者保険料軽減負担金	26,613,000		予防接種健康被害救済費負担金	977,460
	児童入所施設措置費等負担金	13,211,777	教育費	公立学校施設整備費負担金（繰越分）	24,098,000
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	405,837,469			

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　国庫補助金	2,380,582,000	2,083,542,797	209,753,000	
	前年度決算額	1,751,218,774	前年度比増減額	332,324,023

（単位：円）

総務費	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）	7,829,778	総務費	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金（総務管理費）	3,876,000
	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	9,465,486		社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金（総務管理費・繰越分）	9,530,000

総務費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,133,690,056	土木費	住宅･建築物安全ストック形成事業費補助金	3,142,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越分）	258,117,977		都市再生整備計画事業費補助金（繰越分）	10,100,000
	個人番号カード交付事務費補助金	30,099,000		道路維持管理事業費補助金	3,298,000
	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金（戸籍住民基本台帳費）	4,521,000		道路新設改良事業費補助金	1,650,000
民生費	生活困窮者自立支援費補助金	4,900,000		道路新設改良事業費補助金（繰越分）	112,612,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	24,814,000		橋りょう点検修繕事業費補助金	16,863,000
	介護保険事業費補助金	265,000		橋りょう点検修繕事業費補助金（繰越分）	10,955,500
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	9,884,000		公園施設長寿命化対策支援事業交付金	5,126,000
	子ども･子育て支援施設整備交付金	7,463,000		公営住宅等ストック総合改善事業補助金	59,833,000
	子ども･子育て支援事業交付金	161,474,000	消防費	防災・安全交付金	10,060,000
	子ども･子育て支援事業費補助金	9,321,000	教育費	学校施設環境改善交付金（繰越分）	68,034,000
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	5,979,000		要保護児童生徒援助費補助金（小学校費）	64,000
衛生費	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	1,785,000		特別支援教育就学奨励費補助金（小学校費）	2,526,000
	緊急風しん抗体検査事業補助金	1,773,000		へき地児童生徒援助費等補助金	2,000
	母子保健衛生費補助金	8,131,000		要保護児童生徒援助費補助金（中学校費）	183,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越分）	770,000		特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費）	922,000
	感染症予防事業費等補助金	55,000		史跡等購入費補助金	35,062,000
	出産・子育て応援交付金	39,413,000		国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金	4,450,000
	合併浄化槽設置整備事業費交付金	1,536,000		国宝重要文化財等防災施設整備事業費補助金	3,968,000

地方版総合戦略に位置づけられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね５か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援するため創設されたデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）及びデジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するためのデジタル実装に必要な経費を支援するために創設されたデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の充当事業は、次のとおり。

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
アート＆クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	3,338,978	「子育て、子育ちにやさしい」京都創生プロジェクト事業	962,800
（観光振興事業費　観光振興事業委託料）	2,750,000	（情報システム構築運用事業費　データ作成業務委託料、庁内ＬＡＮ保守委託料）	824,200
（地域活性化協働事業費　観光振興事業委託料）	588,978	（観光振興事業費　印刷製本費）	138,600
あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を　～みんなが主役の地域振興事業～（観光振興事業費　山背古道推進協議会負担金、お茶の京都DMO協議会負担金）	2,528,000	首都圏人材京都還流促進事業（首都圏人材京都還流促進事業費　移住支援金）	1,000,000

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
窓口における字幕表示システムの導入事業（住民基本台帳ネットワークシステム事業費　通信運搬費、電算システム等委託料、システム使用料）	292,057	消防団運営・災害対応のＤＸ化事業（消防団運営事業費　通信運搬費、システム使用料、機械器具購入費）	800,596
「行かない」×「書かない」窓口による「待たない窓口」推進事業（情報システム構築運用事業費　電算システム等委託料、庁用備品購入費）	4,704,920	高齢者健康増進・移動支援モデル事業（高齢者健康増進・移動支援モデル事業費　燃料費、高齢者健康増進・移動支援モデル事業委託料）	3,667,913

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、令和５年１１月２日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された。加えて、令和６年１１月２２日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、住民税非課税世帯への支援や子育て世帯への追加支援、また、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援する旨が盛り込まれ、交付を受けた物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当事業は、次のとおり。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
令和６年度非課税化および均等割りのみ課税化世帯・子ども加算分・定額減税補足給付金事業（低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費　パートタイム職員報酬、職員手当、パートタイム職員手当、職員共済組合負担金、社会保険料、パートタイム職員通勤費用弁償、消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料、給付金窓口業務委託料、電算システム等委託料、低所得者支援給付金（非課税世帯分）、低所得者支援給付金（均等割のみ課税世帯分）、低所得者支援給付金（こども加算分）、定額減税補足給付金）	846,431,318	保育所等物価高騰対策事業	9,428,000
		（特定教育・保育施設運営補助事業費　特定教育・保育施設運営補助金）	8,894,400
		（私立幼稚園利用給付事業費　就園諸費補助金）	533,600
低所得者支援給付金支給事業（低所得者支援給付金支給事業費　パートタイム職員報酬、職員手当、職員共済組合負担金、社会保険料、パートタイム職員通勤費用弁償、消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料、給付金窓口業務委託料、電算システム保守委託料、低所得者支援給付金（非課税世帯分）、低所得者支援給付金（こども加算分））	206,372,738	就学援助事業（就学援助事業費（小学校費・中学校費）　要保護・準要保護児童援助費、要保護・準要保護生徒援助費）	1,803,674
学校給食費物価高騰対応事業（木津川市学校給食センター管理運営事業費　学校給食費物価高騰対応補助金）	58,074,326	公共交通確保維持支援金（地域公共交通事業費　公共交通確保維持支援金）	11,580,000

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越分）

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	250,308,377	キャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業（商工業振興事業費　キャッシュレス決済販売促進委託料）	7,809,600
追加分（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（追加給付分）　電算システム等委託料）	4,807,000		
均等割のみ課税世帯分（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）　消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料、給付金窓口業務委託料、電算システム等委託料、低所得者支援給付金（均等割のみ課税世帯分））	168,434,662		
１８歳以下こども加算分（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）　消耗品費、通信運搬費、電算システム等委託料、低所得者支援給付金（こども加算分））	77,066,715		

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　委託金	21,875,000	21,878,893	0	
	前年度決算額	27,703,219	前年度比増減額	△ 5,824,326

（単位：円）

総務費	自衛官募集事務委託金	106,000	民生費	特別障害者給付金事務委託金	19,752
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	418,000		年金生活者支援給付金事務委託金	370,820
民生費	国民年金事務委託金（人件費）	4,660,072		年金生活者支援給付金事務協力・連携経費委託金	76,005
	国民年金事務委託金（物件費）	6,346,584		特別児童扶養手当事務委託金	749,062
	年金事務協力・連携経費委託金	4,910,720	土木費	樋門操作委託金	4,221,878

１６款　府支出金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　府負担金	1,738,216,000	1,740,001,675	0	
	前年度決算額	1,636,648,181	前年度比増減額	103,353,494

（単位：円）

民生費	国保保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	156,772,987	民生費	低所得者保険料軽減負担金	13,306,500
	国保保険基盤安定負担金（保険者支援分）	31,699,971		児童入所施設措置費等負担金	5,706,983
	国保未就学児均等割保険税負担金	888,940		障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	200,797,872
	死亡人取扱費負担金	305,000		子どものための教育・保育給付費負担金	428,921,069
	国保産前産後保険税負担金	225,508		子育てのための施設等利用給付費負担金	39,832,391
	障害者自立支援給付費負担金	471,599,714		児童手当負担金	201,953,662
	障害者医療費負担金	21,873,621		生活保護費負担金	15,347,000
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	149,838,261	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	932,196

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　府補助金	768,921,000	712,286,451	40,678,000	
	前年度決算額	685,196,090	前年度比増減額	27,090,361

（単位：円）

総務費	きょうと地域連携交付金	42,805,000	総務費	京都府ふるさと応援交付金	1,265,000
	京都府交通確保対策費補助金	2,054,000	民生費	民生児童委員活動費補助金	8,548,400
	京都府移住支援事業補助金	500,000		民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680
	京都府移住促進事業補助金	40,000		民生委員地域福祉活動促進費補助金	699,400

民生費	民生委員推薦会事業費補助金	5,184	民生費	第３子以降保育料免除事業補助金	12,476,000
	隣保館運営等事業費補助金	16,092,000		地域交流活性化支援事業費補助金（児童福祉費）	1,081,000
	人権問題啓発事業費補助金	1,534,000		子ども・子育て支援施設整備交付金	7,463,000
	地域交流活性化支援事業費補助金（社会福祉費）	51,000		子ども・子育て支援事業交付金	141,792,000
	京都府自殺対策事業補助金	34,000		保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	350,000
	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金	757,500		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2,471,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	11,843,000	衛生費	骨髄ドナー助成事業費補助金	70,000
	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	4,033,000		不妊治療給付事業費補助金	3,597,885
	障害者自立支援特別対策事業費補助金	32,000		出産・子育て応援交付金	10,556,000
	軽・中等度難聴児支援事業費補助金	121,000		京都府風しん予防接種助成事業補助金	90,000
	老人クラブ活動費助成事業費補助金	3,186,000		健康増進事業費補助金	3,592,000
	利用者負担金減額措置事業費補助金	6,000		動物管理指導費補助金	150,160
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	24,140,100		予防接種事故発生調査費補助金	12,000
	福祉医療費助成事業費補助金（障害者）	46,474,000		雨水貯留施設設置事業費補助金	100,500
	福祉医療費助成事業費補助金（ひとり親家庭）	33,372,000		家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	3,250,000
	子育て支援医療費助成事業費補助金	185,024,000		合併浄化槽設置整備事業費補助金	1,039,000
	老人医療助成事業費補助金	10,546,927		海洋ごみ等発生抑制補助金	45,000
	老人医療助成事業施行事務費補助金	461,000	農林水産業費	農業委員会交付金	2,435,000
	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	746,022		農地利用最適化交付金	2,281,980
	保育対策総合支援事業費補助金	20,939,000		機構集積支援事業費補助金	777,000

農林水産業費	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	2,025	農林水産業費	森林環境保全整備事業補助金	6,930,000
	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	7,000		内水面漁業振興対策事業費補助金	799,000
	経営所得安定対策交付金	1,739,000	土木費	建築物耐震診断事業費補助金	221,000
	新規就農確保事業費補助金	6,375,000		木造住宅耐震改修事業費補助金	2,600,000
	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金	2,193,000		地籍調査事業費補助金	11,505,000
	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	28,155,268		土地利用規制対策費交付金	101,000
	茶業振興対策事業費補助金	1,501,000	教育費	教育支援体制整備事業費補助金（教育総務費）	739,000
	農山漁村地域整備交付金	2,200,000		京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	683,000
	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	8,822,000		子どもの教育のための総合交付金	9,899,000
	農作物高温対策事業補助金	1,099,000		教育支援体制整備事業費補助金（中学校費）	2,243,000
	地域計画策定推進・実現推進事業補助金	600,000		子どものための地域連携事業費補助金	2,257,000
	林業労働者新共済事業費補助金	14,420		京都府地域日本語教育推進事業費補助金	104,000
	松林保全対策事業費補助金	306,000		史跡公有化事業費補助金	4,382,000
	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,209,000		文化財緊急保存費補助金	1,475,000
	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,139,000			

なお、きょうと地域連携交付金は、京都府との連携事業や市町村間の連携事業など戦略的な取組みに対して交付されるもので、充当事業は次のとおり。

（1）地域づくり連携推進事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
災害対応力・防災意識向上プロジェクト	4,233	文化の活用推進プロジェクト	1,371
（消防施設管理事業費　消耗品費、ポンプ類保守点検委託料、防火水槽改修工事費、消防用備品購入費）	1,289	（文化財公開管理事業費　通信運搬費、調査設計業務委託料）	1,108
（災害対策事業費　消耗品費、印刷製本費、防災士養成講座委託料、自主防災組織等活動助成金）	2,934	（文化財保護事業費　消耗品費、通信運搬費、文化財保護備品購入費）	263
（防災行政無線運営事業費　消耗品費、国家試験受験手数料）	10	世界に向けた木津川市の魅力発信プロジェクト	5,863
災害リスク管理プロジェクト	5,007	（商工業振興事業費　地域まつり補助金）	625
（樋門等操作管理事業費　施設点検業務委託料）	3,330	（観光振興事業費　御輿太鼓ライトアップ業務委託料、観光振興事業委託料）	4,083
（公園維持管理事業費　公園管理委託料）	247	（木津川市市民まつり開催事業費　木津川市市民まつり補助金）	1,155
（施設管理事業費（小学校費）　修繕料）	1,430	若者世代との地域共創プロジェクト	230
「子育て・子育ち」まちづくり推進プロジェクト	3,478	（企画事務事業費　講師謝礼、若者会議謝礼）	155
（児童福祉事務事業費　消耗品費、印刷製本費、ホームページ保守委託料、警備委託料、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料、子育て支援イベント開催業務委託料）	3,024	（地域おこし協力隊活動事業費　地域おこし協力隊活動支援業務委託料）	75
（いづみこども園管理事業費　保育所用備品購入費）	48	企業立地促進プロジェクト（企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金）	3,742
（公園維持管理事業費　公園維持工事費）	406	教育環境改善プロジェクト	9,042
子育て不安解消プロジェクト（乳幼児健診・発達相談事業費　健康診査医師委託料）	1,209	（就学時健康診断事業費　会場設営委託料）	262
デコ活推進プロジェクト	2,316	（学校管理事業費（小学校費）　バス運行業務委託料）	919
（庁舎管理事業費　庁舎窓遮熱フィルム貼付業務委託料）	1,652	（小学校管理事業費　アドバイザー謝礼、水泳指導業務委託料、人材派遣業務委託料、施設使用料）	5,189
（環境保全事業費　消耗品費、印刷製本費、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料）	664	（教育振興事業費（中学校費）　消耗品費、バス運行業務委託料）	2,672

（2）市町村間連携推進事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
関西文化学術研究都市振興プロジェクト（学研まち振興事務事業費　京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会負担金、学研都市活性化促進協議会負担金）	818	京都府ＰＴＡ研究大会相楽大会補助プロジェクト（社会教育事務事業費　ＰＴＡ連絡協議会補助金）	201
相楽休日応急診療所運営プロジェクト（相楽休日応急診療所運営事業費　相楽広域行政組合負担金）	2,456	図書館連携プロジェクト（中央図書館運営事業費　広域連携負担金）	2,344

（3）行政サービスの質向上・小規模市町村支援事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
全自動通話録音機導入プロジェクト（庁舎管理事業費　通信運搬費、通話録音機導入業務委託料）	353	イメージ管理オプション端末導入プロジェクト（課税事務事業費　庁用備品購入費）	142

京都府ふるさと応援交付金は、京都版市町村連携型ふるさと納税の受入額を原資として令和６年度から制度が開始され、京都府域の均衡ある発展を図るため、地域の振興に資する取組みに対して交付されるものである。

令和６年度は、1,265,000 円が交付され、児童クラブ３施設（恭仁児童クラブ・州見台児童クラブ・梅美台児童クラブ）の空調整備に活用した。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　委託金	175,907,000	175,913,478	0	
	前年度決算額	159,188,227	前年度比増減額	16,725,251

（単位：円）

総務費	京都府市町村事務処理特例交付金	1,488,721	総務費	統計調査員確保対策事業費委託金	62,800
	府民税徴収委託金	127,616,777		国勢調査調査区設定費委託金	418,400
	人口動態事務委託金	63,707		学校基本調査事務費委託金	47,000
	在外選挙事務費委託金	6,203		農林業センサス調査事務費委託金	2,496,440
	衆議院議員総選挙事務費委託金	41,113,520		全国家計構造調査事務費委託金	406,860

総務費	経済センサス調査区管理事務費委託金	6,000	土木費	樋門管理費委託金	332,530
民生費	援護事務委託金	37,000	教育費	文化の心次世代継承事業委託金	262,520
	人権啓発活動事業費委託金	1,555,000			

１７款　財産収入

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　財産運用収入	50,762,000	50,895,204	0	
	前年度決算額	42,681,322	前年度比増減額	8,213,882

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料5,977,403円、木津駅前地区（商業施設・駐車場事業者貸付等）分18,768,411円、旧木津学校給食センター跡地3,023,334円などの土地貸付収入で36,461,816円、加茂ふれあいセンター1,051,000円、加茂支所1,816,318円、旧清水集会所495,640円などの建物貸付収入で3,793,240円、財産貸付収入合計40,255,056円、利子及び配当金として、各基金の利子7,975,963円、株式会社新都市ライフホールディングス配当金117,800円、線下補償金として2,546,385円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　財産売払収入	1,732,000	1,731,163	0	
	前年度決算額	2,057,900	前年度比増減額	△ 326,737

物品売払収入として、使用を終えた公用車（２台）の売払収入82,900円、不動産売払収入として、市有地（木津井関川、山城町平尾、山城町神童子）売払収入1,648,263円の収入があった。

１８款　寄附金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　寄附金	193,105,000	193,104,210	0	
	前年度決算額	124,043,798	前年度比増減額	69,060,412

「ふるさと納税制度」による個人からのふるさと寄附金136,464,561円、法人からのふるさと寄附金1,896,549円、「企業版ふるさと納税制度」による企業版ふるさと寄附金50,550,000円、教育総務指定寄附金3,036,000円、学校教育指定寄附金1,000,000円、福祉指定寄附金157,100円の収入があった。

１９款　繰入金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　基金繰入金	649,923,000	649,923,000	0	
	前年度決算額	312,514,000	前年度比増減額	337,409,000

財源不足を調整するため財政調整基金から296,517,000円、公共施設整備の円滑な推進及び相楽広域行政組合相楽会館建替えに係る負担金として公共施設等整備基金から66,000,000円、普通交付税合併算定替特例措置の逓減による影響を緩和するため合併算定替逓減対策基金から85,000,000円、新型コロナウイルス感染症に関する対策の推進として市立小中学校にクラウド型授業支援ソフトを導入するため新型コロナウイルス感染症対策応援基金から5,352,000円、循環型社会推進事業の財源として循環型社会推進基金から19,911,000円、学研木津北地区保全推進事業の財源として学研木津北地区里地里山保全基金から5,953,000円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から690,000円、クリーンセンター整備事業に係る市債元金償還の財源として清掃センター建設整備基金から132,000,000円の繰入れを行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金からの繰入れにより、以下のとおり活用した。

（単位：円）

充当事業名（対象経費）		繰入金額
あそびでつながるプレイフルパーク事業	（児童福祉事務事業費　消耗品費、印刷製本費、警備委託料、子育て支援イベント開催業務委託料）	550,000
保育所待機児童対策事業	（保育所運営事業費　派遣保育士委託料）	20,000,000
森林公園展望台修繕事業	（観光振興事業費　修繕料）	200,000
木津川市市民まつり２０２４開催事業	（木津川市市民まつり開催事業費　木津川市市民まつり補助金）	2,700,000
学研木津北地区保全推進事業	（木津北地区保全推進事業費　地域連携保全活動応援団補助金）	350,000
公園遊具設置事業	（公園維持管理事業費　公園維持工事費）	400,000
防災士養成事業	（災害対策事業費　防災士養成講座委託料）	1,500,000
木津川市特色ある学校づくり推進事業	（木津川市特色のある学校づくり推進事業費　特色のある学校づくり推進事業負担金）	1,000,000
ＩＣＴ教育推進事業	（ＩＣＴ教育推進事業費　デジタル教材使用料）	8,050,000
中学校ウォータークーラー設置事業	（施設管理事業費（中学校費）　校舎等改修工事費）	1,900,000
木津川市国際交流協会補助事業	（社会教育事務事業費　国際交流協会補助金）	1,350,000
指定等文化財保全費補助事業	（文化財保護事業費　指定等文化財保全費補助金）	500,000

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　特別会計繰入金	25,005,000	25,003,508	0	
	前年度決算額	13,355,497	前年度比増減額	11,648,011

旧木津町準財産区特別会計から準財産区財産に準ずる財産の土地貸付収入等の２割分にあたる2,689,970円の繰入を行った。また、介護保険特別会計繰入金138,634円、国民健康保険特別会計繰入金15,494,323円、後期高齢者医療特別会計繰入金6,680,581円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

２０款　繰越金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　繰越金	1,517,154,000	1,517,154,625	0	
	前年度決算額	1,994,604,453	前年度比増減額	△ 477,449,828

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金875,157,625円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金641,997,000円である。

２１款　諸収入

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　延滞金、加算金及び過料	7,854,000	7,781,619	0	
	前年度決算額	7,655,747	前年度比増減額	125,872

延滞金7,781,619円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　受託事業収入	7,328,000	7,329,319	0	
	前年度決算額	9,102,963	前年度比増減額	△ 1,773,644

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入として7,077,239円、雑草等除去事業費受託事業収入として248,100円、農地中間管理事業費受託事業収入として3,980円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　雑入	322,001,000	357,234,645	0	
	前年度決算額	237,054,272	前年度比増減額	120,180,373

雑入としては、広報紙等広告掲載料2,296,800円、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金10,831,190円、地域公共交通総合連携協議会から前年度負担金の精算金として3,485,579円、ＪＲ駅舎再生業務に係る乗車券類委託販売手数料1,243,640円、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業の財源としてデジタル基盤改革支援補助金95,015,000円、コミュニティ助成事業助成金6,800,000円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金42,073,598円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金7,993,312円、重障老人健康管理事業給付金返還金3,216,045円、生活保護費返還金19,038,518円、保健事業費（集団がん検診）自己負担金2,514,600円、廃棄物処理引取金47,301,522円、ため池点検及び農業排水路暗渠管診断保全計画策定の財源として京土連会員支援事業交付金2,381,000円、新型コロナウイルスワクチン定期接種実施に係るワクチン生産体制等緊急整備基金助成金28,137,000円、保育ＩＣＴ推進事業に係るデジタル田園都市国家構想交付金過年度収入16,839,350円などが主な収入である。

２２款　市債

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　市債	1,481,800,000	1,141,900,000	231,300,000	
	前年度決算額	1,936,897,000	前年度比増減額	△ 794,997,000

目	節	事業	起債額（千円）	地方債名	借入先 借入期間（うち据置）　利率
総務債	総務管理債	低公害車導入事業	2,100	脱炭素化推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　1.100%
民生債	社会福祉債	人権センター改築事業	23,200	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　1.100%
	児童福祉債	児童福祉施設整備事業（保育園ネットワーク環境整備事業（繰越分））	9,500	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 5年（1年）　1.000%
農林水産業債	農業債	農業基盤整備事業（林道橋りょう改修事業）	6,700	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.100%
		農業基盤整備事業（ため池防災減災事業）	1,200	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.100%
		農業基盤整備事業（ため池防災減災事業）	500	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	財政融資資金 10年（2年）　1.100%

農林水産業債	農業債	農業基盤整備事業（木津かんがい排水事業）	2,400	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.100%
		農業基盤整備事業（木津かんがい排水事業（繰越分））	11,700	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.200%
土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業（木津川台駅前線整備事業）	1,200	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.100%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線整備事業（繰越分））	60,200	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.200%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線整備事業（繰越分））	25,200	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	財政融資資金 10年（2年）　1.200%
		道路新設改良事業（市道加２０４４号線道路改良事業）	6,000	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　1.100%
		道路新設改良事業（市道加２－１５号線安全対策事業）	14,400	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　1.100%
		道路新設改良事業（木津南北線安全対策事業（繰越分））	10,800	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年（2年）　0.650%
		道路新設改良事業（木２２号下梅谷城山台線舗装修繕事業）	2,900	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.100%
		道路新設改良事業（加３００８号線舗装修繕事業）	9,400	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　1.100%
		道路新設改良事業（山４７号綾杉・北河原線舗装修繕事業）	6,700	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　1.100%
		橋りょう改修事業（清水橋・梶ヶ谷隧道改修事業）	4,900	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.100%
		橋りょう改修事業（志天北橋・志天南橋改修事業（繰越分））	8,000	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　1.200%
	河川債	緊急浚渫推進事業（銚子川緊急浚渫推進事業）	3,500	緊急浚渫推進事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　1.100%
		緊急浚渫推進事業（北谷川緊急浚渫推進事業）	1,500	緊急浚渫推進事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　1.100%

土木債	河川債	緊急浚渫推進事業（井関川緊急浚渫推進事業（繰越分））	1,900	緊急浚渫推進事業	京都府市町村職員共済組合 9年（0年） 1.200%
		内水対策事業（小川内水対策事業）	170,600	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
		内水対策事業（小川内水対策事業（繰越分））	97,700	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
	都市計画債	街路事業（山手幹線整備事業）	1,300	公共事業等	財政融資資金 10年（2年） 1.100%
		公園施設等改修事業（兜谷公園・塚穴公園便所改築事業）	4,600	公共事業等	財政融資資金 10年（2年） 1.100%
	住宅債	市営住宅改築事業	108,900	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構 25年（3年） 2.000%
	土木管理債	都市再生整備事業（市道木３３５号線用地購入事業（繰越分））	8,700	公共事業等	財政融資資金 10年（2年） 1.200%
消防債	消防債	消防施設整備事業（消防ポンプ積載車更新事業）	13,900	緊急防災・減災事業	京都府市町村職員共済組合 5年（1年） 0.800%
		消防施設整備事業（消防ポンプ積載車更新事業（繰越分））	6,100	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 5年（1年） 0.500%
		防災行政無線整備事業	6,400	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5年（1年） 0.800%
		防災備蓄倉庫整備事業	2,700	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
教育債	小学校債	小学校校舎改築事業（相楽小学校校舎改築事業（繰越分））	21,600	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年） 1.600%
		小学校改修事業（小学校体育館照明ＬＥＤ化改修事業）	15,900	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
	中学校債	中学校改修事業（中学校体育館空調設備等整備事業）	19,600	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
	社会教育債	社会教育施設改修事業（山城総合文化センター吊天井落下防止措置等改修事業）	5,600	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%

教育債	社会教育債	社会教育施設改修事業（南加茂台公民館トイレ改修事業）	1,200	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
		社会教育施設改修事業（西部交流会館トイレ改修事業）	2,800	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
		社会教育施設改修事業（当尾の郷会館照明ＬＥＤ化等改修事業）	25,500	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
		社会教育施設改修事業（中央図書館長寿命化改修事業）	78,700	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
		社会教育施設改修事業（中央図書館長寿命化改修事業）	21,600	脱炭素化推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
		社会教育施設改修事業（中央交流会館長寿命化改修事業）	240,200	緊急防災・減災事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年） 1.100%
		社会教育施設改修事業（加茂文化センター特定天井脱落対策・照明器具ＬＥＤ化改修事業）	4,400	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
		文化財保護事業（恭仁宮跡買上事業）	3,900	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年） 1.100%
		文化財保護事業（椿井大塚山古墳防災施設整備事業）	6,000	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年） 1.100%
		文化財保護事業（石のカラト古墳緑地防犯灯ＬＥＤ化改修事業）	1,600	脱炭素化推進事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
	保健体育債	体育施設改修事業（市民スポーツセンター照明ＬＥＤ化改修事業）	18,900	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年（2年） 1.100%
過疎対策事業債	過疎対策事業債	過疎対策事業（橋りょう改修事業（ハード事業分））	4,600	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年） 1.100%
		過疎対策事業（加茂文化センター舞台吊物改修事業（ソフト事業分））	19,100	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年） 1.100%
		過疎対策事業（地域公共交通事業（ソフト事業分））	11,500	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年） 1.100%

過疎対策事業債	過疎対策事業債	過疎対策事業（企業立地促進事業（ソフト事業分））	800	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年） 1.100%
		過疎対策事業（高齢者健康増進・移動支援モデル事業（ソフト事業分））	3,600	過疎対策事業	財政融資資金 10年（2年） 1.100%

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳 出 の 概 要

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳出の概要における記載内容の説明

区　　分	説　明　事　項
「　科　目　」　欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「　所　管　」　欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった場合は、括弧書きで旧所管部署を併記しており、所管部署が2課以上となる場合は、木津川市組織規則別表第1に示す順の早い部署において掲載します。
「　事　業　」　欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画（基本計画）の位置付け」欄	第2次木津川市総合計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を原則、記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業に係る国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等に含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業に係る主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

※原則として、部局別、所管課、款項目の順序で記載しています。

市 長 直 轄 組 織

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1921　相楽中部消防組合負担金事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,104,631,000	455,000			1,104,176,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,195,826,000	△ 91,195,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	市の常備消防機関である相楽中部消防組合消防本部及び相楽中部消防署の運営のため分担金として1,104,631,000円を支出した。 そのうち、新庁舎建設等に係る負担金は518,184円である。 減額の主な要因は、新庁舎建設に関して、本年度は工事監理業務のみの負担であったことによるものである。 【内訳】 新庁舎建設工事監理業務分：518,184円					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金：455,000円					

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1925　消防団運営事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	77,937,253	850,596			77,086,657	
		（参考）前年度決算額・増減額		74,609,098	3,328,155	
本年度決算額の主な内訳・成果	市の非常備の消防機関であり、非常勤特別職の地方公務員として生業の傍ら、地域防災の要として昼夜を問わず、災害対応や警戒活動にあたる消防団員620人に対し、年額報酬として 23,218,900円を、火災などの災害対応や捜索活動、火災警戒活動、訓練等に出動した延べ10,276人に対し出動報酬として24,938,000円を支給した。 消防団員退職報償金として6,170,000円を消防団員等公務災害補償基金から受け入れ、退団者15人に対し退職報償金6,170,000円を支出した。 消防団活動に必要な活動服や安全靴等の消耗品費1,052,326円を支出した。 令和5年度から報酬の完全個人支給を実施するため「消防団管理システム」の使用料として990,000円を支出した。 消防団の災害対応能力の強化及び庶務負担の軽減を図ることを目的にデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、消防団活動支援システムを導入した。システム使用料、システム管理用スマートフォン購入費、システム管理用スマートフォン通信運搬費として1,601,193円を支出した。 消防団員に対する公務災害補償等の福利厚生を図るため、消防団員等公務災害補償基金掛金負担金16,646,274円を支出した。補償の充実のため、消防団員福祉共済掛金として1,849,500円を支出し、消防団員掛金自己負担分として953,875円を受け入れた。					
主な特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）：800,596円　防災・安全国庫交付金：50,000円					

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1929　消防施設管理事業費				決算書	P216
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	43,046,970		1,289,000	20,000,000	21,757,970	
		（参考）前年度決算額・増減額		69,794,308	△ 26,747,338	
本年度決算額の主な内訳・成果	老朽化した小型動力ポンプ付積載車3台を更新し22,204,180円を支出した。また、消防団車両や消防ポンプ等の消防資機材や詰所等の消防施設の維持のため修繕料2,639,264円を支出した。 地元地域や土地所有者からの要望により、老朽化した加茂町北上大田1か所、加茂町例幣小林2か所の計3か所の防火水槽について撤去工事を行い3,314,850円を支出し、加茂町井平尾南置堤の防火水槽の改修に1,438,250円支出した。 消火栓の維持管理及び取替修繕工事等のための水道事業会計への負担金8,155,800円を支出した。 減額の主な要因は、令和6年度は消防団詰所の建築工事がなかったことによるものである。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：1,289,000円　消防施設整備事業債：20,000,000円					

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1937　水防事業費				決算書	P218
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	800,402				800,402	
		（参考）前年度決算額・増減額		917,711	△ 117,309	
本年度決算額の主な内訳・成果	内水氾濫による浸水被害に備え、市内6か所に設置している河川監視カメラの保守委託料として780,120円を支出した。 【河川監視カメラ設置箇所】 木津合同樋門　小川中橋　二ツ樋樋門　木津神田　反田川田中前　木津小北方					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	1941　災害対策事業費				決算書	P218
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策　②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,777,171	10,010,000	2,934,000	2,700,000	29,133,171
		（参考）前年度決算額・増減額		19,233,038	25,544,133

本年度決算額の主な内訳・成果	災害発生に備え、木津川市地域防災計画に基づく備蓄目標を達成するため、災害用備蓄食糧（アルファ化米3,400食、備蓄用パン3,400食、飲料水3,360本）購入費用1,693,440円を支出した。 市内の公共施設に設置しているAEDの更新のため、AED（15台）購入費用として2,335,894円を支出した。 地域の防災力向上に資するため、市内の自主防災組織（28組織）に対し活動助成金1,835,100円を、令和6年度コミュニティ助成事業助成金が採択された大野区自主防災会に助成金1,800,000円を支出した。また、防災倉庫整備費用2,941,400円を支出し、法花寺野区自主防災会の管理地に防災倉庫を設置した。 市民の自助、共助意識を高めるため、市民を対象に防災士養成講座を開催し、委託料3,107,500円を支出した（48人受講、47人合格）。 5年ぶりに総合防災マップを改訂、最新情報に更新するとともに、冊子版と地図版で構成し、利用者目線に立った総合防災マップ42,000部を作製するため、委託料20,020,000円を支出した。 災害救助法の適用とならない災害に対する避難所の設置等に要する費用補償のため、全国市長会防災・減災費用保険の掛け金として、1,975,347円を支出した。 災害対策業務支援として、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等3,944,924円を支出した。
主な特定財源	防災・安全国庫交付金：10,010,000円　きょうと地域連携交付金：2,934,000円　コミュニティ助成事業助成金：1,800,000円　防災備蓄倉庫整備事業債：2,700,000円

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	市長直轄組織　危機管理課					
事業	3623　防災行政無線運営事業費				決算書	P218
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,614,506		10,000	6,400,000	19,204,506
		（参考）前年度決算額・増減額		33,835,428	△ 8,220,922

本年度決算額の主な内訳・成果	災害時における情報伝達機能の強化を目的に整備した防災行政無線に係る機器の保守・点検、無停電装置等の定期部品交換業務として保守委託料13,922,018円を、防災行政無線整備後10年経過し、故障リスクが高まっているファイアウォール機器の更新に7,920,000円を、使用期限を迎えたアナログ無線機の撤去工事に2,200,000円を支出した。 防災情報発信の多重化を図るため、市防災情報メール運用及びJアラートと市公式LINEアカウントとの自動連係に係るサービス利用料として1,199,829円を支出した。
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：10,000円　防災行政無線整備事業債：6,400,000円

（単位:円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費		
所管	市長直轄組織　人事秘書課							
事業	9	職員給与費					決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成							
事業期間				新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	42,432,584					42,432,584		
			（参考）前年度決算額・増減額		39,997,064	2,435,520		
本年度決算額の主な内訳・成果	議会事務局長、議会事務局（3人）の一般職　計4人の人件費である。							
主な特定財源								

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費		
所管	市長直轄組織　人事秘書課							
事業	17	特別職人件費					決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成							
事業期間				新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	60,433,387					60,433,387		
			（参考）前年度決算額・増減額		47,362,534	13,070,853		
本年度決算額の主な内訳・成果	市長及び副市長（2人）の人件費である。							
主な特定財源								

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	21　職員給与費				決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	578,910,162				578,910,162	
		（参考）前年度決算額・増減額		598,305,655	△ 19,395,493	
本年度決算額の主な内訳・成果	政策監、危機管理監、市長室長、会計管理者、総務部長、総務部次長、行政委員会事務局長、危機管理課（4人）、人事秘書課（19人）、会計課（3人）、学研企画課（10人）、総務課（8人）、財政課（8人）、行政委員会事務局（2人）の一般職　計61人の人件費である。 外部の団体に派遣する職員数の減少や会計年度任用職員への配置変更等により、本事業費に計上する職員数は前年度から4人減員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	33　職員研修事業費				決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,232,824				2,232,824	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,062,628	170,196	
本年度決算額の主な内訳・成果	地方自治体を取り巻く情勢は、地方分権の進展、市民ニーズの多様化・複雑化、防災対策の重要性増大等により大きく変化を続けており、社会状況や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するには、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、責務を果たすための資質の向上が不可欠となっている。 職員の地方公務員としての知識と資質の向上を図るため、京都府市町村振興協会等の外部機関が実施する階層別研修や実務研修への参加や、市独自研修（新規採用職員研修、初任者研修、文書・例規研修、人事評価研修、ストレスチェック研修、コンプライアンス研修、安全運転研修等）の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。実績としては、合計82プログラムに延べ2,074人が参加し、旅費357,044円、委託料1,349,940円、負担金525,840円を支出した。 また、財源として、京都府市町村振興協会から職員の研修参加に係る補助金179,100円の交付を受けた。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	37　職員労務管理事業費				決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	116,781,187				116,781,187	
		（参考）前年度決算額・増減額		89,596,869	27,184,318	
本年度決算額の主な内訳・成果	労働安全衛生法に基づき、職員の健康管理、心理的負担の程度を把握するために健康診断及びストレスチェックを実施した。また、特定事業従事者（保育士など）については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断等全体の実施経費は、7,789,502円であった。 メンタルヘルス又は身体的不調等による長期病気休務者の復職支援及び所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心身の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援等カウンセリング事業を実施した。利用希望者数は前年度から横ばいであり、カウンセリングの実施経費として1,007,220円を支出した。 その他、令和6年度の育休・病休・退職等に伴う代替職員として会計年度任用職員43人分の給料、報酬、共済費等93,732,564円を支出した。会計年度任用職員の昇給及び給与改定や職員手当の増加等により、本事業費の決算額は前年度を上回ることとなった。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	45　人事給与事務費				決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,401,368				9,401,368	
		（参考）前年度決算額・増減額		12,685,754	△ 3,284,386	
本年度決算額の主な内訳・成果	職員採用試験を実施し、試験実施の経費として1,107,040円を支出した。また、前年度は職員3人分の派遣（総務省、消防庁、一般財団法人地域活性化センターへ派遣）に伴う住宅借上料を支出したが、令和6年度は職員1人を総務省へ派遣し、住宅借上料1,100,000円を支出した。職員駐車場の借地料は前年度と同額の5,858,000円となった。					
主な特定財源						

職員採用試験実施状況（令和7年4月1日採用）

【多彩枠】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職A（院卒・大卒）	71	9
事務職B（障がい者対象）	6	1
社会福祉士	4	2
計	81	12

【従来型（前期）】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職C（院卒・大卒）	71	6
保育士・幼稚園教諭	15	5
計	86	11

【追加実施】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職	39	7
土木技師	1	1
建築技師	1	1
計	41	9

【技師特別枠】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
土木技師	4	2
建築技師	3	0
計	7	2

【氷河期世代支援枠】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
保育士・幼稚園教諭	12	4
保健師	5	2
計	17	6

【文化財枠】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
文化財技師	6	2

【従来型（後期）】　単位：人

職種	申込者数	合格者数
事務職D（短大卒、高卒）	9	1

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	49　秘書事務事業費				決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,798,811				2,798,811	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,954,480	△ 155,669	
本年度決算額の主な内訳・成果	市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。 自治功労者への表彰状や記念品等に係る経費を支出したほか、各市長会への負担金1,550,000円などを支出した。 ・交際費支出状況 慶弔費：122,100円（15件） 会　費：136,000円（14件） 祝　金：10,000円（ 1件） ・市長会負担金支出状況 全国市長会：428,000円 近畿市長会：146,000円 京都府市長会：947,000円 その他：29,000円（2件）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3493　国際交流員招致事業費				決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策②国際交流・多文化共生					
事業期間	令和4年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,561,677				4,561,677	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,227,897	333,780	
本年度決算額の主な内訳・成果	外国人の方に対する生活支援や相談窓口、国際交流活動などを担うため、JETプログラムを活用した国際交流員（CIR）を1人招致している。主に、広報及びホームページでの異文化の紹介、外国人の方の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発等の業務を行った。 歳出としては、国際交流員（CIR）の人件費のほか、研修の参加に要した費用を支出した。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	137　職員給与費				決算書	P86
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	51,106,199				51,106,199	
		（参考）前年度決算額・増減額		63,719,638	△ 12,613,439	
本年度決算額の主な内訳・成果	加茂支所（4人）、山城支所（2人）、西部出張所（2人）の一般職　計8人の人件費である。 会計年度任用職員への配置変更等に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員している。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	433　職員給与費				決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	167,495,643		127,616,777		39,878,866	
		（参考）前年度決算額・増減額		166,513,533	982,110	
本年度決算額の主な内訳・成果	税務課（21人）の一般職の人件費である。 年度途中の人事異動に伴い、前年度から1人減員しているが、人事異動に伴う職員の入れ替わりもあり、決算額は前年度を上回った。					
主な特定財源	府民税徴収委託金:127,616,777円					

（単位:円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	453　職員給与費				決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	92,574,002	828,000			91,746,002	
		（参考）前年度決算額・増減額		83,100,721	9,473,281	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民課（12人）の一般職の人件費である。 人事異動に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人増員している。					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金:828,000円					

（単位:円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	469　職員給与費				決算書	P104
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	39,896,362				39,896,362	
		（参考）前年度決算額・増減額		41,569,681	△ 1,673,319	
本年度決算額の主な内訳・成果	総務課（5人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	573　職員給与費				決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	250,552,820	4,252,463			246,300,357	
		（参考）前年度決算額・増減額		229,935,069	20,617,751	
本年度決算額の主な内訳・成果	健康福祉部長、国保年金課（10人）、社会福祉課（16人）、くらしサポート課（3人）、高齢介護課（3人）の一般職　計33人の人件費である。 年度途中の人事異動に伴う社会福祉課の増員等により、本事業費に計上する職員数は前年度から3人増員している。					
主な特定財源	国民年金事務国庫委託金（人件費）:3,300,012円　年金事務協力・連携経費国庫委託金:952,451円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:6,235,727円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3816　職員給与費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	34,458				34,458	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,909,329	△ 4,874,871	
本年度決算額の主な内訳・成果	前年度までの支出の実績に応じて要した人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3078　職員給与費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	120,378,689				120,378,689	
		（参考）前年度決算額・増減額		120,053,291	325,398	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢介護課（17人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:300,162円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1025　職員給与費				決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	60,485,719		11,244,150		49,241,569	
		（参考）前年度決算額・増減額		71,877,633	△ 11,391,914	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民環境部次長、人権推進課（1人）、木津人権センター（2人）、加茂人権センター（2人）、女性センター（2人）の一般職　計8人の人件費である。 会計年度任用職員への配置変更に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員している。					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金:11,244,150円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	981　職員給与費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	53,767,103				53,767,103	
		（参考）前年度決算額・増減額		52,907,864	859,239	
本年度決算額の主な内訳・成果	国保年金課（8人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1065　職員給与費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	147,082,888	3,586,062	1,026,000		142,470,826	
		（参考）前年度決算額・増減額		125,762,488	21,320,400	
本年度決算額の主な内訳・成果	健康福祉部理事、こども未来課（17人）、学校教育課（2人）の一般職　計20人の人件費である。 組織改正に伴う業務の移管により、本事業費に計上する職員数は前年度から3人増員している。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,837,000円　特別児童扶養手当事務国庫委託金:749,062円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,026,000円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1113　職員給与費				決算書	P148
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	540,183,079	16,572,000	14,118,000		509,493,079	
		（参考）前年度決算額・増減額		572,767,145	△ 32,584,066	
本年度決算額の主な内訳・成果	相楽保育園（9人）、清水保育園（5人）、木津保育園（14人）、相楽台保育園（9人）、南加茂台保育園（11人）、いづみこども園（17人）、やましろこども園（16人）の一般職　計81人の人件費である。 会計年度任用職員への配置変更に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から7人減員している。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:16,572,000円　子ども・子育て支援事業府交付金:14,118,000円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1201　職員給与費				決算書	P160
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	29,244,861				29,244,861	
		（参考）前年度決算額・増減額		29,028,424	216,437	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津児童館（2人）及び小谷児童館（2人）の一般職　計4人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3086　職員給与費				決算書	P168
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	69,290,549				69,290,549	
		（参考）前年度決算額・増減額		78,144,198	△ 8,853,649	
本年度決算額の主な内訳・成果	くらしサポート課（9人）の一般職の人件費である。 正職員に限ると、1人減員となっているため、決算額は前年度を下回った。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1281　職員給与費				決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	234,343,389	11,540,000	3,517,000		219,286,389	
		（参考）前年度決算額・増減額		224,442,604	9,900,785	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民環境部長、環境課（11人）、健康推進課（12人）、こども未来課（7人）の一般職　計31人の人件費である。 組織改正及び人事異動に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人増員している。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:11,540,000円　子ども・子育て支援事業府交付金:3,517,000円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:216,944円					

（単位:円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1521　職員給与費				決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	86,766,773		3,486,992		83,279,781	
		（参考）前年度決算額・増減額		66,571,060	20,195,713	
本年度決算額の主な内訳・成果	農政課（11人）の一般職の人件費である。 組織改正により、農業振興係と農業土木係の2係体制となったことにより、前年度から2人増員している。					
主な特定財源	農業委員会交付金:2,435,000円　経営所得安定対策交付金:666,614円　地域計画策定推進・実現推進事業府補助金:385,378円					

（単位:円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1693　職員給与費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	73,100,163				73,100,163	
		（参考）前年度決算額・増減額		69,636,141	3,464,022	
本年度決算額の主な内訳・成果	企画戦略部長、企画戦略部次長、観光商工課（7人）の一般職　計9人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1713　職員給与費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	208,842,518				208,842,518	
		（参考）前年度決算額・増減額		198,736,442	10,106,076	
本年度決算額の主な内訳・成果	建設部長、建設部次長、指導検査課（5人）、施設整備課（10人）、管理課（8人）の一般職　計25人の人件費である。 人事異動に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人増員している。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1741　職員給与費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	149,967,299				149,967,299	
		（参考）前年度決算額・増減額		170,294,854	△ 20,327,555	
本年度決算額の主な内訳・成果	建設部理事、建設部参事、建設課（9人）、管理課（6人）の一般職　計17人の人件費である。 農林土木関係業務の建設課から農政課への移管により、建設課の職員を前年度から2人減員している。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1829　職員給与費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	56,626,699				56,626,699	
		（参考）前年度決算額・増減額		56,228,721	397,978	
本年度決算額の主な内訳・成果	建設部次長、都市計画課（7人）の一般職　計8人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1953　特別職人件費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,836,254				16,836,254	
		（参考）前年度決算額・増減額		15,794,376	1,041,878	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育長の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1957　職員給与費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	172,947,293				172,947,293	
		（参考）前年度決算額・増減額		178,542,685	△ 5,595,392	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育部長、教育部理事（2人）、教育部次長、教育総務課（7人）、学校教育課（8人）の一般職　計19人の人件費である。 組織改正及び所管業務の移管に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から2人減員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2221　職員給与費				決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	97,435,422				97,435,422	
		（参考）前年度決算額・増減額		97,261,676	173,746	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津幼稚園（5人）、相楽幼稚園（4人）、高の原幼稚園（4人）の一般職　計13人の人件費である。 幼稚園入所希望者減少に伴い、前年度から1人減員しているが、人事異動に伴う職員の入れ替わりもあり、決算額は前年度を上回った。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
所管	市長直轄組織　人事秘書課						
事業	2253　職員給与費					決算書	P248
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成						
事業期間			新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	83,170,440				83,170,440		
		（参考）前年度決算額・増減額		76,735,639	6,434,801		
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育課（7人）、東部交流会館（1人）及び中央体育館（2人）の一般職　計10人の人件費である。 退職者不補充に伴い、前年度から1人減員しているが、人事異動に伴う職員の入れ替わりもあり、決算額は前年度を上回った。						
主な特定財源							

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
所管	市長直轄組織　人事秘書課						
事業	3090　職員給与費					決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成						
事業期間			新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	34,625				34,625		
		（参考）前年度決算額・増減額		6,588,572	△ 6,553,947		
本年度決算額の主な内訳・成果	前年度までの支出の実績に応じて要した人件費である。						
主な特定財源							

（単位:円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2345　職員給与費				決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	49,819,005				49,819,005	
		（参考）前年度決算額・増減額		48,564,987	1,254,018	
本年度決算額の主な内訳・成果	中央図書館（4人）、加茂図書館（1人）、山城図書館（1人）の一般職　計6人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2365　職員給与費				決算書	P266
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	42,377,018				42,377,018	
		（参考）前年度決算額・増減額		38,090,154	4,286,864	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育部理事、文化財保護課（4人）の一般職　計5人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2489　職員給与費				決算書	P272
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	24,686,683				24,686,683	
		（参考）前年度決算額・増減額		24,520,690	165,993	
本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センター（2人）及び第二学校給食センター（1人）の一般職　計3人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所管	市長直轄組織　会計課					
事業	77　会計管理事業費				決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,398,433	937,362			13,461,071	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,936,554	10,461,879	
本年度決算額の主な内訳・成果	会計事務に要する経費であり、会計事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,433,928円を支出した。 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関が窓口で取り扱った納付書に対する経費として窓口収納手数料1,591,360円、訂正・組戻に係る事務手数料201,300円、令和6年10月から有料化となっている公金振込手数料6,632,160円等、事務取扱手数料として8,468,918円支出した。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:937,362円					

企 画 戦 略 部

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	65　広報事業費				決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,979,225	102,799			40,876,426
		（参考）前年度決算額・増減額		45,233,255	△ 4,254,030

本年度決算額の主な内訳・成果	行政情報や施策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。 令和6年度の広報発行部数は、約32,500部／月である。 また、情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSの活用による市の情報や魅力発信を行った。 なお、有料広告及びバナー広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた（広告掲載料：2,167,200円、バナー広告掲載料：129,600円）。
主な特定財源	自衛官募集事務国庫委託金：102,799円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	企画戦略部　学研企画課、こども未来部　こども未来課　（企画戦略部　学研企画課）					
事業	101　企画事務事業費				決算書	P90
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑥広域連携					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,049,189		195,000		21,854,189
		（参考）前年度決算額・増減額		26,777,423	△ 4,728,234

本年度決算額の主な内訳・成果	【若者会議】 若者世代が木津川市に興味を持ち、木津川市への定着、ふるさと木津川市への想いを醸成するため、「木津川市若者会議」を計4回開催した。シビックプライドメッセージの決定、ビジュアル化を行い、今後の活動用ロゴマークを作成した。 【相楽会館建替えに係る相楽広域行政組合への負担金】 昭和50年に建設され老朽化が著しく、かつ、新耐震基準を満たしていない相楽会館建替えに係る基本設計・実施設計業務等に対し、相楽広域行政組合へ負担金を支出した。 相楽広域行政組合負担金のうち：19,242,000円
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：155,000円　京都府移住促進事業補助金：40,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	109　地域公共交通事業費				決算書	P90
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策②公共交通					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	208,348,961	11,580,000	2,054,000	11,500,000	183,214,961
		（参考）前年度決算額・増減額		264,469,339	△ 56,120,378

本年度決算額の主な内訳・成果

【きのつバス】
木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。
・市負担額：64,777,398円
・路線数：3路線　梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線
・便数：平日20便/日、土日祝日16便/日　・利用者数：年間250,818人

【かもバス　当尾線】
加茂地域で民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。
・市負担額：13,206,800円
・便数：17便/日　・利用者数：年間22,213人

【かもバス　当尾線以外】
加茂地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。
○定時定路線運行
・市負担額：9,724,472円
・路線数：2路線（平日運行）　奥畑線及び加茂通学線
・便数：8便/日（加茂通学線除く）　・利用者数：年間3,535人
○予約型路線
・市負担額：715,572円
・路線数：6路線（平日運行）
山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線及び西線
・便数：8便/日（予約制で運行）　・利用者数：年間909人

【やましろバス】
山城地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。
・市負担額：5,242,913円（山城線5,222,075円、神童子線20,838円）
・路線数：2路線（平日運行）　山城線及び神童子線
・便数：16便/日（神童子線のみ予約制で運行）
・利用者数：年間10,815人（山城線10,793人、神童子線22人）

【JR奈良線高速化・複線化第二期事業】
JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業に係る土木・軌道工事・電気設備工事等としてJR西日本に70,891,000円（令和5年度繰越分25,702,000円、令和6年度分45,189,000円）を支出した。
なお、JRからの乗車券類販売手数料1,243,640円を受け入れた。

【木津川市地域公共交通総合連携協議会の運営】
市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「木津川市地域公共交通総合連携協議会」を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」の発行、市内コミュニティバスの時刻表の作成及び配架、バス停留所の変更及び修繕などを行うため、地域公共交通総合連携協議会負担金11,214,000円を支出した。

【公共交通事業者への支援金】
運行経費高騰の影響がある路線バス及びタクシー事業者に対し、公共交通確保維持支援金11,580,000円を支出した。

【JR上狛駅スロープ設置事業】
JR西日本に対し、JR上狛駅スロープ設置事業に関する費用として工事委託料19,240,276円を支出した。

減額の要因は、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に係る年度負担金額の減によるものである。

主な特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：11,580,000円　京都府交通確保対策費補助金：2,054,000円　過疎対策事業債：11,500,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	3907　地域おこし協力隊活動事業費				決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間	令和6年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,503,710		75,000		7,428,710	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	7,503,710	
本年度決算額の主な内訳・成果	都市地域から加茂地域に移住し、高齢化が進む南加茂台をメインフィールドに、地域の方々と交流を深めながら取材や記事作成に取り組む「ライティング・コミュニケーター」として、会計年度任用職員（地域おこし協力隊2人）を任用し、任用に係る報酬等2,369,090円、住宅借上料1,161,900円等を支出した。 また、地域おこし協力隊の採用にあたり、全国で地域おこし協力隊に関する伴走支援を実施している事業者に地域おこし協力隊募集等支援業務委託料2,906,200円を、地域おこし協力隊の活動支援や京都産業大学と連携した地域活性化調査研究などに地域おこし協力隊活動支援業務委託料870,000円を支出し、これからのまちづくりに向けた取組みを進めた。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：75,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	企画戦略部　学研企画課					
事業	3811　学研まち振興事務事業費				決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,205,436		818,000		6,387,436	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,254,240	3,951,196	
本年度決算額の主な内訳・成果	学研都市の情報発信を一層促進するため、けいはんな学研都市活性化促進協議会への負担金（2,250,000円）を支出し、けいはんな赤ちゃん学講座、けいはんな寄席、けいはんなプラザ・プチコンサートなどの事業の実施、学研都市における広域的な文化、学術研究等の活動の推進など、学研都市の活性化を促進した。 また、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会への負担金（1,000,000円）を支出し、中央省庁に学研都市に関する要望を行った。加えて、学研都市の魅力を発信するためのパンフレット「KSKねっとわーく」を作成し、学研地域の情報発信を行った。 大阪・関西万博2025に併せて開催される「けいはんな万博2025」の取組みに負担金（3,950,000円）を支出した。なお、開催趣旨に賛同する学研都市立地企業から企業版ふるさと寄附金3,950,000円を受け入れた。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：818,000円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	企画戦略部　学研企画課　　（企画戦略部　観光商工課）					
事業	3853　首都圏人材京都還流促進事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策②商工業					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,000,000	1,000,000	500,000		500,000
		（参考）前年度決算額・増減額		600,000	1,400,000

本年度決算額の主な内訳・成果	東京圏から木津川市への移住及び定住を促進するため、一定の条件を満たす方を対象に移住支援事業補助金を交付した。 【補助金額】 ・単身者：600,000円 ・対象者が属する世帯の世帯員が2人以上の世帯：1,000,000円 【申込件数】 ・単身者：0件 ・対象者が属する世帯の世帯員が2人以上の世帯：2件
主な特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：1,000,000円　京都府移住支援事業補助金：500,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	企画戦略部　デジタル推進課　　（総務部　財政課　行財政改革推進室）					
事業	3395　行財政改革事務事業費				決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策②行財政改革					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	276,620				276,620
		（参考）前年度決算額・増減額		159,649	116,971

本年度決算額の主な内訳・成果	行財政改革を推進するための経費で、行財政改革推進委員会4回分の委員報酬236,000円、費用弁償23,320円などが主な支出である。 また、委員会の主な取組みとしては、第4次木津川市行財政改革行動計画取組進捗状況に係る市の内部評価に対して、第三者の立場から担当課ヒアリングを通じた外部評価を行い、その結果を市長に報告するとともに、市HPに公表した。 【令和6年度外部評価実施項目】 ○実現戦略 4　市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化 ○実現戦略 6　若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発 ○実現戦略22　市民参画による公共施設マネジメントの推進 ○実現戦略30　ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	企画戦略部　デジタル推進課　（企画戦略部　学研企画課　デジタル戦略室）					
事業	201　情報システム構築運用事業費				決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	113,619,773	5,529,120			108,090,653
		（参考）前年度決算額・増減額		70,942,715	42,677,058

本年度決算額の主な内訳・成果

各種情報ネットワークの機器及び回線の維持・管理を行うとともに、庁内ネットワークの中心的な機器（L3スイッチ）の更新を行った。また、自治体専用ビジネスチャット、電子申請、SNS情報発信等に係るシステムを運用した。併せて、書かない窓口の横展開を行い、来庁者の利便性向上を図った。

各種情報ネットワークの機器及び回線の維持・管理事務のため、会計年度任用職員（主任システム専門員1人・事務補助員1人）の任用に係る報酬等7,805,580円を支出した。

【主な支出】

○庁内ネットワーク
- ・保守委託料：11,465,399円
- ・機器リース料：17,793,320円
- ・機器更新委託料：12,100,000円
- ・機器購入費：8,004,700円

○統合ネットワーク（拠点間ネットワーク）、デジタル疏水（行政間ネットワーク）
- ・保守委託料：9,944,000円
- ・機器リース料：9,939,600円
- ・回線使用料：5,428,299円
- ・インターネットサービス料：3,000,360円
- ・デジタル疏水　回線使用料：1,854,600円　保守委託料：620,400円

○各種システム
- ・LoGoチャット使用料：2,336,400円
- ・公式LINE保守委託料：1,386,000円
- ・LoGoフォーム使用料：1,078,440円

○書かない窓口
- ・横展開導入委託料：6,908,800円
- ・横展開機器購入費：2,501,840円
- ・システム使用料：2,217,600円
- ・保守委託料:396,000円

主な特定財源

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：824,200円　デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）：4,704,920円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	企画戦略部　デジタル推進課　（企画戦略部　学研企画課　デジタル戦略室）					
事業	209　基幹業務システム維持管理事業費				決算書	P94
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	250,298,035	18,531,581			231,766,454
		（参考）前年度決算額・増減額		174,025,978	76,272,057

本年度決算額の主な内訳・成果

各種情報システムの維持・管理、制度改正に伴う改修、機器更新を行った。また、システムの共同開発・利用を行う団体の負担金等を支出した。併せて、自治体情報システムの標準化に向けて、ガバメントクラウドへの接続を行い、生活保護システムについて令和7年2月に標準化を完了した。

各種情報システムの維持・管理事務のため会計年度任用職員（主任システム専門員1人）の任用に係る報酬等6,155,694円を支出した。

【主な支出】

○各種情報システム維持・管理・改修・機器更新等
- 基幹業務　保守：49,408,564円　改修：18,759,950円（※）　機器リース：11,548,680円
  ※個人住民税制度改正、児童手当所得制限撤廃、軽自動車税小型二輪手続電子化対応等
- 人事給与　保守：2,643,960円　改修：1,815,000円　機器更新：9,935,970円
- 財務会計　保守：7,228,650円　機器リース：2,399,760円
- 健康管理　保守：4,291,320円　改修：2,279,750円（ワクチン定期接種化対応等）
- 生活保護　保守：3,933,600円　改修：1,733,600円（進学・就職準備給付金対応等）
- 障害者福祉　保守：707,520円　改修：2,178,000円（自立支援給付制度改正対応等）
- 市営住宅　保守：1,276,440円

○自治体情報システム標準化準備　（財源：J-LIS　デジタル基盤改革支援補助金10/10）
- ガバメントクラウド環境構築、データ移行作業等：90,256,704円

○団体負担金等
- 京都府自治体情報化推進協議会：14,651,042円　・地方公共団体情報システム機構：7,067,000円

主な特定財源

社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金：8,456,000円　個人番号カード交付事務費国庫補助金：1,162,000円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：866,000円　障害者地域生活支援事業費国庫補助金：1,089,000円　介護保険事業費国庫補助金：265,000円　子ども・子育て支援事業費国庫補助金：3,729,000円　感染症予防事業費等国庫補助金：55,000円　国民年金事務国庫委託金（物件費）：2,084,475円　年金事務協力・連携経費国庫委託金：825,106円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3526　ふるさと応援促進事業費				決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,641,392				72,641,392
		（参考）前年度決算額・増減額		51,842,699	20,798,693

本年度決算額の主な内訳・成果

地域経済の活性化、市の魅力発信を目的に、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税に係る取組みを推進した。ふるさと納税については、新たな返礼品の発掘、商品開発、ポータルサイトへの掲載内容の見直しや検索連動型広告の活用、ふるさと納税に係るイベント参加等を行った。企業版ふるさと納税については、主に首都圏の企業へ市のPR活動を実施するほか、市と企業を繋げるマッチングサービスの活用等推進を行った。増額の要因は、寄附件数・寄附額に伴う事務経費の増によるものである。

【寄附実績の推移】

年度	ふるさと納税		企業版ふるさと納税	
	件数／件	寄附額／円	件数／件	寄附額／円
平成　24　年度	5	235,000	制度未整備	
平成　25　年度	6	180,500	制度未整備	
平成　26　年度	27	543,000	制度未整備	
平成　27　年度	81	4,324,000	制度未整備	
平成　28　年度	318	12,312,000	0	0
平成　29　年度	389	11,290,500	0	0
平成　30　年度	481	19,800,000	0	0
令和　元　年度	592	20,040,000	0	0
令和　2　年度	1,103	25,090,000	1	3,000,000
令和　3　年度	1,978	35,155,050	1	1,000,000
令和　4　年度	3,134	58,178,784	12	10,300,000
令和　5　年度	6,769	101,631,000	15	20,800,000
令和　6　年度	8,958	136,464,561	24	50,550,000

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3784　商工総務事務事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策②消費者保護					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,844,000				7,844,000
		（参考）前年度決算額・増減額		7,813,000	31,000

本年度決算額の主な内訳・成果

市は、相楽広域行政組合と共同で相楽地域における消費生活センター「相楽消費生活センター」を、平成22年3月1日から設置している。同センター設置に係る相楽広域行政組合への分担金として、7,844,000円を支出した。

【相談件数の推移】
・令和 2年度：606件（月平均：50.5件）
・令和 3年度：625件（月平均：52.0件）
・令和 4年度：634件（月平均：52.8件）
・令和 5年度：579件（月平均：48.2件）
・令和 6年度：572件（月平均：47.6件）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3854　企業立地促進事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	181,557,595		3,742,000	800,000	177,015,595	
		（参考）前年度決算額・増減額		74,448,460	107,109,135	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づき、助成制度を活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、10社に対して企業立地促進事業費助成金を交付した。 【経費の内訳】 ・京都府市町村企業誘致連絡会議分担金：80,000円 ・新産業創出交流センター負担金：4,000,000円 ・企業立地促進事業費助成金：177,397,000円 増額の主な要因は、企業立地促進事業費助成金の支出増によるものである。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：3,742,000円　過疎対策事業債：800,000円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	1701　商工業振興事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策②商工業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	71,472,436	7,809,600	625,000		63,037,836	
		（参考）前年度決算額・増減額		162,652,989	△ 91,180,553	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内商工業の振興を目的に、市商工会、山城茶業組合や地域まつりへの支援に取り組んだ。また、地域経済の活性化を目的とするものづくりフェア、中小企業等の資金調達支援を目的とする利子・保証料補給事業や産業競争力強化支援事業、消費者支援を目的とする生活者支援事業に取り組んだ。 【主な取組み】 〔産業競争力強化支援事業実績〕 認証取得・更新事業：2事業者、　400,000円 展示会等出展事業：10事業者、2,476,000円　　販路拡大事業：15事業者、3,795,000円 〔キャッシュレス決済販売促進事業（クーポン型）実績〕 申込期間：令和6年3月5日（火）～4月2日（火） 当選者発表：令和6年4月4日（木） クーポン利用期間：令和6年4月4日（木）～6月2日（日） 委託料：28,884,640円　　クーポン付与総額：22,524,226円　事務費：6,360,414円 〔ものづくりフェア実績〕 実施期間：令和7年3月19日（水）～20日（木・祝）　委託料：498,000円 参加事業者数：8事業者　　来場者数：約700人 減額の主な要因は、令和5年度には物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したキャッシュレス決済販売促進事業（ポイント型）に取り組んだためである。					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：7,809,600円　きょうと地域連携交付金：625,000円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	1705　観光振興事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,417,130	5,416,600	4,083,000		34,917,530
		（参考）前年度決算額・増減額		50,668,069	△ 6,250,939

本年度決算額の主な内訳・成果

市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、観光振興事業委託料など業務委託料として31,767,070円を支出した。
業務委託及びその他、令和6年度に行った主な事業等は次のとおり。

【木津御輿祭ポスター制作】
伝統行事である市指定文化財「木津御輿祭」をPRすることにより観光誘客に取り組んだ。
木津御輿運営委員会への委託料：39,600円
実施期間：令和6年10月26日（土）、27日（日）
入込客数：約20,000人

【観光案内所の設置、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業、フォトコンテスト開催など】
一般社団法人木津川市観光協会への委託料：24,455,200円

【木津川アート2025プレイベントの実施】
一般社団法人木津川市観光協会への委託料：5,500,000円
会場：木津川市役所、情報発信基地キチキチ、市役所南公園
期間：令和7年3月20日（木・祝）
内容：木津高校や市内企業によるワークショップ、音楽イベント、飲食
来場者数：2,100人

【岩船寺・海住山寺ライトアップイベントの実施】
平成29年度のお茶の京都博におけるお茶の京都ブランディングの継続事業として、岩船寺・海住山寺ライトアップイベントを一般社団法人木津川市観光協会に委託し、820,000円を支出した。
当該事業は、お茶の京都DMOとも連携して実施している。
岩船寺　：令和6年11月15日（金）～11月17日（日）　3日間　　来場者数：227人
海住山寺：令和6年11月22日（金）～11月24日（日）　3日間　　来場者数：111人

【市の総合観光パンフレット「木津川トリップ」の更新及び印刷】
パンフレット掲載店舗情報など更新及び印刷（50,000部）に係る委託料：952,270円

【広域観光への取組み】
広域観光の連携に向け、お茶の京都DMOをはじめ6団体に負担金7,359,202円を支出し、奈良や大阪、京都といった観光圏と連携し、旅行者のニーズにあった広域観光に取り組んだ。
歴史街道推進協議会負担金：100,000円
山背古道推進協議会負担金：500,000円
京都府観光連盟負担金：170,000円
お茶の京都DMO負担金：6,269,000円
自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金：10,000円
木津川市京丹後市友好都市プロジェクト推進協議会負担金：310,202円

【その他、観光振興事業の内容】
観光誘客促進事業負担金（木津川古寺巡礼）：1,000,000円
山城町森林公園内支障木伐採及び展望台階段整備：1,144,000円

主な特定財源

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：5,416,600円　きょうと地域連携交付金：4,083,000円

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3385　木津川市市民まつり開催事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,643,000		1,155,000		13,488,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		9,988,000	4,655,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内で活動する23団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを目的に、市民の手による市民みんなが楽しめる木津川市市民まつり2024を実施した。 令和6年度は、8月3日（土）に開催し、木津川河川敷で花火打上げ（観覧会場は中央体育館）を行うとともに、城山台地域で集客イベント（露店）を実施した。 【主な支出内容】 補助金交付額：14,643,000円					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：1,155,000円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	企画戦略部　観光商工課					
事業	3590　地域活性化協働事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,412,575	588,978			823,597	
		（参考）前年度決算額・増減額		25,841,043	△ 24,428,468	
本年度決算額の主な内訳・成果	「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館を地域振興の活動拠点と位置付け、地域の課題や可能性を引き出すため、「当尾の郷会館CREATION　PROJECT」を実施し、当尾地域の活性化に取り組んだ。 令和6年4月から、「当尾の郷会館CREATION　PROJECT」の第3期が始まり、5組のアーティストが制作活動を行い、当尾の郷まつりや当尾文化祭に参加するなど地域活性化の手がかりとするため活動を進めている。 また、観光振興を通じて市内地域の活性化となるよう事業を推進している。 【観光振興につながる観光看板の更新】 観光振興の推進として、経年劣化しているJR木津駅改札前、JR上狛駅前、山城支所別館等の観光案内看板を更新するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、1,177,956円を支出した。 減額の主な要因は、令和5年度では採択された観光庁補助事業に取り組んだことによるものである。					
主な特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：588,978円					

総　務　部

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	総務部　総務課					
事業	29　一般管理庶務事業費				決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス　④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,200,779	3,201	1,488,721		17,708,857
		（参考）前年度決算額・増減額		19,113,781	86,998

本年度決算額の主な内訳・成果	行政処分に対する審査請求が1件提出され、行政不服審査会（委員5人）を2回開催した。これに伴い、委員報酬82,000円、費用弁償4,360円を支出した。 市が行う業務に起因する不測の事故に備え、市民への賠償補償を確実に履行するため総合賠償保険に加入し、保険料として7,268,859円を支出した。市の各施策推進にあたり、法的意見を求めるため、顧問弁護士への委託料として1,320,000円を支出した。 その他、コピー料金7,277,121円やインク・マスター代1,421,200円、新聞購読料534,671円、高速印刷機賃借料1,089,000円などを支出した。 また、各種相談業務として、国の行政運営に対する苦情や相談に対応するための行政相談を24回（木津会場：12回、加茂会場：6回、山城会場：6回）、弁護士による無料法律相談会を1回、行政書士による無料相談会を1回実施した。
主な特定財源	自衛官募集事務国庫委託金：3,201円　京都府市町村事務処理特例交付金：1,488,721円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	総務部　総務課					
事業	53　文書例規事業費				決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策①情報公開					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,007,287				12,007,287
		（参考）前年度決算額・増減額		10,456,643	1,550,644

本年度決算額の主な内訳・成果	前年度からの継続案件である公文書部分開示決定に対する審査請求1件について市情報公開・個人情報保護審査会（委員5人）を2回開催し、委員報酬82,000円、費用弁償4,360円を支出した。公文書開示請求及び個人情報開示請求の処理を下記のとおり行った。

公文書開示請求件数及び処理内容

請求件数	処理内容（件）					不服申立
	開示	部分開示	不開示	取下げ	合計	
211	69	81	95	6	251	0

個人情報開示請求件数及び処理内容

請求件数	処理内容（件）					不服申立
	開示	部分開示	不開示	取下げ	合計	
19	6	9	4	0	19	0

※1件の請求に対して複数所属の文書が対象となる場合、所属毎で1件としているため請求件数と処理件数に差異が発生

本年度決算額の主な内訳・成果

例規管理システムの維持更新を行うとともに、ホームページ上に公開するため、例規追録データ整備委託料2,514,600円を支出した。また、法制執務研修やマイナンバー研修等を実施し、延べ531人の職員が受講した。例規に係る事務の円滑化及び効率化を促進するため、WEB法制相談、法令解説情報等の情報利用料として1,206,480円を支出した。

庁内一般文書の郵便料6,122,759円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料1,305,700円などを支出した。また、文書登録作業のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等388,714円を支出した。

また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護及びごみの減量化の意識啓発を図り、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。

主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	85　庁舎管理事業費				決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	114,291,242		2,005,000		112,286,242
		（参考）前年度決算額・増減額		103,303,826	10,987,416

本年度決算額の主な内訳・成果

本庁舎、北別館、第2北別館等に係る長寿命化対策、維持管理経費で、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、各委託業務（庁舎窓遮熱フィルム貼付業務、通話録音機導入業務、庁舎清掃、宿日直業務、機械警備、庁舎総合管理等）、土地賃借料、庁舎設備改修工事費等を支出した。また、市役所代表電話の電話交換手として、会計年度任用職員（事務補助員4人）の任用に係る報酬等5,021,462円を支出した。増減の主な要因は、需用費（修繕料）の減額、委託料（庁舎総合管理委託料等）の増額である。

【主な内訳】
・燃料費：5,563,304円（ガス料金：5,535,862円等）
・光熱水費：24,484,533円（上下水道料金：1,613,475円、電気料金：22,871,058円）
・修繕料：8,774,700円（便所用排気ファン更新：1,760,000円、冷却水配管仕切弁更新：1,100,000円等）
・通信運搬費：6,005,748円
・庁舎窓遮熱フィルム貼付業務委託料：3,304,358円
・通話録音機導入業務委託料：605,000円
・庁舎清掃委託料：14,866,240円（日常清掃：10,109,100円、定期清掃：4,210,800円等）
・宿日直業務委託料：4,962,720円
・機械警備委託料：866,328円
・庁舎総合管理委託料：33,877,800円
・土地賃借料：3,600,000円
・庁舎設備改修工事費：607,200円

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：2,005,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	93　公用車管理事業費				決算書	P86
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,398,891			2,100,000	23,298,891
		（参考）前年度決算額・増減額		25,558,214	△ 159,323

本年度決算額の主な内訳・成果

公用車に係る維持管理経費と市有バスの運行に係る業務委託経費であり、燃料費3,738,541円、修繕料4,406,198円、自動車損害保険料2,188,147円、バス運行業務委託料10,539,957円、自動車購入費（2台分）3,680,600円等を支出した。

【市有バス運行実績】

	4時間未満	8時間未満	8時間以上
回数	201回	97回	85回

※令和6年4月～令和6年5月
4時間未満(11,500円/回)、8時間未満(20,700円/回)、8時間以上(20,700円/回＋2,750円/超過1時間当たり)
※令和6年6月～令和7年3月
4時間未満(13,000円/回)、8時間未満(23,400円/回)、8時間以上(23,400円/回＋3,250円/超過1時間当たり)

本年度決算額の主な内訳・成果

【公用車購入・配置換え・廃車・売却車両】

	車種	金額
購入(2台)	軽貨物車(EV)	2,442,000円
	軽貨物車	1,238,600円

	車種	経過年数	廃車理由
廃車(1台)	軽自動車貨物	5年未満	事故により修繕不能となったため廃車

	車種	経過年数	車両状況	売却理由
売却(2台)	軽自動車貨物	10年経過	車両不具合なし	経過年数及び距離数が廃車基準を上回るため
	軽自動車乗用	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため

※廃車基準

登録から10年を経過し、かつ、総走行距離が100,000kmを超えているもの

安全な運行に支障が生じることにより今後の使用に耐えられないもの

登録から20年を経過しているもの

※公用車適正化委員会対象車両70台(内総務課管轄45台)※令和6年度末時点

主な特定財源

低公害車導入事業債:2,100,000円

(単位:円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	総務部 総務課					
事業	3252	支所管理事業費			決算書	P90

市総合計画(基本計画)の位置付け

【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】
政策分野17 行財政運営 施策④財産管理

事業期間		新規・継続	継続

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,005,410				15,005,410
		(参考)前年度決算額・増減額		11,172,468	3,832,942

本年度決算額の主な内訳・成果

加茂支所、山城支所、山城支所別館に係る長寿命化対策、維持管理経費で、修繕料や各委託業務(樹木管理、庁舎周辺清掃、庁舎清掃、機械警備、庁舎総合管理)等を支出した。

【主な内訳】
・修繕料:2,543,222円(加茂支所エレベーター部品取替え:1,210,000円、加茂支所トイレ脱臭機能回復修繕:866,272円等)
・樹木管理委託料:360,500円
・庁舎周辺清掃委託料:241,645円
・庁舎清掃委託料:3,201,580円(日常清掃:2,321,724円、定期清掃:879,856円)
・機械警備委託料:762,300円
・庁舎総合管理委託料:7,727,500円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所管	総務部　総務課					
事業	157　交通安全推進事業費				決算書	P96

市総合計画（基本計画）の位置付け

【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】
政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全

事業期間		新規・継続	継続

決算額の概要

本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
10,817,638				10,817,638
	（参考）前年度決算額・増減額		14,912,956	△ 4,095,318

本年度決算額の主な内訳・成果

交通安全施設（カーブミラー等）の新設・修繕工事費3,227,560円を支出した。また、JR木津駅、近鉄山田川駅、近鉄木津川台駅、JR西木津駅、JR加茂駅、JR棚倉駅の各駅前自転車駐車場に設置している防犯カメラの借上料1,348,424円を支出した。

市内におけるカーブミラーの新設、修繕数の推移

年度	新設	修繕
令和6年度	1基	16基
令和5年度	5基	24基
令和4年度	12基	26基

市内における自転車・オートバイ盗難件数の推移

年度	自転車	オートバイ
令和6年度	47件	14件
令和5年度	33件	8件
令和4年度	25件	16件

市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施し、交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板など消耗品費361,875円を支出した。

また、運転免許証自主返納支援事業として、返納者に対してICOCAカード（4,000円分（保証金500円分を含む）、223人）又は木津川市コミュニティバス1日フリー乗車券（4,000円分（10枚綴）、28人）を合計1,004,000円分交付し、高齢者の移動手段の確保と高齢者による交通事故防止に努めた。

運転免許証自主返納支援品支給者数の推移

年度	申請者
令和6年度	251人
令和5年度	208人
令和4年度	222人

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　総務課					
事業	3127　防犯事業費				決算書	P96

市総合計画（基本計画）の位置付け

【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】
政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全

事業期間		新規・継続	継続

決算額の概要

本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
24,115,600				24,115,600
	（参考）前年度決算額・増減額		20,352,759	3,762,841

本年度決算額の主な内訳・成果

市民生活の安心・安全を守るため、木津防犯協会をはじめとする関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。

歳出の主なものとして、防犯協会負担金399,140円、木津南交番周辺除草委託料336,609円、防犯カメラシステム委託料239,800円、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金（66件）613,900円、防犯灯の電気料金17,666,877円、防犯灯などの新設・修繕工事費4,499,268円を支出した。

○電気料金の推移

年度	電気料金
令和6年度	17,900,905円
令和5年度	14,826,092円
令和4年度	18,086,870円

○防犯灯の新設・修繕について

年度	新設数	新設（金額）	修繕数	修繕（金額）	合計数	合計（金額）
令和6年度	12件	1,049,962円	37件	3,449,306円	49件	4,499,268円
令和5年度	18件	1,005,534円	36件	2,030,182円	54件	3,035,716円
令和4年度	4件	323,532円	32件	1,834,165円	36件	2,157,697円

○修繕の内容について

年度	球交換	器具交換	ポール	その他	合計
令和6年度	－	30件	0件	7件	37件
令和5年度	－	19件	2件	15件	36件
令和4年度	－	28件	1件	3件	32件

主な特定財源

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　総務課					
事業	3343　自治振興事業費				決算書	P96
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策②地域コミュニティ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,367,291				27,367,291
		（参考）前年度決算額・増減額		23,352,099	4,015,192

本年度決算額の主な内訳・成果	地域全体の均衡ある発展と、地域住民による自治活動の円滑な推進を目的として、市内に33の行政地域を設置し、各行政地域における地域長及び副地域長に対して、謝礼金として10,950,000円を支出した。 また、地域コミュニティの活動環境の整備促進を目的に、一般財団法人自治総合センター（宝くじの社会貢献広報事業）のコミュニティ助成事業を活用し、2団体、合計5,000,000円の補助を実施した。 さらに、コミュニティ活動の拠点となる集会所の改修や修繕を行うために、5団体、合計1,390,000円の集会所整備等事業補助金を交付した。加えて、地域のコミュニティ活動を支援するために、各行政地域に対し、地域活動支援交付金として、104団体、合計9,636,891円を交付し、地域住民による自主的な活動の推進に寄与した。
主な特定財源	コミュニティ助成事業助成金:5,000,000円

（単位:円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所管	総務部　総務課					
事業	473　選挙管理委員会事務事業費				決算書	P104
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,568,866		6,203		1,562,663
		（参考）前年度決算額・増減額		1,808,630	△ 239,764

本年度決算額の主な内訳・成果	選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員報酬740,000円及び補充員謝礼680,000円などを支出した。
主な特定財源	在外選挙事務費府委託金:6,203円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所管	総務部　総務課					
事業	477	選挙啓発事業費			決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	281,294				281,294
		（参考）前年度決算額・増減額		282,678	△ 1,384

本年度決算額の主な内訳・成果	選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、18歳を迎え有権者となった966人に対して記念品を同封した選挙啓発用のバースデーカードを送付し、記念品代として52,800円を支出した。 また、市内の小中学生及び一般市民を対象に、明るい選挙啓発ポスターと標語を募集し、優秀作品の表彰や参加者への記念品を贈呈するなどの啓発を行い、記念品代として55,434円を支出した。 啓発ポスター応募数：214点　啓発標語応募数：82点
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	衆議院議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3911	衆議院議員選挙事業費			決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和6年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,113,520		41,113,520		
		（参考）前年度決算額・増減額		0	41,113,520

本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙に係る支出である。選挙執行に係る事務補助のため会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等683,153円を支出した。 【当日の有権者数】 63,491人 【投票者数（うち期日前投票者数）】 36,097人（13,474人） 【投票率】 56.85％
主な特定財源	衆議院議員総選挙事務費府委託金：41,113,520円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所管	総務部　総務課					
事業	505　統計調査事務事業費				決算書	P108
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	63,207		62,800		407	
		（参考）前年度決算額・増減額		67,220	△ 4,013	
本年度決算額の主な内訳・成果	市の登録調査員に『調査員だより』を送付するとともに、今後の統計調査の実施に向け、新たな統計調査員を確保するため、市ホームページ等を通じて調査員の募集を実施した。					
主な特定財源	統計調査員確保対策事業費府委託金：62,800円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査調査区設定費
所管	総務部　総務課					
事業	3902　国勢調査調査区設定事業費				決算書	P108
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和6年度		新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	418,421		418,400		21	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	418,421	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和7年国勢調査に向け、調査区の見直し及び新たな調査区設定を行った。					
主な特定財源	国勢調査調査区設定費府委託金：418,400円					

（単位:円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所管	総務部　総務課					
事業	517　学校基本調査事業費				決算書	P108
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	47,390		47,000		390	
		（参考）前年度決算額・増減額		45,425	1,965	
本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。					
主な特定財源	学校基本調査事務費府委託金:47,000円					

（単位:円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	農林業センサス調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3903　農林業センサス事業費				決算書	P108
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和6年度		新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,496,507		2,496,440		67	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	2,496,507	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和7年2月1日を調査期日とし、農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにすることを目的に実施した。					
主な特定財源	農林業センサス調査事務費府委託金:2,496,440円					

（単位:円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	全国家計構造調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3905　全国家計構造調査事業費				決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和6年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	407,039		406,860		179
		（参考）前年度決算額・増減額		0	407,039

本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年10月及び11月に、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地等の家計資産を総合的に調査し、家計の構造を「所得」、「消費」及び「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的に実施した。
主な特定財源	全国家計構造調査事務費府委託金:406,860円

（単位:円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費
所管	総務部　総務課					
事業	3465　経済センサス調査区管理事業費				決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,020		6,000		20
		（参考）前年度決算額・増減額		6,288	△ 268

本年度決算額の主な内訳・成果	経済センサスの円滑な調査実施に向けて、調査区の確定作業等を行った。
主な特定財源	経済センサス調査区管理事務費府委託金:6,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	総務部 財政課					
事業	3357 物品管理事務事業費				決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,823,933				6,823,933	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,849,932	△ 25,999	
本年度決算額の主な内訳・成果	共通物品購入に係る経費である。全庁的に使用する物品（文具品、再生紙、ごみ袋、封筒、改ざん防止用紙）を一括購入することで経費の削減に努めた。 ・消耗品費：6,475,233円 （再生紙：4,737,630円、文具品：511,750円、ごみ袋：840,853円、改ざん防止用紙：385,000円） ・印刷製本費：348,700円（封筒印刷）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部 財政課					
事業	69 財政管理事業費				決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,638,827				1,638,827	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,432,024	206,803	
本年度決算額の主な内訳・成果	市財政管理に係る庶務的経費である。支出内容としては、令和7年度一般会計予算書及び附属資料（当初予算）、令和5年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,443,090円、参考図書等消耗品費で194,037円などである。 なお、増額の主な要因は、印刷製本費の高騰及び決算のあらましにおける紙面増加によるものである。 【予算・決算のあらましの作成・配布】 住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『令和6年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『令和5年度木津川市決算のあらまし（木津川市の家計簿）』をそれぞれ作成し（1,116,500円）、全戸配布を行った。また、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた（広告掲載料：12枠120,000円）。 決算のあらましにおいては、前年度と比較して紙面を4頁増やし、主にふるさと寄附金の使途について内容の充実を図った。					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部 財政課					
事業	73	基金管理事業費			決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	623,757,690		8,000		623,749,690
		（参考）前年度決算額・増減額		1,059,026,423	△ 435,268,733

本年度決算額の主な内訳・成果

財政調整基金や各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。

元金積立では、前年度決算剰余金875,157,625円のうち、2分の1を下らない額として438,000,000円などを財政調整基金に、普通交付税再算定分における臨時財政対策債償還基金費のうち31,039,000円について、令和7年度の公債費に充当するため減債基金に積み立てるなど、今後の計画的な財政運営のために備えた。

利子積立では、利率上昇の影響により、前年度と比較して7,870,914円増となる7,975,963円を積み立てた。

事業費が前年度と比較して約4億3,500万円減少しているが、前年度に財政調整基金に積立てた決算剰余金分が9億1,600万円で、前年度と比較して積立額が4億7,800万円減少したことが大きな要因である。

【基金積立額一覧】 （単位:円）

基金名	元金積立額		利子積立額	合計額
財政調整基金		438,663,605	6,079,983	444,743,588
	市営墓地使用料	△ 312,000		
	公用車売払収入分	75,605		
	令和5年度決算による剰余金のうち	438,000,000		
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金	900,000		
減債基金	普通交付税再算定分・臨時財政対策債償還基金費のうち	31,039,000	87,758	31,126,758
公共施設等整備基金		10,299,233	8,652	10,307,885
	市営墓地使用料	5,933,000		
	土地売払収入分	1,648,263		
	旧木津町準財産区特別会計繰入金	2,689,970		
	旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分※①	28,000		
育英資金交付基金			1,767	1,767
森林公園施設整備基金		800,000	27,923	827,923
農業振興関係基金		0	0	0
清掃センター建設整備基金		0	578,410	578,410
ふるさと応援基金	個人等からの寄附金6,769件分のうち	67,790,604	84,562	67,875,166
学研木津北地区里地里山保全基金		0	17,802	17,802
合併算定替逓減対策基金		0	498,630	498,630
循環型社会推進基金	家庭系可燃ごみ処理手数料収入のうち	66,968,185	0	66,968,185
森林整備等基金	森林環境譲与税、豊かな森を育てる府民税のうち	92,000	0	92,000
新型コロナウイルス感染症対策応援基金			0	0
地域福祉基金	福祉指定寄附金	157,100	590,476	747,576
過疎地域持続的発展基金			0	0
合計		615,809,727	7,975,963	623,785,690

※①公共施設等整備基金元金積立額（旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分）28,000円については、（款）教育費、（項）小学校費、（目）学校管理費、施設管理事業費において積み立てた。

主な特定財源

豊かな森を育てる府民税市町村交付金:8,000円

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部 財政課					
事業	81	財産管理事務事業費			決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,459,552				21,459,552
		（参考）前年度決算額・増減額		18,967,148	2,492,404

本年度決算額の主な内訳・成果

公有財産を適正に維持管理するための経費である。主な支出内容は、市有建物の災害共済保険料3,998,301円、市有地（普通財産）の除草工事費2,316,600円、使用を終えた公用車2台の売却に伴う官公庁オークション事業者への落札手数料7,295円などである。

また、公共施設から排出する事業系廃棄物（産業廃棄物及び一般廃棄物）の収集運搬及び処分業務の委託料として、14,873,452円を支出した。

【公共施設から排出する事業系廃棄物の処分量】

事業系廃棄物	令和6年度		令和5年度		前年度比増減	
	処分量（kg）	処分費用（円）	処分量（kg）	処分費用（円）	処分量（kg）	処分費用（円）
産業廃棄物	35,420	3,980,680	33,510	2,885,575	1,910	1,095,105
一般廃棄物	195,520	10,892,772	198,170	10,063,122	△ 2,650	829,650
合計	230,940	14,873,452	231,680	12,948,697	△ 740	1,924,755

主な特定財源

（単位:円）

科目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所管	総務部 財政課					
事業	2521	地方債償還元金			決算書	P278
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,117,767,256				3,117,767,256
		（参考）前年度決算額・増減額		3,154,932,302	△ 37,165,046

本年度決算額の主な内訳・成果

借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。

【定期償還分】

財政融資資金:1,281,060,186円　かんぽ生命保険:27,958,017円　ゆうちょ銀行:17,953,780円
地方公共団体金融機構:977,863,666円　京都府市町村振興協会:2,986,754円
京都府市町村職員共済組合:128,881,615円　民間金融機関:681,063,238円
合計:3,117,767,256円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所管	総務部　財政課					
事業	2525　地方債償還利子				決算書	P280
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	119,970,148				119,970,148	
		（参考）前年度決算額・増減額		120,594,667	△ 624,519	
本年度決算額の主な内訳・成果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。 【定期償還分】 財政融資資金：69,188,198円　かんぽ生命保険：1,103,311円　ゆうちょ銀行：32,332円 地方公共団体金融機構：36,298,840円　京都府市町村振興協会：294,494円 京都府市町村職員共済組合：1,667,843円　民間金融機関：11,385,130円 合計：119,970,148円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	総務部　税務課					
事業	3549　税務事務事業費				決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	72,228,339				72,228,339	
		（参考）前年度決算額・増減額		70,444,922	1,783,417	
本年度決算額の主な内訳・成果	固定資産税の課税に係る土地・家屋の評価について、提訴された課税処分取消請求事件に対する弁護士への終結謝金1件分110,000円を支出した。 また、広域連合「京都地方税機構」負担金として72,118,339円を支出し、滞納整理等に努めた。 納付のない滞納者に催告書等を送付し、滞納が続く場合、財産調査の上、債権の差押えを実施した。また、償却資産申告書受付、法人税の申告受付、更正・決定等や軽自動車の税申告書受付等業務を税務共同化により実施した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所管	総務部　税務課					
事業	441　課税事務事業費				決算書	P100
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	93,508,552		142,000		93,366,552
		（参考）前年度決算額・増減額		70,558,585	22,949,967

本年度決算額の主な内訳・成果

市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおり。
市民税等課税に要した経費：64,740,624円
資産税課税に要した経費：14,316,263円
共通経費(報酬、旅費、消耗品費、負担金等)：14,451,665円

市民税課税に要した経費のうち、還付件数、還付額の増加及び地方税共同機構における共同徴収の活用増加に伴う手数料の増加によって負担金が増加した。
資産税課税に要した経費のうち、令和6年度の評価替前年度として実施した業務が皆減したことから2,422,200円の減額となった。
確定申告等の事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員延べ13人）を任用し、報酬等11,514,880円を支出した。

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：142,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所管	総務部　税務課					
事業	445　徴収事務事業費				決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,834,496				6,834,496
		（参考）前年度決算額・増減額		7,152,683	△ 318,187

本年度決算額の主な内訳・成果

市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の促進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。

【主な支出】
軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等に係る郵便料金　1,181,500円
コンビニエンスストア納付手数料、口座振替手数料　5,188,603円

市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料　79,278件、対前年度　△1,313件減
金融機関への口座振替手数料　市・府民税（全期分）　3,375件、対前年度　△574件減
固定資産税（全期分）　31,294件、対前年度　△198件減
国民健康保険税（全期分）　31,573件、対前年度　△1,516件減
軽自動車税　3,934件、対前年度　△175件減

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	総務部　指導検査課					
事業	1717　土木庶務事業費				決算書	P198
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	844,348				844,348
		（参考）前年度決算額・増減額		987,395	△ 143,047

本年度決算額の主な内訳・成果	入札参加資格申請（指名願）受付事務に伴い会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等として308,158円を支出した。 入札契約事務に係る旅費などとして3,460円、入札契約用消耗品費268,629円、日本建設情報総合センター工事実績情報検索システム利用料19,461円、京都府電子入札システム使用料244,640円を支出した。
主な特定財源	

市 民 環 境 部

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民環境部　市民課					
事業	141　加茂支所管理運営事業費				決算書	P88

市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス

事業期間		新規・継続	継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,271,794				5,271,794
		（参考）前年度決算額・増減額		4,890,470	381,324

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。

○各種証明書等交付件数　【単位:件】

戸籍謄抄本	1,073
住民票謄抄本	1,243
印鑑登録・証明	1,275
税関係証明	466
無料証明(換地・合併証明等)	31
合　計	4,088

○収納関係

市税等収納納付書枚数	3,007
汲取り券販売件数	568

○取次件数　【単位:件】

① 福祉関係	2,334
国保年金課 1,330(国保 229・年金 11・医療1,090)、社会福祉課 50、くらしサポート課 745、高齢介護課 25、健康推進課 171、こども未来課 13	
② その他	586
学研企画課 46、農政課 198、総務課 4、税務課 224、市民課 55、環境課 23、施設整備課 34、その他 2	
合　計	2,920

主な特定財源

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民環境部　市民課					
事業	145　山城支所管理運営事業費				決算書	P88

市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス

事業期間		新規・継続	継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,856,171				7,856,171
		（参考）前年度決算額・増減額		2,425,455	5,430,716

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。
業務遂行のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等5,110,855円を支出した。

○各種証明書等交付件数　【単位:件】

戸籍謄抄本	477
住民票謄抄本	711
印鑑登録・証明	670
税関係証明	232
無料証明(換地・合併証明等)	13
合　計	2,103

○収納関係

市税等収納納付書枚数	1,110
汲取り券販売件数	399

○取次件数　【単位:件】

①福祉関係	374
国保年金課239（国保66・医療173）、社会福祉課9、くらしサポート課105、高齢介護課3、健康推進課13、こども未来課5	
②その他	133
学研企画課9、農政課8、税務課63、市民課29、環境課15、その他9	
合　計	507

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民環境部　市民課					
事業	149　西部出張所管理運営事業費				決算書	P88
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,022,937				7,022,937
		（参考）前年度決算額・増減額		5,049,084	1,973,853

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、西部出張所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。主な支出は、窓口業務のための会計年度任用職員（事務補助員4人）の任用に係る報酬等5,770,387円、施設賃借料522,984円である。

○各種証明書等交付件数　【単位：件】

戸籍謄抄本等	1,599
住民票謄抄本等	3,126
印鑑登録・証明	2,544
税関係証明	1,177
無料証明（換地・合併証明等）	33
合　計	8,479

○収納関係

市税等収納納付書枚数	4,532
汲取り券販売件数	116

○取次件数　【単位：件】

①福祉関係	5,079
国保年金課4,955（国保107・年金20・医療4,828） 社会福祉課29、高齢介護課20、健康推進課43、こども未来課32	
②その他	342
学研企画課63、税務課257、市民課2、 環境課18、その他2	
合　計	5,421

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民環境部　市民課					
事業	461　戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,472,240	418,000	63,707		26,990,533
		（参考）前年度決算額・増減額		20,595,210	6,877,030

本年度決算額の主な内訳・成果

戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、個人番号カード関連事務、中長期在留者居住地届出等事務などの執行に要した経費である。

主な支出は、事務書籍追録等消耗品費1,053,917円（うち印鑑登録証購入費257,400円）、窓口業務運営のための会計年度任用職員（事務補助員10人）の任用に係る報酬等25,156,506円である。

増額の主な要因は、戸籍広域交付制度開始に伴う会計年度任用職員の1人増員によるものである。

○証明書等交付件数及び取扱件数

交付・取扱件数	令和6年度	内訳		令和5年度	増減
		市民課	支所及び出張所		
戸籍謄抄本等	20,517	17,368	3,149	18,451	2,066
住民票謄抄本等	38,861	33,781	5,080	37,918	943
印鑑証明	19,975	15,848	4,127	20,084	△ 109
印鑑登録	2,264	1,902	362	2,167	97
無料証明（換地・合併証明等）	199	122	77	278	△ 79
個人番号カード	6,293	6,293		8,371	△ 2,078
税関係証明	4,393	2,518	1,875	4,671	△ 278
合計	92,502	77,832	14,670	91,940	562

本年度決算額の主な内訳・成果

○戸籍取扱件数

取扱件数	令和6年度			令和5年度			増減
	窓口届出	他市町村から送付	合計	窓口届出	他市町村から送付	合計	
出生	457	164	621	487	160	647	△ 26
死亡	714	157	871	732	140	872	△ 1
婚姻	172	407	579	233	347	580	△ 1
離婚	133	69	202	107	41	148	54
その他	480	212	692	477	212	689	3
合計	1,956	1,009	2,965	2,036	900	2,936	29

主な特定財源：中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:418,000円　人口動態事務府委託金:63,707円

（単位:円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民環境部　市民課					
事業	465　住民基本台帳ネットワークシステム事業費				決算書	P102

市総合計画（基本計画）の位置付け：【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】
政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス

事業期間		新規・継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,461,338	5,242,057			12,219,281
		（参考）前年度決算額・増減額	17,767,632	△ 306,294

本年度決算額の主な内訳・成果

住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システムの運営に要した経費である。また、窓口多言語対応のため字幕表示システムの導入を行った。

住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料:6,890,400円
コンビニ交付運営負担金:2,728,000円
コンビニ交付委託手数料等:2,245,464円
電算システム等委託料:469,130円
字幕表示システム導入業務委託料:584,114円
振り仮名法制化対応戸籍附票システム改修:2,200,000円
振り仮名法制化対応コンビニ交付システム改修:2,750,000円

コンビニ交付件数

	令和６年度発行件数	令和５年度発行件数
住民票等発行	9,338	8,744
印鑑証明書発行	8,233	7,614
戸籍謄抄本発行	1,621	1,858

※引越しワンストップサービス　令和6年度受付件数:669件
令和5年度受付件数:654件（令和5年2月6日運用開始）

主な特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）:292,057円　社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:4,950,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民環境部　市民課					
事業	3126　戸籍情報システム事業費				決算書	P104
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,154,460	4,521,000			8,633,460	
		（参考）前年度決算額・増減額		13,701,160	△ 546,700	
本年度決算額の主な内訳・成果	戸籍総合システムの運営及び法改正に伴うシステム改修等に要した経費である。効率的かつ正確に戸籍事務を遂行した。 振り仮名対応に係る戸籍総合システム改修委託料：3,212,000円 振り仮名通知出力機能に係る戸籍総合システム改修委託料：1,309,000円 戸籍総合システムクラウド利用料：8,104,800円 戸籍総合システム生体認証・A3スキャナ保守委託料：158,400円 戸籍クラウドネットワーク利用料：264,000円					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金：4,521,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民環境部　市民課					
事業	3800　個人番号カード交付推進事業費				決算書	P104
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	28,156,335	28,109,000			47,335	
		（参考）前年度決算額・増減額		53,418,453	△ 25,262,118	
本年度決算額の主な内訳・成果	個人番号カード交付推進関連業務に要した経費である。主な支出の内容は、個人番号カード関連業務のため会計年度任用職員（事務補助員10人）の任用に係る報酬等23,993,944円、行政書士によるマイナンバーカード申請サポート業務委託料141,880円などである。 減額の主な要因は、会計年度任用職員（事務補助員）の減員（13人から10人）に伴う人件費の減少、さらにマイナポイント申請等支援業務がなくなったことによるものである。 高齢者や障がい者を含む多くの市民がマイナンバーカードを取得しやすいよう、マイナンバーカードに関する休日窓口を実施するとともに、行政書士への業務委託によるマイナンバーカードの申請サポート・代理交付を実施するなど、マイナンバーカードの普及促進と市民サービスの向上を図った。					
主な特定財源	個人番号カード交付事務費国庫補助金：28,109,000円					

※マイナンバーカード申請件数等実績

	件数			人口に対する保有枚数率
	申請受付	交付	マイナポイント申込	
R6末	7,854	6,293	0	80.3%
R5末	2,961	8,371	4,137	76.9%

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	3790　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費				決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保健 【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	324,406				324,406	
		（参考）前年度決算額・増減額		591,349	△ 266,943	
本年度決算額の主な内訳・成果	健康寿命の延伸に向け、京都府後期高齢者医療広域連合から「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」を受託し、「糖尿病性腎症重症化予防事業」、「健康状態不明者の対応事業」と、通いの場にてフレイル予防の「健康教育・健康相談事業」を実施した。 糖尿病性腎症重症化予防事業　支援実施者数　2人 健康状態不明者の対応事業　支援実施者数　58人 健康教育・健康相談事業　実施箇所数　21箇所　参加者407人 主な支出内容 講師謝礼（歯科衛生士によるオーラルフレイル予防等の指導）　260,000円 普通旅費（企画・調整担当者情報交換会）　1,620円 消耗品費（指導用パンフレット等）　42,020円 印刷製本費（窓あき封筒、返信用封筒）　5,142円 意見書作成手数料（糖尿病性腎症重症化予防関連かかりつけ医意見書）　5,500円 通信運搬費（健康状態不明者質問票郵送、質問票返信）　10,124円					
主な特定財源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入:324,406円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	649　国民年金事務事業費				決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,853,941	9,221,909			5,632,032	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,605,986	3,247,955	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加する中、老後の生活保障の基本部分を占める年金制度の普及促進に向け広報活動を行うとともに、住民の年金受給権の確保に向け口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、保険料納付困難者に対する適切な免除申請の勧奨等を、他部署と協力・連携し行った。 主な支出内容は、年金事務のための会計年度任用職員（年金相談員3人）に係る報酬等14,825,990円である。 国民年金被保険者の状況 第1号:8,202人　第3号:5,795人　任意加入:138人					
主な特定財源	国民年金事務国庫委託金（人件費）:1,360,060円　国民年金事務国庫委託金（物件費）:4,262,109円　年金事務協力・連携経費国庫委託金:3,133,163円　特別障害者給付金事務国庫委託金:19,752円　年金生活者支援給付金事務国庫委託金:370,820円　年金生活者支援給付金事務協力・連携経費国庫委託金:76,005円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	629　重度心身障害老人健康管理事業費				決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	75,593,552		24,140,100		51,453,452
		（参考）前年度決算額・増減額		75,083,044	510,508

本年度決算額の主な内訳・成果	65歳以上の重度心身障害老人を対象として、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 府の制度拡充により、令和6年8月から医療費助成の対象者に精神障害者保健福祉手帳1級、2級（前回1級、次回更新まで）保持者を加えた。 受給者数：794人　　受診件数：25,540件 医療費：74,680,098円　審査支払手数料：656,017円 【拡充分】 受給者2人 ・医療費　234,001円
主な特定財源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金：24,140,100円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	633　福祉医療費（障害者）助成事業費				決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	133,785,680		46,474,000		87,311,680
		（参考）前年度決算額・増減額		135,148,803	△ 1,363,123

本年度決算額の主な内訳・成果	心身障害者（身体障害者手帳1、2、3級及び療育手帳保持者）に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 府の制度拡充により、令和6年8月から医療費助成の対象者に精神障害者保健福祉手帳1級、2級（前回1級、次回更新まで）保持者を加えた。 受給者数：1,115人　　受診件数：26,503件 医療費：131,997,308円　審査支払手数料：1,530,579円 【拡充分】 受給者37人 ・医療費：1,571,084円　　・審査支払手数料：16,366円
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（障害者）：46,474,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	637　福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費				決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	66,104,045		33,372,000		32,732,045	
		（参考）前年度決算額・増減額		68,832,617	△ 2,728,572	
本年度決算額の主な内訳・成果	ひとり親家庭の親及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数：1,666人　受診件数：22,749件 医療費：64,438,522円　審査支払手数料：1,471,155円					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（ひとり親家庭）：33,372,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	641　子育て支援医療費助成事業費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	410,311,154		185,024,000		225,287,154	
		（参考）前年度決算額・増減額		400,305,965	10,005,189	
本年度決算額の主な内訳・成果	乳幼児及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、健康の保持と福祉の向上に努めた。 令和5年12月に対象者を年度末年齢18歳まで拡充したことにより、医療費が増加した。 受給者数：14,214人　受診件数：191,088件 医療費：397,279,001円　審査支払手数料：12,509,780円 【16歳～18歳の拡充による支出】受給者2,569人 ・医療費：60,367,769円　・審査支払手数料：1,625,638円					
主な特定財源	子育て支援医療費助成事業費府補助金：185,024,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	3821　老人医療助成事業費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	30,928,629		11,007,927		19,920,702	
		（参考）前年度決算額・増減額		26,054,056	4,874,573	
本年度決算額の主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費の助成を行うことにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。また、医療費償還払い等の事務補助のための会計年度任用職員（事務補助員3人）の任用に係る報酬等9,223,586円を支出した。 受給者数：678人　　受診件数：13,243件 医療費：20,116,255円　　審査支払手数料：781,001円					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金：10,546,927円　老人医療助成事業施行事務費府補助金：461,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	989　国民健康保険特別会計繰出事業費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	432,616,330	65,628,840	189,587,406		177,400,084	
		（参考）前年度決算額・増減額		456,030,070	△ 23,413,740	
本年度決算額の主な内訳・成果	国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。 ・保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）は、保険税軽減に対する公費補填として繰出（209,030,650円　うち3／4が府負担金）。 ・保険基盤安定繰出金（保険者支援分）は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填として繰出（126,799,886円　うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）。 ・未就学児均等割保険税繰出金は、未就学児均等割保険税軽減に対する公費補填として繰出（3,555,760円　うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）。 ・産前産後保険税繰出金は、産前産後の被保険者に係る所得割・均等割軽減分を公費補填として繰出（902,034円　うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）。 ・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出（20,000,000円）。 ・財政安定化支援事業分は、普通交付税基準財政需要額算入分を繰出（20,918,000円）。 ・職員給与費等分は、国民健康保険事務に係る経費を繰出（18,083,000円）。 ・その他一般会計分は、保健事業に係る経費の一部と福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分に係る経費を繰出（33,327,000円）。					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分）：63,399,943円　国保未就学児均等割保険税国庫負担金：1,777,880円　国保産前産後保険税国庫負担金：451,017円　国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分）：156,772,987円　国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分）：31,699,971円　国保未就学児均等割保険税府負担金：888,940円　国保産前産後保険税府負担金：225,508円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所管	市民環境部　国保年金課					
事業	3300　後期高齢者医療事業費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,059,666,080		149,838,261		909,827,819
		（参考）前年度決算額・増減額		949,440,358	110,225,722

本年度決算額の主な内訳・成果	後期高齢者医療特別会計へ次のとおり繰出を行った。 ・事務費繰出金：11,495,000円 ・保険基盤安定繰出金：199,784,350円 ・健診事業費繰出金：47,042,000円 京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金として次のとおり支出を行った。 ・療養給付費負担金：779,532,722円 ・事務費負担金：21,812,008円 増額の主な要因は、被保険者数の伸びにより、主に療養給付費負担金が増加したことによるものである。
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金：149,838,261円　後期高齢者医療広域連合保険事業補助金：391,168円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3809　人権推進事務事業費				決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,701,366		3,848,850		30,852,516
		（参考）前年度決算額・増減額		24,422,982	10,278,384

本年度決算額の主な内訳・成果	人権施策の推進や相談業務に対応するため、会計年度任用職員（人権推進指導員1人、生活相談員4人、事務補助員3人の計8人）の任用に係る報酬等33,084,385円を支出した。増額の主な要因は、山城人権ネットワーク推進協議会事務局の担当が、再任用職員から会計年度任用職員に変わったことによるものである。 また、山城地域における人権啓発の広域連携、市民連携の活動を展開するため、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金918,000円を支出した。
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：3,848,850円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3822　人権啓発事業費				決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,018,368		2,785,000		1,233,368	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,487,759	△ 469,391	
本年度決算額の主な内訳・成果	人権問題の解決や人権意識の高揚を図るため、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の活動をはじめとする各種啓発活動を行った。「人権啓発映画上映会」については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しんでもらえるイベントとして開催し、「人権文化のつどい」では、ポスターコンクールの表彰式や、講演会、啓発展示などを行った。 また、特設人権相談を毎月2回、市内2か所で開設し、人権週間・人権強調月間には啓発事業を実施した。 人権啓発映画上映業務委託料：187,000円（参加者151人） 人権啓発研修会講師謝礼：315,000円（実施回数15回　参加者延べ2,638人） 人権啓発研修会講師派遣委託料：100,000円（実施回数1回　参加者90人） 人権文化のつどい講師派遣委託料：350,000円（参加者508人） 山城人権フェスタinきづがわの開催に伴う経費：1,210,306円（参加者約700人）					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金：1,230,000円　人権啓発活動事業費府委託金：1,555,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3823　男女共同参画推進事業費				決算書	P132
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策③男女共同参画					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,546,044		304,000		4,242,044	
		（参考）前年度決算額・増減額		906,223	3,639,821	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津川市男女共同参画推進条例及び「第2次木津川市男女共同参画計画～キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を発揮できる社会形成促進のための事業を開催した。 「キラリさわやかフェスタ」では、市民参画と協働により男女共同参画社会の実現をめざす講演会の開催や啓発展示に取り組み、「人権学習講演会」では、男女がともに担うワークライフバランスに関する研修を住民や職員を対象に実施した。 また、DV防止啓発事業として、デートDV講座を人権指導者連絡協議会会員や小・中学生の保護者を対象に開催し、相手との対等な関係を築き、自分自身を大切に、自分らしく生きていくことを学ぶ機会とした。 増額の主な要因は、令和8年度からスタートする「第2次木津川市男女共同参画後期計画」に向けたアンケート調査等の策定業務委託料（3,762,000円）を支出したことによるものである。 男女共同参画講座等講師謝礼：110,000円（3講座参加者120人） キラリさわやかフェスタ講師派遣委託料：303,260円（参加者413人）					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金：304,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3824　女性センター運営事業費				決算書	P132
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策③男女共同参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,803,829				4,803,829
		（参考）前年度決算額・増減額		6,690,663	△ 1,886,834

本年度決算額の主な内訳・成果	就業支援（女性就業支援を含む。）及び生活技術援助並びに健康と福祉の増進などのために、講座やセミナーを開催するとともに、自主サークルの育成、情報の収集・提供などを行った。 相談事業として、女性が抱える様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に対しての助言や、必要に応じて、専門医とのカウンセリングや関係各課と連携により対応した。 減額の主な要因は、照明LED化改修工事設計業務委託料（2,145,000円）を皆減したことによるものである。 生活技術援助、就業支援等講座講師謝礼：388,000円（15講座、参加者延べ470人） 女性相談件数：75件
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3825　木津人権センター運営事業費				決算書	P134
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,285,702			23,200,000	5,085,702
		（参考）前年度決算額・増減額		14,749,101	13,536,601

本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施し、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の安全確保のために、清水駐車場の運営管理を行った。 増額の主な要因は、木津人権センター及び木津児童館の新築（複合化）を進めるにあたり、人権センターの解体工事を行ったことによるものである。 清水駐車場管理委託料：373,500円 産業廃棄物収集運搬委託料：361,900円 解体工事費：25,808,310円
主な特定財源	人権センター改築事業債：23,200,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3826　加茂人権センター運営事業費				決算書	P134
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,580,193		709,000		2,871,193	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,714,726	△ 134,533	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施し、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。 高齢者を対象に高齢者交流事業を実施し、介護予防や生活改善などに資する活動を行うとともに、住民相互の交流を促進し、文化・教養を高めるための地域交流事業を行った。 また、周辺の安全確保のために、小谷駐車場の運営管理を行った。 小谷駐車場管理委託料：379,385円 高齢者交流事業「月ようクラブ」委託料：794,580円（実施回数42回　参加者延べ291人） 地域交流講座講師謝礼：55,000円（実施回数6回　参加者延べ45人）					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：683,000円　地域交流活性化支援事業費府補助金：36,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民環境部　人権推進課					
事業	3827　成人生活学級事業費				決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	479,663		326,000		153,663	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,798,327	△ 1,318,664	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津人権センターにおいて高齢者を対象に高齢者交流事業を実施し、介護予防や生活改善などに資する活動を行った。減額の主な要因は、人権センターの解体工事実施に伴い、事業内容の変更、回数や時間の大幅な縮小によるものである。 高齢者交流事業「いきいき倶楽部」講師謝礼322,500円、委託料：87,560円 （実施回数22回　参加者延べ154人）					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：316,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1385　環境衛生事務事業費				決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,647,989		45,000		5,602,989	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,916,499	△ 2,268,510	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民との協働によるアダプト・プログラムの推進や、「空地の除草等に関する条例」に基づく除草委託（1,654㎡）などに要した経費である。 市内18団体が道路を中心とした街区などの清掃や美化活動を実施されており、ボランティア保険として、年間保険209人分、一日保険延べ598人分に加入している。 主な支出は、清掃用具や環境美化業務のための消耗品費447,270円、アダプト・プログラム登録44団体中加入を希望された28団体の傷害保険料80,640円、空地の除草及び処分委託料200,134円、自治会等の活動による側溝汚泥運搬業務委託料3,095,400円、拠点への不適性排出物及び山林への不法投棄物に係る不法投棄等処分委託料1,490,500円などである。					
主な特定財源	海洋ごみ等発生抑制府補助金：45,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3850　墓地管理事業費				決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,864,453				8,864,453	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,012,407	3,852,046	
本年度決算額の主な内訳・成果	市営墓地「思いでの丘霊園」に係る支出で、墓地管理事務のための会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,866,229円、合葬墓地埋葬者の銘板設置用プレート増設に係る銘板設置工事費2,549,580円などである。 令和6年度使用許可・使用料納入件数（カッコ内は累計数） 一般墓地　7区画（461区画） 合葬墓地　137体（786体）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3851　動物管理事業費				決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,367,720		150,160		1,217,560	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,264,308	103,412	
本年度決算額の主な内訳・成果	犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬3,109頭の狂犬病予防注射を実施した。支出の主なものは、狂犬病予防注射事務委託料866,760円、畜犬登録に係る鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費131,760円などである。 また、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費等補助金として、19件、59頭について289,200円を支出した。					
主な特定財源	動物管理指導費府補助金：150,160円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3852　リサイクル実践事業費				決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,380,911				3,380,911	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,665,908	715,003	
本年度決算額の主な内訳・成果	ごみ減量化推進などを図るため、木津川市廃棄物減量等推進員の事業等により、エコ工作講習会等（8回、延べ参加者数47人）を行った。 また、環境保全についての講演会（2回、延べ参加者数28人）を開催した。 主な支出内容は、木津川市こどもエコクラブ事務のための会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等2,725,647円、講演会等の講師謝礼58,000円、材料等の消耗品費123,028円、廃棄物減量等推進員の会補助金465,386円などである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1417　環境保全事業費				決算書	P180

市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策①地球環境　②地域環境　③循環型社会・環境教育

事業期間		新規・継続	継続

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,394,048		664,000		7,730,048
		（参考）前年度決算額・増減額		7,339,514	1,054,534

本年度決算額の主な内訳・成果

市内の主な地点における大気汚染・騒音・振動の状況調査2,748,900円、市内の河川24か所の水質調査594,000円、赤田川における水質等調査1,899,700円、産業廃棄物最終処分場流域水質調査805,200円、不燃物処分場流域水質調査178,200円、自動車騒音常時監視面的評価635,800円を実施した。

地球温暖化対策のための国民運動であるデコ活事業を実施し、市民や事業者等と連携して持続可能な脱炭素社会づくりに向けた取組みを行った。令和6年度は、商業施設における環境イベント「エコフェスきづがわ」の開催のほか、小学校4年生向け学習ハンドブックの配布や小中学校向け出前授業（13校、延べ129クラス）、再配達防止のための宅配ボックスシールなどの啓発資材の作成等のため、二酸化炭素排出抑制対策事業費1,321,701円を支出した。

【「エコフェスきづがわ」の開催】
・令和6年9月28日（土）～29日（日）、出展9ブース、参加者数156人
・令和6年12月7日（土）～8日（日）、出展10ブース、参加者数450人

環境調査実施状況

大気質	市役所・曽根山会館・相楽台小学校（令和6年9月25日）、木津川台・鹿背山（12月10日）
騒音・振動	曽根山会館・相楽台小学校・大仙堂防火水槽（令和6年9月25日）、木津川台・鹿背山（12月10日）
騒音	南加茂台第一集会所、第三集会所（令和6年12月10日）
河川等水質	市内24河川（令和6年11月18日、令和7年3月7日） 赤田川（水質調査月1回実施、汚濁原因調査実施、連続調査令和7年2月19日実施） 産業廃棄物最終処分場流域（令和6年7月10日、8月19日、11月20日、令和7年2月4日） 不燃物処分場流域（令和6年6月12日、9月12日、令和7年1月17日）
自動車騒音常時監視面的評価	一般国道24号（府道枚方山城線～国道163号）、一般国道163号（川ノ尻交差点～城山台南交差点）、府道八幡木津線（精華町市境～精華町市境・精華町市境～相楽台相楽線）、府道天理加茂木津線（加茂町尻枝～加茂町里・奈良加茂線～加茂町大野）、府道枚方山城線（国道24号～上狛城陽線）（令和6年11月21日～22日）

主な特定財源	きょうと地域連携交付金：664,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1465　清掃総務事務事業費				決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,929,858				7,929,858
		（参考）前年度決算額・増減額		6,382,466	1,547,392

本年度決算額の主な内訳・成果	ごみの分別適正化と減量化の促進を図るための支出で、主なものはごみ分別適正指導等のため、会計年度任用職員（環境保全指導員1人、事務補助員1人）の任用に係る報酬等6,036,478円、ごみ収集カレンダー（令和7年度版）や啓発シールなどの印刷製本費987,800円である。 また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地の合計5,895㎡の除草等工事費858,000円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1469　ごみ処理事業費				決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,127,217,481				1,127,217,481
		（参考）前年度決算額・増減額		988,782,751	138,434,730

本年度決算額の主な内訳・成果

各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務326,867,876円及び分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務398,679,344円並びに処分業務3,566,277円を委託により行った。また、木津川市精華町環境施設組合負担金396,874,529円（前年度比123,377,908円）を支払った。組合負担金増額の主な要因は、ごみ焼却処理に係る設備の運転管理委託料について、長期契約により安全な施設管理に努められているが、設備の点検年次等の関係により整備する設備が異なるため委託料の増減が生じることによるものである。

●ごみ収集量

		令和5年度 実績値	令和6年度 実績値
可燃	可燃ごみ（燃やすごみ）	11,386　t	10,988　t
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	952　t	923　t
	燃やさないごみ	1,039　t	990　t
	粗大ごみ	835　t	817　t
	ペットボトル	302　t	298　t
	乾電池	36　t	35　t
	古紙類（行政回収）	56　t	58　t
	生活ガラ	20　t	36　t
	蛍光灯	6　t	6　t
合計		14,632　t	14,151　t

●収集・運搬及び中間処分の費用内訳

＜収集運搬費用＞	令和5年度	令和6年度
可燃	316,716,671　円	326,867,876　円
不燃	236,271,520　円	243,606,000　円
合計	552,988,191　円	570,473,876　円

本年度決算額の主な内訳・成果

＜処分費用＞

		令和5年度 実績値	令和6年度 実績値
可燃	可燃ごみ（燃やすごみ）	273,496,619 円	396,874,527 円
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	37,703,160 円	36,541,296 円
	燃やさないごみ	42,371,802 円	40,426,155 円
	粗大ごみ	65,232,156 円	64,256,874 円
	ペットボトル	11,973,060 円	11,782,584 円
	蛍光灯	229,075 円	310,420 円
	その他	574,516 円	1,756,015 円
	小　　計	158,083,769 円	155,073,344 円
合　　計		431,580,388 円	551,947,871 円

●一人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量

	令和5年度	令和6年度
人口（９月末）	79,826 人	79,365 人
ごみ処理費用	984,568,579 円	1,122,421,747 円
一人あたりごみ処理費用	12,334 円	14,143 円
ごみ排出量	14,632 t	14,151 t
古紙類の集団回収量	1,820 t	1,688 t
一人あたりのごみ排出量／年	206 kg	200 kg
一人あたりのごみ排出量／日	565 g	547 g

主な特定財源

（単位:円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1473　資源ごみ･リサイクル･減量化事業費				決算書	P182

市総合計画（基本計画）の位置付け

【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】
政策分野15　自然･環境　施策③循環型社会･環境教育

事業期間		新規･継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,464,484		3,350,500		31,113,984
		(参考)前年度決算額･増減額	47,420,855		△ 12,956,371

本年度決算額の主な内訳・成果

家庭系可燃ごみ有料指定袋制の実施に伴う、指定袋やボランティア袋の作成等消耗品費18,231,174円、販売手数料4,917,668円、配送委託料3,609,780円を支出した。

また、ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、バイオ式生ごみ処理容器、雨水タンク及び太陽光発電蓄電設備の補助金3,913,700円を支出した。

減額の主な要因は、家庭系可燃ごみ有料指定袋等の発注数量の減少、及び太陽光発電蓄電設備の補助制度の改正に伴い旧制度分申請が減少したことによるものである。

木津川市エコ生活応援補助金

バイオ式生ごみ処理容器		雨水タンク		太陽光発電蓄電設備		合計	
件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
13	101,800円	11	301,900円	26	3,510,000円	50	3,913,700円

主な特定財源

雨水貯留施設設置事業費府補助金:100,500円　家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金:3,250,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3363　不燃物処分地管理事業費				決算書	P182
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,791,115				2,791,115	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,051,715	△ 260,600	
本年度決算額の主な内訳・成果	桜台環境センターの施設維持管理に係る主な支出は以下のとおり。 【水質検査】 ○水質等調査委託料599,500円 水質調査（上流、中流、下流）　・・・法令により年1回（令和6年12月10日） 水質測定（上流、中流、下流、処理前の原水）　・・・法令により月1回 【除草】 ○除草委託料286,000円 敷地内の道路際及び空地部分（令和7年1月6日～1月22日実施） 【環境整備工事】 ○処分地整地等の環境整備工事費1,094,000円 実施個所　埋立地整地、堰提桝と砂防壁の上流部の浚渫、路面清掃、側溝清掃、 その他必要な維持管理（令和7年2月18日～3月4日実施） 【共通経費】 光熱水費647,593円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	3751　循環型社会推進事業費				決算書	P182
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会・環境教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	19,911,114				19,911,114	
		（参考）前年度決算額・増減額		21,841,366	△ 1,930,252	
本年度決算額の主な内訳・成果	更なるごみの減量や再資源化施策を実施するため、循環型社会推進基金を活用し、コンポスト資材等消耗品費429,717円、広報折込用チラシ「MOTTAINAI便り」及び雑がみ保管袋等の印刷製本費2,139,225円、ごみの排出日や分別方法などを配信するごみ分別アプリ運用委託料1,465,200円（令和6年度中新規インストール数7,044件）、不法投棄等防止のため貸与用監視カメラ1機の購入533,170円及び設置工事費247,500円、古紙集団回収事業への補助金8,438,805円、ごみ集積容器整備等補助金239,235円、市民提案型ごみ減量活動等補助金1,340,121円などを支出した。また、施策立案や啓発事業実施のための会計年度任用職員（環境保全指導員1人）の任用に係る報酬等3,060,093円を支出した。					
主な特定財源						

古紙類集団回収事業補助制度

団体数	回収量	補助金
１６２団体	１，６８７，７６１kg	8,438,805円

ごみ集積容器整備等補助金

件数	補助額
3	239,235円

市民提案型ごみ減量活動等補助金

先進的ごみ減量等モデル事業		地域内ごみ減量等推進事業		合計	
件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
5	1,340,121円	0	0円	5	1,340,121円

（単位:円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1501　し尿処理事業費				決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	109,033,531				109,033,531	
		（参考）前年度決算額・増減額		105,616,690	3,416,841	
本年度決算額の主な内訳・成果	主な支出は、そうらく衛生センターのし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務等に対する相楽広域行政組合への分担金108,775,510円、し尿処理手数料還付金97,421円である。 相楽広域行政組合分担金内訳 し尿処理分担金(通常分)　81,092,000円 し尿処理特例分　36,534円 し尿処理手数料負担金　27,646,976円					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民環境部　環境課					
事業	1505　合併浄化槽事業費				決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,118,000	1,536,000	1,039,000		543,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,794,000	△ 1,676,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	合併処理浄化槽設置者8人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金3,118,000円を交付した。 5人槽:4基　7人槽:3基　10人槽:1基 地域別補助設置基数					

	5人槽	7人槽	10人槽	合計
木津地域	2(0)	－	1(0)	3(0)
加茂地域	1(0)	2(0)	－	3(0)
山城地域	1(0)	1(0)	－	2(0)

※括弧内は特定地域設置数

主な特定財源	合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:1,536,000円　合併浄化槽設置整備事業費府補助金:1,039,000円

健　康　福　祉　部

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	577	社会福祉事務事業費			決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,805,382	201,000	381,184		4,223,198
		（参考）前年度決算額・増減額		10,182,460	△ 5,377,078

本年度決算額の主な内訳・成果

社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費などとして消耗品費240,844円を支出し、福祉総務の事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等2,133,240円を支出したほか、身元が判明している引取り人のいない死亡人の葬儀関係手数料について、対象者が1件あり275,000円を支出した。貸付相談業務委託料として82,576円を支出した。

各種団体助成事業では、社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。

遺族会6団体：558,314円　保護司会：42,340円　更生保護女性会：27,000円
相楽地区保護司会：165,000円

社会を明るくする運動事業では、木津川市推進委員会において、7月の強調月間にあわせた市内各所へののぼり旗設置やポスターの掲示を行うとともに、JR木津駅、JR加茂駅、JR上狛駅、JR棚倉駅の駅前で社明推進標語入り物品（除菌ウェットティッシュ）を配布した。また、公共施設に配架することで啓発活動を実施した。消耗品費のうち、啓発物品購入費等として180,000円を支出した。

自殺対策事業では、自殺予防に関する普及啓発事業費（こころの体温計を市ホームページに継続設置）69,960円を支出した。

減額の主な要因は、令和5年度に策定した自殺対策計画に係る業務委託料5,830,000円の皆減によるものである。

主な特定財源

生活困窮者自立支援費国庫補助金：201,000円　死亡人取扱費府負担金：305,000円　民生委員推薦会事業費府補助金：5,184円　京都府自殺対策事業補助金：34,000円　援護事務府委託金：37,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	581	戦没者追悼式事業費			決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	440,336				440,336
		（参考）前年度決算額・増減額		417,492	22,844

本年度決算額の主な内訳・成果

平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、遺族の労をねぎらうため、加茂文化センターにて追悼式を開催し、72人の参加があった。

昨年度同様規模を縮小して開催した。

支出内容は、消耗品費17,283円、祭壇設営等に係る委託料264,000円、音響技術者等に係る施設使用料129,000円である。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	585　民生児童委員事業費				決算書	P114

市総合計画（基本計画）の位置付け

【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】
政策分野4　福祉　施策①地域福祉

事業期間		新規・継続		継続
本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
13,777,836		9,295,480		4,482,356
	（参考）前年度決算額・増減額		13,756,693	21,143

本年度決算額の主な内訳・成果

民生児童委員の地域福祉活動の推進に係る民生児童委員協議会活動費補助金13,768,720円、研修旅費2,200円、消耗品費6,916円を支出した。

令和6年度民生児童委員協議会活動費補助金内訳　（単位：円）

区分	委員数（人）	市民児協活動推進事業費	単位民児協活動推進事業費	民生委員活動推進事業費	合計
木津川市民生児童委員協議会	－	355,240			355,240
木津東部民生児童委員協議会	40		1,307,000	2,459,920	3,766,920
木津西部民生児童委員協議会	42		1,366,400	2,582,320	3,948,720
加茂民生児童委員協議会	35		1,149,500	2,153,920	3,303,420
山城民生児童委員協議会	25		852,500	1,541,920	2,394,420
合計	142	355,240	4,675,400	8,738,080	13,768,720

主な特定財源

民生児童委員活動費府補助金：8,548,400円　民生児童委員協議会会長活動費府補助金：47,680円　民生委員地域福祉活動促進費府補助金：699,400円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	609　社会福祉協議会補助事業費				決算書	P114

市総合計画（基本計画）の位置付け

【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】
政策分野4　福祉　施策①地域福祉

事業期間		新規・継続		継続
本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
74,880,640				74,880,640
	（参考）前年度決算額・増減額		63,723,000	11,157,640

本年度決算額の主な内訳・成果

社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。
補助金として、社会福祉協議会職員給与補助金66,666,596円、地域福祉推進事業費補助金5,429,044円、社会福祉協議会運営補助金（加茂ふれあいセンター管理分）2,785,000円を支出した。

増額の主な要因は、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の雇用、人事院勧告による給与改定による社会福祉協議会職員給与の上昇に伴う職員給与補助金の増額によるものである。
（前年度比：10,695,596円の増）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	617　災害時地域支援事業費				決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	972,271				972,271	
		（参考）前年度決算額・増減額		451,356	520,915	
本年度決算額の主な内訳・成果	避難行動要支援者の避難支援プランに基づき整備した避難行動要支援者名簿・個別計画書を常時の見守りや避難訓練において、避難支援等関係者が適切に利用できるよう、避難支援等関係者への事前の情報提供に係る同意について登録者への確認を行った。また、避難行動要支援者名簿の対象者のうち個別計画書未登録者に対し、登録勧奨通知を送付した。 消耗品費：12,629円、通信運搬費：509,302円、勧奨通知に係る封筒の印刷製本費45,100円、事前の情報提供同意に係る封筒の印刷製本費97,240円、要支援者台帳システムの保守委託料308,000円を支出した。 増額の主な要因は、同意について登録者への確認を行うための通信運搬費及び印刷製本費の増額によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3593　地域福祉計画策定事業費				決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度～令和6年度		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,291,000				5,291,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,474,686	816,314	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年度及び6年度の2か年をかけて、令和7年度から令和11年度の5か年の福祉行政推進の指針となる「第4次地域福祉計画」を策定した。 令和6年度は、市内4か所での地域懇談会、計8回の介護保険事業所、障がい児・者関係団体、地域長との懇談会を行い、計4回の地域福祉計画策定委員会を開催した。 第4次地域福祉計画の策定にあたっては、市社会福祉協議会が策定する「第4次地域福祉活動計画」と一体のものとして作成した。 地域福祉計画策定業務委託料：5,291,000円					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3812　共同浴場いずみ湯運営事業費				決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	20,455,573				20,455,573	
		（参考）前年度決算額・増減額		16,297,320	4,158,253	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。 年間利用者数:24,826人 大人:23,682人（うち、市内70歳以上11,856人） 小人:627人　乳幼児:517人 共同浴場修繕料:2,002,055円 女子トイレ照明修繕、受水槽パイロット弁修繕、誘導灯取替、ボイラー用温度調整器取替、水風呂配管改修、受水槽定水位弁等改修、主浴槽用循環濾過機濾材入替、女湯ライトスイッチ修繕、ボイラー昇温ポンプ修繕、高架水槽ボールタップ交換、薬注装置取付 機器保守点検委託料:330,000円 共同浴場管理委託料:6,853,690円 燃料費（重油）:3,263,810円　電気料金:1,453,368円　水道料金:3,546,587円　電話料金:31,083円 増額の主な要因は、前年度と比較して修繕箇所が多く、修繕料の増加によるもののほか、レジオネラ属菌が検出されたことに伴い、濾材入替や水質検査の実施等、衛生管理体制の整備によるものである。					
主な特定財源	いずみ湯共同浴場使用料:3,679,000円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3813　共同浴場やすらぎの湯運営事業費				決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	17,610,307				17,610,307	
		（参考）前年度決算額・増減額		15,828,335	1,781,972	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。 年間利用者数:18,143人 大人:17,993人（うち、市内70歳以上6,729人） 小人:148人　乳幼児:2人 共同浴場修繕料:1,588,400円 主浴槽用循環濾過機濾材入替、薬注装置取付 機器保守点検委託料:330,000円 共同浴場管理委託料:7,138,010円 燃料費（重油）:3,197,040円　電気料金:1,804,772円　水道料金:2,063,479円　電話料金:42,643円 増額の主な要因は、いずみ湯でレジオネラ属菌が検出されたことに伴い、濾材入替や水質検査の実施等、衛生管理体制の整備によるものである。					
主な特定財源	やすらぎの湯共同浴場使用料:3,103,100円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3908　エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）				決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度～令和6年度		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	245,501,377	245,501,377				
		（参考）前年度決算額・増減額		2,309,942	243,191,435	
本年度決算額の主な内訳・成果	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得者世帯に対し、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円、うち18歳以下の児童を含む世帯には児童1人あたり5万円を加算し支給した。 ・コピー代、こども加算確認書用白紙、その他事務用品　333,266円 ・コールセンター用携帯電話レンタル代、郵便代　272,911円 ・口座振込訂正手数料　7,700円 ・コールセンター業務委託料　4,181,100円 ・電算委託料　6,736,400円 （均等割送付物作成業務1,934,900円、こども加算送付物作成業務2,189,000円、 こども加算システム構築業務2,612,500円） ・給付金　233,970,000円（均等割161,870,000円、こども加算72,100,000円）					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：245,501,377円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3910　低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費				決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和6年度		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	846,431,318	846,431,318				
		（参考）前年度決算額・増減額		0	846,431,318	
本年度決算額の主な内訳・成果	【低所得者支援給付金】 エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から特に家計への負担が大きい令和6年度に新たに住民税非課税世帯となる706世帯に対し70,600,000円（1世帯あたり10万円）を支出し、住民税均等割のみ課税となる509世帯に対し、50,900,000円（1世帯あたり10万円）を支出した。なお、18歳以下の児童を含む世帯には、児童1人あたり5万円を加算し、216世帯392人を対象として19,600,000円を支出した。 上の給付金に係る事務費として、合計6,202,888円を支出した。 ・電算システム（アウトソーシング含）委託費　5,995,000円 ・郵送費（当初発送、返信代等）　174,742円 ・口座振込手数料　33,146円 【定額減税補足給付金（調整給付金）】 令和6年度に実施された定額減税において、令和6年分の所得税と令和6年度の個人住民税を定額減税で減税しきれなかった方14,016人へ定額減税補足給付金（調整給付）を674,200,000円支出した。 上の給付金に係る事務費として、合計10,,986,630円を支出した。 ・電算システム（アウトソーシング含）委託費　7,926,600円 ・郵送費（当初発送、返信代等）　1,787,602円 ・口座振込手数料　1,272,428円					

本年度決算額の主な内訳・成果	【共通経費】 ・会計年度任用職員　1,691,731円 ・消耗品費　262,663円 ・給付金コールセンター委託料　10,787,700円 ・コールセンター用携帯電話　300,564円 ・職員手当　899,142円 合計　13,941,800円
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:846,431,318円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3927	低所得者支援給付金支給事業費			決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和6年度		新規・継続		新規	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	206,372,738	206,372,738			
		（参考）前年度決算額・増減額		0	206,372,738

本年度決算額の主な内訳・成果	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から特に家計への負担が大きい令和6年度非課税世帯5,788世帯に対し173,640,000円（1世帯あたり3万円）を支出した。なお、18歳以下の児童を含む世帯には、児童1人あたり2万円を加算し、639世帯1,121人を対象として22,420,000円を支出した。 上の給付金に係る主な事務費として、合計10,312,738円を支出した。 【主な事務費支出】 ・電算システム（アウトソーシング含）委託費　5,154,600円 ・コールセンター等委託費　3,234,000円 ・郵送費（当初発送、返信代等）　536,488円 ・口座振込手数料　647,137円 ・会計年度任用職員（事務補助員1人）　374,904円
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:206,372,738円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	753	障がい福祉事務事業費			決算書	P120
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,423,648				16,423,648
		（参考）前年度決算額・増減額		50,855,110	△ 34,431,462

本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取組みに対する助成として、地域共生社会実現サポート事業補助金681,000円を交付した（災害対応力向上事業：2件681,000円）。障がい福祉事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等2,111,040円を支出した。 その他の支出として、国庫支出金返還金10,997,330円、身体障害者団体などへの事業補助金320,000円を支出した。 減額の主な要因は、国庫支出金返還金の支出減によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	777	障害福祉サービス事業費			決算書	P120
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,889,065,041	937,676,096	471,599,714		479,789,231
		（参考）前年度決算額・増減額		1,689,857,560	199,207,481

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。 助成件数：購入　延べ139件、修理　延べ68件 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスに係る費用を支給した。 自立支援給付等審査事務手数料：2,006,177円 審査事務サポートシステム使用料：660,000円 障害福祉サービス費：1,859,973,433円 増額の主な要因は、共同生活援助、生活介護や就労継続支援B型などの障害福祉サービス利用の増加によるもので、支給対象者数及び支給額は、次のとおり。

本年度決算額の主な内訳・成果	

内容	対象者延人員(人)	実績額(円)
居宅介護	2,925	299,043,530
重度訪問介護	36	5,207,397
同行援護	200	13,128,288
行動援護	332	29,944,485
特定障害者特別給付費	1,557	14,122,522
生活介護	2,747	652,469,683
施設入所支援	456	89,443,502
短期入所	1,199	57,918,940
療養介護(医療費分除く)	69	19,403,440
共同生活援助	1,101	296,087,497
自立訓練(機能訓練)	2	151,944
自立訓練(生活訓練)	129	17,942,188
就労移行支援	182	34,097,699
就労継続支援(A型)	463	89,837,447
就労継続支援(B型)	1,828	209,090,291
就労定着支援	131	4,424,017
相談支援給付費等	1,285	26,012,623
高額障害福祉サービス費等	27	1,647,940
計	14,669	1,859,973,433

主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:937,676,096円　障害者自立支援給付費府負担金:471,599,714円

(単位:円)

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	801　障害者自立支援医療費支給事業費				決算書	P122
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	95,471,331	49,897,850	25,770,621		19,802,860
		(参考)前年度決算額・増減額		93,165,537	2,305,794

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、各医療費を支給した。 【更生医療】 医療費:89,813,686円 身体障がい者の障がい程度の軽減、除去、あるいは障がいの進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。 (給付人数) 肢体不自由障害　延べ68人　　心臓機能障害　延べ97人 じん臓機能障害　延べ3,022人　　その他障害　延べ28人 【育成医療】 医療費:706,148円 身体上の障がいを有する児童(18歳未満)で、現存する疾患が医療を行わないと将来において障がいを残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支給した。 (給付人数) 肢体不自由障害　延べ6人 音声言語そしゃく機能障害　延べ22人　　その他障害　延べ3人 【療養介護医療】 医療費:4,796,995円 医療的ケアや常時の介護を必要とする障がい者に対し、機能訓練、療養上の管理、看護等を提供する療養介護のうち、医療に係る部分について療養介護医療費を支給した。(給付人数) 延べ70人
主な特定財源	障害者医療費国庫負担金:49,897,850円　障害者医療費府負担金:21,873,621円　障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:3,865,000円　障害者自立支援特別対策事業費府補助金:32,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	813	障害者福祉タクシー等利用券交付事業費（旧 障害者福祉タクシー利用券交付事業費）			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,839,975				3,839,975
		（参考）前年度決算額・増減額		3,695,850	144,125

本年度決算額の主な内訳・成果	外出が困難な障がい者に対し、タクシー等利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費224,675円、障害者福祉タクシー等利用券交付助成費3,615,300円で、655人に交付した。 なお、令和6年度からタクシー券の一部をガソリン給油にも利用できるよう制度を拡充し、助成費3,651,300円のうち652,900円をガソリン券として助成した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,227,925		168,000		1,059,925
		（参考）前年度決算額・増減額		1,038,199	189,726

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。 【軽減措置利用者数】 補装具費　31人、精神通院医療　1,016人
主な特定財源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金：168,000円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	925　障害者地域生活支援事業費				決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	107,330,803	23,117,000	11,539,000		72,674,803	
		（参考）前年度決算額・増減額		107,513,951	△ 183,148	
本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。主な事業の支出内訳については、以下のとおり。 手話通訳者設置業務委託料　7,088,139円 手話奉仕員養成業務委託料　911,065円 手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料　355,001円 障害者相談支援業務委託料　17,066,107円 地域活動支援センター事業委託料　9,032,040円 障害者日常生活用具助成費　23,116,637円 障害者一時支援助成費　8,424,705円 障害者移動支援助成費　35,649,559円 障害者訪問入浴支援助成費　5,578,750円 障害者自動車改造助成費　100,000円					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:23,117,000円　障害者地域生活支援事業費府補助金:11,539,000円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	933　認定調査等事業費				決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,582,789				2,582,789	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,647,322	935,467	
本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障がい者の障害支援区分を決定するため、主治医意見書の作成に係る手数料1,137,489円を支出した。訪問調査の委託料として965,600円を支出し、142人分の訪問調査を委託した。 また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員10人に対し、報酬384,000円を支出した。 増額の主な要因は、原則3年に一度更新を要する障害支援区分について、障害者支援施設入所者等の更新対象者が令和6年度に集中していたことによるものである。 令和6年度　審査会開催回数12回、審査件数214件					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	2709	特別障害者手当等支給事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,628,790	32,469,067			9,159,723
		（参考）前年度決算額・増減額		38,036,900	3,591,890

本年度決算額の主な内訳・成果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい児者に対し、手当を支給した。 特別障害者手当:支給対象者数　延べ　869人、支給額　24,939,840円 障害児福祉手当:支給対象者数　延べ　1,069人、支給額　16,688,950円
主な特定財源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:32,469,067円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3330	成年後見制度利用支援事業費（障害者）			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	660,850				660,850
		（参考）前年度決算額・増減額		215,600	445,250

本年度決算額の主な内訳・成果	木津川市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である者に対し、成年後見制度利用支援事業助成金を助成した。 成年後見人等報酬助成金:648,000円（助成対象者数　3人）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3547　軽・中等度難聴児支援事業費				決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	252,753		121,000		131,753	
		（参考）前年度決算額・増減額		393,444	△ 140,691	
本年度決算額の主な内訳・成果	身体障害者手帳（聴覚）の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、補聴器の購入（修理）時に必要な費用の一部を支給した。 支給件数：購入2件、修理5件					
主な特定財源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金：121,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3756　医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費				決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,515,000		757,500		757,500	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,807,500	△ 292,500	
本年度決算額の主な内訳・成果	医療型短期入所の利用拡充や相談支援体制の強化など、在宅で療養する障がい児者の安定した在宅生活の基盤強化を図った。 主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的として障害福祉サービス事業所に対し、補助金の交付を行った。 医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業：1,370,000円 医療的ケア児等相談支援調整事業：145,000円					
主な特定財源	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業府補助金：757,500円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3832　障害児通所サービス事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	809,856,712	405,837,469	200,797,872		203,221,371	
		（参考）前年度決算額・増減額		638,383,703	171,473,009	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童福祉法に基づき、支給決定を受けた障がい児の保護者へ障害児通所給付費に係る費用を支給した。審査支払手数料2,051,194円、障害児通所サービス費803,191,494円、その他、国庫支出金返還金：4,614,024円を支出した。 増額の主な要因は、障害児通所給付費のサービス利用の増加によるもので、支給対象者数及び支給額については、以下のとおり。					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金：405,837,469円　障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金：200,797,872円					

内容	対象者延人員（人）	対象経費の支出済額（円）
障害児通所給付費	11,920	775,940,566
高額障害児通所給付費	25	567,237
障害児相談支援給付費	1,279	26,638,310
肢体不自由児通所医療費	15	45,386
計	13,239	803,191,494

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3833　児童発達支援センター運営事業費（旧 障害児通所支援（児童発達支援）事業費）				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	54,472,144	4,627,000	2,313,000		47,532,144	
		（参考）前年度決算額・増減額		88,836,155	△ 34,364,011	
本年度決算額の主な内訳・成果	相楽児童発達支援センターは、木津川市及び相楽郡4町村の利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援事業等のサービスを提供しており、令和6年度は前期41人（木津川市27人、精華町12人、和束町0人、笠置町2人、南山城村0人）、後期48人（木津川市29人、精華町16人、和束町1人、笠置町2人、南山城村0人）の児童が通所した。 主な支出内容は、嘱託医報酬310,000円、各種事業実施のため、会計年度任用職員11人（児童発達支援事業7人、保育所等訪問支援事業1人、相談支援事業3人）の任用に係る報酬等45,365,315円、事務用パソコン及び公用車等購入に係る備品購入費4,111,371円、児童発達支援事業実施のための給食や音楽療法等の提供に係る委託料2,330,024円などである。 減額の主な要因は、令和5年度に施設の屋上防水等修繕及び児童発達支援センター化に伴う改修工事を実施し、工事請負費等の支出を行ったことによるものである。					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金：608,000円　児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金：4,019,000円　障害者地域生活支援事業費府補助金：304,000円　児童虐待防止対策等総合支援事業費府補助金：2,009,000円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	1277　災害救助事業費				決算書	P168
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	500,000				500,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	500,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	火災により住居に被害を受けた世帯に対し、災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金500,000円を支給し生活再建を支援した。 内訳:火災　全焼1世帯当たり100,000円　4世帯、半焼1世帯当たり50,000円　2世帯					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3610　生活困窮者自立支援事業費				決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	22,794,788	13,796,647			8,998,141	
		（参考）前年度決算額・増減額		21,984,311	810,477	
本年度決算額の主な内訳・成果	生活困窮者の自立支援を行うための経費として、次のとおり支出した。 相談体制の確立及び生活困窮者の就労支援充実のため、会計年度任用職員（面接相談員2人、就労支援員2人）の任用に係る報酬等15,319,544円を支出した。 他には、子どもの学習支援事業及び就労準備支援事業等の委託料として1,860,872円、住居を持たない方の一時宿泊施設使用料として306,000円、扶助費として住居確保給付金を430,000円、国庫支出金返還金として4,626,712円を支出するなど、合計22,794,788円を支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員に係る報酬等の増によるものである。 【実績】 子どもの学習支援事業　1人が利用 社会的居場所事業　3人が利用 一時生活支援事業　延べ51泊使用 住居確保給付金　延べ10月分支給					
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:12,102,275円　生活困窮者自立支援費国庫補助金:1,694,372円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3906　エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（追加給付分）				決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度～令和6年度		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,807,000	4,807,000			
		（参考）前年度決算額・増減額		457,484,498	△ 452,677,498

本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年度にエネルギー・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、生活や暮らしを支援するため7万円を給付した。 令和6年度は当該給付金の給付実績や報告のための調書作成等に係る電算システム等委託料4,807,000円を支出した。
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：4,807,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	1269　生活保護運営管理事業費				決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	58,804,037	4,935,484			53,868,553
		（参考）前年度決算額・増減額		53,120,658	5,683,379

本年度決算額の主な内訳・成果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費として、次のとおり支出した。 相談体制の確立及び被保護者の就労支援充実のため、会計年度任用職員（面接相談員1人、就労支援員1人）の任用に係る報酬等5,861,606円を支出したほか、生活保護嘱託医報酬として980,640円を支出した。 他にはレセプト等の審査支払手数料として640,292円、郵送料など通信運搬費として1,694,060円、レセプト点検システムの保守委託料として1,227,600円、国庫支出金返還金として41,256,386円を支出した。 増額の主な要因は、国庫支出金返還金の支出増によるものである。
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金：3,247,112円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：1,688,372円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所管	健康福祉部 くらしサポート課					
事業	2774	生活保護費支給事業費			決算書	P168

市総合計画（基本計画）の位置付け

【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】
政策分野4 福祉 施策①地域福祉

事業期間		新規・継続		継続

決算額の概要

本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
983,814,897	795,825,000	15,347,000		172,642,897
	（参考）前年度決算額・増減額		910,215,013	73,599,884

本年度決算額の主な内訳・成果

法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。
保護費の内訳は、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費・就労自立給付金・進学準備給付金である。その中でも医療扶助は、入院・手術の施術等により年度間において大きく増減するが、今年度は保護費支出全体の55.9%を占める結果となった。
保護率は令和7年2月分の京都府生活保護統計表の数値では6.9パーミルであり、府下14市（京都市除く。）のうち2番目に低い値であった。

各扶助費の内訳 （単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	差引	対前年度比（%）
生活扶助費	238,547,567	242,001,971	△ 3,454,404	△ 1.4
住宅扶助費	144,540,893	143,106,726	1,434,167	1.0
教育扶助費	5,937,358	4,953,570	983,788	19.9
介護扶助費	28,679,537	27,799,618	879,919	3.2
医療扶助費	550,191,792	475,621,836	74,569,956	15.7
出産扶助費	0	0	0	－
生業扶助費	4,208,142	3,625,948	582,194	16.1
葬祭扶助費	3,019,110	3,715,937	△ 696,827	△ 18.8
施設事務費	8,157,674	8,753,213	△ 595,539	△ 6.8
就労自立給付金	432,824	436,194	△ 3,370	△ 0.8
進学準備給付金	100,000	200,000	△ 100,000	△ 50.0
計	983,814,897	910,215,013	73,599,884	8.1

保護世帯数・人員の推移

区分	現に保護を受けた世帯数・人員											
	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他		計	
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
４月分	197	210	42	128	61	72	55	73	58	93	413	576
５月分	197	209	41	124	60	71	55	73	58	93	411	570
６月分	194	205	41	124	59	69	53	71	56	91	403	560
７月分	194	204	42	127	61	71	52	70	56	89	405	561
８月分	193	203	40	122	62	73	51	69	55	86	401	553
９月分	195	205	41	126	65	75	52	72	56	87	409	565
10月分	194	202	41	126	67	77	53	73	55	86	410	564
11月分	193	201	41	126	67	77	56	76	52	83	409	563
12月分	193	201	40	121	67	76	57	76	51	82	408	556
１月分	190	198	39	118	67	75	59	78	49	80	404	549
２月分	189	196	38	116	68	76	59	78	48	78	402	544
３月分	190	198	36	112	70	79	59	80	49	79	404	548

主な特定財源

生活保護費国庫負担金:795,825,000円　生活保護費府負担金:15,347,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	653　老人福祉事務事業費				決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,403,452				1,403,452
		（参考）前年度決算額・増減額		1,441,552	△ 38,100

本年度決算額の主な内訳・成果	主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費62,316円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金400,000円、社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取組みに対する地域共生社会実現サポート事業補助金291,000円の交付（災害対応力向上事業：5件191,000円、小規模法人等活動サポート事業：1件100,000円）である。 ゲートボール場管理補助金として、1団体200,000円（ゲートボール場返還に伴う現況復旧費用）、加茂里ひろばの除草工事費として、251,900円を支出した。 減額の主な要因は、相楽老人福祉センター・老人憩の家・中央交流会館に設置していた電位治療器撤去による、保守点検委託料の皆減によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	657　敬老事業費				決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,276,765				3,276,765
		（参考）前年度決算額・増減額		3,079,890	196,875

本年度決算額の主な内訳・成果	最高齢者、最高齢者別性、数え歳100歳（31人）、数え歳88歳（410人）の方をお祝いした。 主な支出内容は、お祝い金980,000円、お祝い品2,060,000円、通信運搬費190,952円である。
主な特定財源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金：270,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	661　老人クラブ活動助成事業費				決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,780,337		3,186,000		1,594,337	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,952,720	△ 172,383	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、83老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ連合会活動促進事業補助金409,208円、老人クラブ活動費補助金3,864,480円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金506,649円である。 なお、令和6年度も、感染症予防のため、老人クラブ連合会が実施を予定していた健康づくり事業の一部が中止となった。 当初実施を予定していた事業：23事業 実施した事業：ゲートボール大会、グランドゴルフ大会、友愛活動（独居高齢世帯訪問事業）、 環境美化活動など13事業 老人クラブ数：83クラブ 会員数：2,989人					
主な特定財源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金：3,186,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	677　シルバー人材センター事業費				決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,310,000				11,310,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,310,000	0	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金11,210,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金50,000円である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	689　老人ホーム入所措置事業費				決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	18,179,399				18,179,399	
		（参考）前年度決算額・増減額		19,389,997	△ 1,210,598	
本年度決算額の主な内訳・成果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより自立した生活支援を行った。4施設で11人分（令和6年度中に4人入所）を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費（扶助費）18,159,399円である。 減額の主な要因は、入所者数の減によるものである。					
主な特定財源	老人保護措置事業費負担金：3,723,609円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3297　在宅福祉事業費				決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,441,144				1,441,144	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,258,142	183,002	
本年度決算額の主な内訳・成果	【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は1人で、延べ41回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料93,972円である。 【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の方で、日常的に寝具の衛生管理が困難な方の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は延べ48人、羽毛布団44枚、その他布団44枚の利用があり、支出内容は、委託業者への委託料350,010円である。 【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行った。令和6年度は9件の申請があった。支出内容は、扶助費195,922円である。 【緊急時通報システム設置事業】 概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付けを行った。新規設置3台、廃止13台、累計47台となった。令和6年度の利用状況は、8件の通報があり、そのうち救急搬送件数は8件であった。 支出内容は、システム設置委託料801,240円である。 増額の主な要因は、高齢者日常生活用具給付事業における申請件数の増加によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3814　木津老人福祉センター運営事業費				決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	10,777,000				10,777,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,645,295	4,131,705	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、木津川市社会福祉協議会に対する指定管理委託料7,400,000円であった。 利用実績　サークル・事業等利用回数　計669回／年　延べ7,258人 増額の主な要因は、指定管理委託料の増加と、高圧気中開閉器・変圧器更新工事に係る修繕料（3,377,000円）によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3815　山城老人福祉センター運営事業費				決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,097,491				3,097,491	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,195,795	△ 1,098,304	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務・清掃業務委託料1,532,952円である。 利用実績　サークル・事業等利用回数　計659回／年　延べ3,886人 減額の主な要因は、昨年度撤去工事を行った重油地下タンクに係る撤去工事費（1,229,580円）の減額によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3817　老人憩の家管理事業費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,189,397				4,189,397	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,542,521	646,876	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての老人憩の家の運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料2,780,636円、清掃業務委託料176,000円である。 利用実績　サークル・事業等利用者数　延べ5,409人 増額の主な要因は、玄関自動ドアの修繕料（539,990円）と各委託料に係る人件費の増額によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3909　高齢者健康増進・移動支援モデル事業費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	令和6年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,335,826	3,667,913		3,600,000	67,913	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	7,335,826	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年12月より南加茂台地域の65歳以上の住民を対象とした高齢者健康増進・移動支援モデル事業「ちょこっと ながも」の運行を開始した（1台で運行）。 本事業は高齢者の移動を支援し、外出意欲を促進することで健康増進を図る事業である。 平日の午前9時から午後4時まで運行している。 支出内容は、委託料7,227,000円と、燃料費108,826円である。 利用実績　登録者数　631人（利用については会員登録が必要） 延べ利用件数　1,199件 延べ利用者数　318人 実利用者数　139人 南加茂台地域及び加茂駅周辺に25か所の停留所を設置し、交通施設（加茂駅）・商業施設（スーパー等）・公共施設（加茂支所等）の乗降が多く、買い物や諸手続き等の目的で「ちょこっと ながも」を利用いただいた。					
主な特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）：3,667,913円　過疎対策事業債：3,600,000円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	993	介護保険特別会計繰出事業費			決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	863,226,000	26,613,000	13,306,500		823,306,500
		（参考）前年度決算額・増減額		821,688,000	41,538,000

本年度決算額の主な内訳・成果

介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。
介護給付費繰出金:706,351,000円　※1
地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）:15,120,000円
地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）:26,100,000円
その他一般会計繰出金（事務費繰出金）:62,429,000円　※2
低所得者保険料軽減繰出金:52,197,000円
低所得者保険料軽減繰出金（過年度分）:1,029,000円

※1　前年度比37,604,000円増（保険給付費301,186,782円増）
・全体的にサービス利用が増加したため
※2　前年度比4,973,000円減。認定調査等費6,115,049円減、計画策定委員会費3,995,053円減
・認定更新申請件数の減少にともなう調査委託料、主治医意見書作成料等の減額のため
・計画策定業務委託料皆減のため

主な特定財源

低所得者保険料軽減国庫負担金:26,613,000円　低所得者保険料軽減府負担金:13,306,500円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	1009	介護保険利用者負担助成事業費			決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,526		6,000		2,526
		（参考）前年度決算額・増減額		49,440	△ 40,914

本年度決算額の主な内訳・成果

社会福祉法人等が運営する介護老人福祉施設等の介護保険サービスを、低所得者で生計が困難な利用者が利用した際に、利用者負担の軽減を申し出た社会福祉法人等に限り、その軽減額に応じて社会福祉法人等に助成する。介護老人福祉施設1施設に対し、8,526円を助成した。

主な特定財源

利用者負担金減額措置事業費府補助金:6,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3457　山城病院介護老人保健施設負担金事業費				決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	平成22年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	53,512,000				53,512,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		53,548,000	△ 36,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づく負担金53,512,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3558　やすらぎコミュニティセンター管理事業費				決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策②地域コミュニティ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,973,170				6,973,170	
		（参考）前年度決算額・増減額		8,401,503	△ 1,428,333	
本年度決算額の主な内訳・成果	指定管理者である木津川市社会福祉協議会に山城保健センターを含めた施設の一体的な管理運営を委託し、指定管理料として4,606,000円を支出した。 施設の修繕料として、エレベーター停電時自動着床装置取替2,266,770円、屋外トイレ修繕92,400円を支出した。 また、令和7年度から3年間、新たな指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催し、委員報酬として8,000円を支出した。 減額の主な要因は、施設の修繕が前年度と比べて減少したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1285	保健衛生事務事業費			決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					

事業期間		新規・継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,238,397		128,000		35,110,397
		（参考）前年度決算額・増減額		28,130,548	7,107,849

本年度決算額の主な内訳・成果

保健衛生業務のため、市医46人の報酬460,000円、健診相談等保健事業に従事する会計年度任用職員（保健師13人、臨床心理士2人、栄養士9人、看護師4人、歯科衛生士10人、事務補助員6人）の任用に係る報酬等31,510,721円を支出した。保健事業の周知及び啓発のための保健だよりの印刷製本費1,170,400円、食生活改善推進員協議会への補助金700,000円等を支出した。また、保健だよりにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源（広告掲載料3件、30,000円）の確保に努めた。

献血推進事業では、献血推進協議会に事業を委託（200,000円）し、献血を推進するための広報・啓発等の事業を実施した。年間12日、延べ13会場で献血を実施し、599人の協力があった。

歯や口腔の健康を広く市民に周知啓発するため、木の津まつりにおいて歯の広場を実施し、165人の参加があった。実施に係る歯科検診、歯科指導委託料として京都府山城歯科医師会に180,000円を支出した。

骨髄ドナー助成費として、1人に140,000円、アピアランスケア支援助成金として、30人に547,086円を支出した。

増額の主な要因は、会計年度任用職員の人事院勧告に基づく報酬単価等の改正及び任用人数、従事時間の増によるものである。

主な特定財源

骨髄ドナー助成事業費府補助金：70,000円　健康増進事業費府補助金：58,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3849	保健センター管理事業費			決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					

事業期間		新規・継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,037,100				6,037,100
		（参考）前年度決算額・増減額		5,638,303	398,797

本年度決算額の主な内訳・成果

施設の管理運営のために蛍光灯、トイレットペーパー等の消耗品費196,925円、燃料費138,880円、光熱水費2,919,992円、木津保健センターの空調機、ガス器具撤去及びオーブンホース取替、トイレ手洗器、調理室ハンドル等の修繕料504,570円、樹木管理委託料196,900円、清掃委託料1,467,934円、電気設備・消防設備・自動扉の保守点検等施設管理委託料として229,020円などを支出し、保健衛生事業を実施するための拠点となる、保健センターの施設設備の充実を図った。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1305　予防接種事業費				決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	325,864,336		90,000		325,774,336
		（参考）前年度決算額・増減額		233,880,533	91,983,803

本年度決算額の主な内訳・成果	乳幼児、学齢期の児童、高齢者を対象とする予防接種事業を実施した。予防接種ガイドライン等消耗品費167,737円、予診票、勧奨通知はがき等の印刷製本費334,620円、ワクチンを購入するための医薬材料費194,576,305円、勧奨通知郵送料として通信運搬費646,071円、京都府国民健康保険団体連合会への審査手数料368,997円、医療機関個別接種の委託料126,811,298円、電算システム改修負担金191,090円を支出した。 また、市外等で接種された方への予防接種助成費として397人に2,587,418円、風しんワクチン予防接種助成費として29人に180,800円を助成した。 増額の主な要因は、新型コロナワクチンがB類疾病へ位置づけられ、定期接種化されたことによる医薬材料費、委託料、電算システム改修負担金の増額及び子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップ接種が令和6年度で終了することに伴う接種者の増加による医薬材料費、委託料の増額によるものである。 接種者数（延べ人数） A類（予防接種の努力義務が課せられている）：BCG　466人、ヒブ　714人、 小児用肺炎球菌1,823人、四種混合　811人、五種混合　1,132人、 二種混合　789人、麻しん・風しん混合　1,259人、日本脳炎　2,849人、 子宮頸がん予防　3,384人、水痘　944人、B型肝炎　1,338人、ロタ　1,169人 B類（予防接種の努力義務が課せられていない）：高齢者インフルエンザ　9,381人、 高齢者肺炎球菌　217人、新型コロナ　3,081人
主な特定財源	京都府風しん予防接種助成事業補助金：90,000円　ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金：28,137,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1317　総合がん検診事業費				決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	115,518,988	1,785,000	416,000		113,317,988
		（参考）前年度決算額・増減額		114,752,029	766,959

本年度決算額の主な内訳・成果	がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施するため、対象者個人あてに通知をした。また、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業の対象者については、自己負担金が無料となるクーポン券を配付し、医療機関による検診を行った。封筒・問診票等の印刷製本費415,910円、個別検診の受診券（クーポンを含む）の発送、令和7年度集団検診の案内等の郵送料として通信運搬費6,475,535円、住民がん検診委託料102,672,929円、個別検診及び令和7年度集団検診の発送業務等委託料5,038,520円を支出した。 また、令和5年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金として、780,000円を支出した。 集団がん検診受診者数（延べ人数） 胃がん：3,067人、肺がん：5,727人、大腸がん：6,227人、前立腺がん：2,419人 個別がん検診受診者数（延べ人数） 乳がん：2,557人、子宮頸がん：3,221人 うち新たなステージに入ったがん検診総合支援事業（個別検診）乳がん：112人、子宮頸がん：44人
主な特定財源	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金：1,785,000円　健康増進事業費府補助金：416,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3328　健康増進事業費				決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,782,893		3,118,000		1,664,893
		（参考）前年度決算額・増減額		4,169,362	613,531

本年度決算額の主な内訳・成果	40歳以上の生活保護受給者を対象に生きいき健診（個別）、中学1年生以上の女性を対象に骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診、40・50・60・70歳の方を対象に歯周疾患検診（個別）、41・46・51・56・61歳の方を対象に肝炎ウイルス検診（集団）を実施した。対象者への案内通知の郵送料として通信運搬費518,975円、健康増進検診等委託料3,892,153円などを支出した。 受診者数は、生きいき健診28人、骨粗しょう症検診481人、歯周疾患検診351人、肝炎ウイルス検診252人であった。 健康教育事業として、40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を年間15回実施し、69人の参加があった。また、健康相談事業として、40～64歳の市民を対象に保健センター等で52回実施し、2,613人の参加があった。 その他、啓発資料等の購入費として消耗品費154,995円、健康教育の一環としてヘルスデザインセミナーを実施し、講師謝礼として139,000円を支出した。
主な特定財源	健康増進事業費府補助金：3,118,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3553　すこやか木津川21プラン実施事業費				決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,967				60,967
		（参考）前年度決算額・増減額		142,701	△ 81,734

本年度決算額の主な内訳・成果	「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育レシピコンテスト等の食育事業、歯科教育、高血圧症予防事業を実施した。高血圧症予防事業では、尿ナトカリ比測定を取り入れ、減塩についての周知啓発を図った。 食育レシピコンテスト応募記念品及び入賞者副賞の購入に係る賞品代51,970円などを支出した。 参加者数 食育月間レシピ配布：1,415枚、食育の日参加者：109人 食育レシピコンテストの応募数：744件、食育レシピコンテストのレシピ配布：7,152枚 乳幼児相談時の歯科教育：437人 母子健康手帳交付時の歯科教育：448人 高血圧予防事業の参加者：140人
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3753　風しん対策追加措置事業費				決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	令和元年度～令和6年度		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,972,900	1,488,978			1,483,922	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,549,514	1,423,386	
本年度決算額の主な内訳・成果	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を令和元年度から3年間かけて実施する計画であったが、全国的に受診率が低かったため、令和4年度からさらに3年間延長されることとなった。 令和6年度末で風しん対策追加措置事業が終了することから、対象者のうち抗体検査未受診者へ受診勧奨通知を送付した。受診勧奨通知の用紙代として消耗品費11,955円、受診勧奨通知送付用の封筒印刷費用として印刷製本費46,200円、郵送料として通信運搬費391,096円を支出した。 令和6年度は、158人が抗体検査を受け、そのうち抗体価が規定より低かった39人に予防接種を実施した。抗体検査委託料1,034,627円、予防接種委託料182,722円、医薬材料費226,600円、京都府国民健康保険団体連合会への審査手数料5,700円を支出した。 また、令和5年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金として、1,074,000円を支出した。					
主な特定財源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金：1,488,978円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3802　新型コロナウイルスワクチン接種事業費				決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	令和2年度～令和6年度		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	109,670,149	1,526,462	12,000		108,131,687	
		（参考）前年度決算額・増減額		468,121,769	△ 358,451,620	
本年度決算額の主な内訳・成果	新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害調査委員会の委員報酬として、17,000円支出するとともに、予防接種健康被害給付金として977,460円（4人分）を支出した。 また、令和5年度からの繰越分として、令和6年3月末日までに個別医療機関で接種された方の予防接種委託料595,342円、京都府国民健康保険団体連合会審査支払手数料30,000円を支出した。 その他、令和5年度（令和4年度からの繰越分）新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金負担金42,270円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金68,623,077円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金39,385,000円を返還した。 減額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の特例措置が令和6年3月で終了し、令和6年度から感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の5類へ移行されたことによる減額である。					
主な特定財源	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金：519,002円　予防接種健康被害救済費国庫負担金：977,460円　新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金：30,000円　予防接種事故発生調査費府補助金：12,000円					

（単位:円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1413	国保山城病院組合負担金事業費			決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	598,266,000				598,266,000
		（参考）前年度決算額・増減額		598,895,000	△ 629,000

本年度決算額の主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合に負担金598,266,000円を支出した。
主な特定財源	

（単位:円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費			決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,763,000		2,456,000		7,307,000
		（参考）前年度決算額・増減額		0	9,763,000

本年度決算額の主な内訳・成果	相楽広域行政組合に、相楽休日応急診療所の運営に係る負担金9,763,000円を支出した。 増額の要因は、相楽広域行政組合の令和5年度一般会計決算において新型コロナウイルス感染症に係る補助金や診療報酬の上乗せにより大幅な黒字であったため、本市が支出していた負担金が全額返還となり、本市の令和5年度決算額が0円となったためである。 令和6年度決算額については、相楽広域行政組合の当初予算において、木津川市の分担金として、13,707,000円計上されていたが、スタッフへの報酬、医薬材料費や検査費用の減額によって減額補正され、一部返還額が生じたことにより9,763,000円となった。
主な特定財源	きょうと地域連携交付金:2,456,000円

こ ど も 未 来 部

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　こども未来課、保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	1069　児童福祉事務事業費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	74,550,304		3,024,000	9,500,000	62,026,304
		（参考）前年度決算額・増減額		51,457,285	23,093,019

本年度決算額の主な内訳・成果

児童福祉事務に係る費用として、保育所入所調整事務及び保育コンシェルジュ業務に従事のため、会計年度任用職員（事務補助員1人、保育コンシェルジュ1人）の任用に係る報酬等3,971,254円を支出したほか、令和5年度子ども・子育て支援国庫交付金返還金16,205,000円、令和5年度子どものための教育・保育給付国庫負担金返還金6,190,650円、令和5年度施設等利用給付国庫負担金返還金1,086,138円を支出した。

【あそびでつながるプレイフルパーク事業】

あそびでつながるプレイフルパーク事業として子育て支援イベント開催業務委託料1,028,500円、警備委託料35,200円、印刷製本費42,900円を支出し、子どもたちの学びの体験の場「あそびでつながる」をテーマに、遊具を活用した遊びを通して、子どもや保護者の交流の促進を図った。

開催日　：令和7年3月8日（土）
場所　　：アスピアやましろ
参加者数：368人

【第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画の策定】

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画」の策定に係る委託料4,510,000円を支出した。

【子ども・子育て会議の開催】

子ども・子育て支援法第77条の規定に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」（委員数25人）を3回開催し、子ども・子育て会議委員報酬299,000円、費用弁償3,060円を支出した。

本年度は、「第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画」の策定年度のため、本計画案に対する意見聴取を行った。

【保育ICT推進事業】＜繰越事業＞

公立保育園・こども園8園に、園と保護者間の連絡業務や園の諸事務をICT化することで双方の利便性の向上と保育士の業務負担軽減を図るため、保育業務支援システムを導入した。

ネットワーク設定変更費：715,000円
市立保育園LAN整備等：18,370,000円
保育業務支援システムライセンス料：913,000円
タブレット調達費：13,834,700円

増額の主な要因は、保育ICT推進事業を実施したことによるものである。

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：3,024,000円　児童福祉施設整備事業債：9,500,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所管	こども未来部　こども未来課、こども家庭支援課　　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3828　母子父子福祉推進事業費（旧　母子福祉推進事業費）				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	44,033,836	23,095,777	5,706,983		15,231,076	
		（参考）前年度決算額・増減額		38,749,815	5,284,021	
本年度決算額の主な内訳・成果	ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を実施した。 主な支出は、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援することを目的としている母子生活支援施設措置費22,199,623円を支出した。ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金を2人に895,432円、高等職業訓練促進費等給付金を10人に9,614,500円を給付した。母子父子福祉事務補助及び相談のため、会計年度任用職員（事務補助員1人、母子父子自立支援員1人）の任用に係る報酬等6,903,335円を支出した。 また、経済的理由により入院助産が困難な妊婦の助産施設入所費用（2人分）1,001,910円、令和4年度・令和5年度児童入所施設措置費等国庫負担金返還金1,645,910円、令和5年度母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金1,405,000円を支出した。 増額の主な要因は、母子生活支援施設措置者の人数増と、ひとり親への経済的自立支援の給付金（自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進費等給付金）の対象者増によるものである。					
主な特定財源	児童入所施設措置費等国庫負担金：13,211,777円　母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金：9,884,000円　児童入所施設措置費等府負担金：5,706,983円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所管	こども未来部　こども未来課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3829　児童扶養手当支給事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	299,393,856	100,041,890			199,351,966	
		（参考）前年度決算額・増減額		349,025,323	△ 49,631,467	
本年度決算額の主な内訳・成果	ひとり親家庭の母または父等の587人（年度末実人数）に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当296,595,800円を支給した。 また、令和5年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金754,620円、令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）国庫補助金返還金1,530,000円を支出した。 減額の主な要因は、令和5年度実施の子育て世帯生活支援特別給付金の減によるものである。					
主な特定財源	児童扶養手当国庫負担金：100,041,890円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所管	こども未来部 こども未来課 （健康福祉部 こども未来課）					
事業	3830 児童手当支給事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					

事業期間		新規・継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,569,725,739	1,168,815,658	201,953,662		198,956,419
		（参考）前年度決算額・増減額		1,458,094,233	111,631,506

本年度決算額の主な内訳・成果	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、令和6年10月1日から、児童手当の制度改正により、①所得制限の撤廃、②支給対象児童の年齢が「中学生」から「高校生年代」に延長、③第3子以降の手当額の増額、第3子以降の算定に含める対象年齢が「高校生年代」から「大学生年代」に延長された。 令和6年9月分以前（0歳から中学校終了前）872,820,000円 令和6年10月分以降（0歳から高校生年代）686,180,000円 また、令和5年度児童手当国庫負担金返還金1,473,666円、令和5年度児童手当府負担金返還金293,167円、令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）国庫補助金返還金2,549,000円を支出した。 児童手当支給事務及び法改正に係る事務処理のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用に係る報酬等4,036,647円を支出した。
主な特定財源	児童手当国庫負担金：1,166,162,663円 子ども・子育て支援事業費国庫補助金：2,652,995円 児童手当府負担金：201,953,662円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所管	こども未来部 こども未来課 （健康福祉部 こども未来課）					
事業	3831 遺児福祉手当支給事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					

事業期間		新規・継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,268,000				1,268,000
		（参考）前年度決算額・増減額		1,302,000	△ 34,000

本年度決算額の主な内訳・成果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者に、遺児福祉手当1,268,000円（対象児童数：延べ634人）を支給した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部 こども未来課 （健康福祉部 こども未来課）					
事業	1206 木津児童館運営事業費				決算書	P162
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,809,303				14,809,303	
		（参考）前年度決算額・増減額		13,741,949	1,067,354	
本年度決算額の主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設として児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 館内での体験学習の指導のため、会計年度任用職員（指導員2人）の任用に係る報酬等10,598,407円を支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員（指導員2人）報酬等の増額によるものである。 来館者数は、延べ8,145人で、来館登録者数は152人であった。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部 こども未来課 （健康福祉部 こども未来課）					
事業	1207 小谷児童館運営事業費				決算書	P162
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	10,706,620				10,706,620	
		（参考）前年度決算額・増減額		8,586,677	2,119,943	
本年度決算額の主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設として児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 館内での体験学習の指導のため、会計年度任用職員（指導員4人）の任用に係る報酬等10,033,680円を支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員（指導員4人）報酬等の増額によるものである。 来館者数は延べ1,748人で、来館登録者数は306人であった。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部 こども未来課 （健康福祉部 こども未来課）					
事業	1210 木津地域交流活性化支援事業費				決算書	P164
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,023,405		771,000		1,252,405	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,982,666	40,739	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津児童館内外での各種教室や学習などを通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 体験学習（和菓子作り体験、アスレチック体験、科学体験など） 年間 7回 館内各種教室（ミシン教室、トールペイント教室、陶芸教室、料理教室など） 年間 計14回 農業体験（児童館の畑で野菜作り等） 毎週水曜日実施 保育園交流事業（七夕飾りつけ、野菜の収穫、ハローウイン） 年間 計3回 増額の主な要因は館内各種教室の材料費の高騰によるものである。					
主な特定財源	地域交流活性化支援事業費府補助金：771,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部 こども未来課 （健康福祉部 こども未来課）					
事業	1211 加茂地域交流活性化支援事業費				決算書	P164
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	862,443		310,000		552,443	
		（参考）前年度決算額・増減額		861,882	561	
本年度決算額の主な内訳・成果	小谷児童館内外での各種教室を通じて、遊びや話合いの中で異学年や他校生と交流する機会を提供し、子どもたちが互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 体験学習（陶芸体験及びバター作り体験） 年間 1回 館内各種教室（英語教室、絵画・造形教室、フラワーアレンジメント教室など） 年間 計45回					
主な特定財源	地域交流活性化支援事業費府補助金：310,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	こども未来部 こども未来課　（健康福祉部 こども未来課）					
事業	3844	児童遊園管理事業費			決算書	P164
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,798,657				1,798,657	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,160,192	△ 361,535	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する児童遊園20か所の維持管理を行った。 主な支出は、2年に1回実施する遊具保守点検委託料616,000円、除草などの管理業務については、14遊園を地元区へ、6遊園を木津川市シルバー人材センターへ委託し、委託料517,072円を支出した。 また、木津・山城地区の高木伐木工事に489,500円を支出した。 減額の主な要因は、令和6年度に実施がなかった遊具等の修繕によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所管	こども未来部 こども未来課　（教育部 学校教育課）					
事業	1217	放課後児童健全育成事業費			決算書	P164
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援 【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	373,367,113	98,977,000	95,773,918		178,616,195	
		（参考）前年度決算額・増減額		293,508,050	79,859,063	
本年度決算額の主な内訳・成果	保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立15施設及び民間5施設の児童クラブの事業費を支出した。 主な内訳としては、既存施設の老朽化等によりエアコン等改修工事費として3,020,193円、空調設備等の修繕料として924,484円を支出した。 また、会計年度任用職員の任用に係る報酬等（主任児童クラブ指導員47人、児童クラブ指導員88人、児童クラブ指導補助員45人）として308,258,014円のほか、民間児童クラブ（6施設）に対する運営補助金35,080,000円、民間児童クラブ（1施設）の施設整備費補助金として22,389,000円を支出した。 増額の主な要因は、児童数増加に伴う職員数の増加及び人件費高騰により会計年度任用職員に係る費用、また、民間児童クラブ新築工事に係る費用の増大によるものである。					
主な特定財源	子ども・子育て支援施設整備国庫交付金：7,463,000円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：91,514,000円　京都府ふるさと応援交付金：1,265,000円　子ども・子育て支援施設整備府交付金：7,463,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：86,886,000円　保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費府補助金：159,918円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所管	こども未来部　こども未来課　　（教育部　学校教育課）					
事業	1221　児童クラブ運営事業費				決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,179,830				7,179,830	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,192,889	1,986,941	
本年度決算額の主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料などを支出した。 【受け入れ児童数（延べ人数）】 木津児童クラブ：1,031人、相楽児童クラブ：1,150人 高の原児童クラブ：796人、木津川台児童クラブ：536人 相楽台児童クラブ：1,206人、梅美台児童クラブ：1,489人 州見台児童クラブ：1,536人、城山台児童クラブ：5,210人 加茂児童クラブ：704人、恭仁児童クラブ：96人 南加茂台児童クラブ：319人、上狛児童クラブ：350人 棚倉児童クラブ：526人 増額の主な要因は、電気代等の光熱水費の高騰によるものである。 また、令和5年度からの繰越分として、タブレット端末の持ち帰り学習の本格実施に対応するためネットワーク環境整備業務委託料1,320,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課、こども家庭支援課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2573　子育て支援事業費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	29,304,510	10,681,000	11,417,000		7,206,510	
		（参考）前年度決算額・増減額		27,990,031	1,314,479	
本年度決算額の主な内訳・成果	【子育て短期支援事業】 保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童や、保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間または休日に不在となり、家庭において養育することが困難となった児童を、児童養護施設等において一定の期間養育及び保護する子育て短期支援事業を実施した。利用児童実人数は10人、延べ利用日数は112日間で、委託料668,800円を支出した。 前年度に比べて、利用者数が増えたことにより、支出が増額している。 【つどいのひろば事業】 乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。わくわくひろば（平和堂アル・プラザ木津店）では親子延べ人数4,726人、げんきっ子（ガーデンモール木津川）では親子延べ人数6,857人、ぽけっと　（SUPER CENTER PLANT木津川店）では親子延べ人6,155人の利用があった。なお、つどいのひろば事業の運営に係る事業委託料18,211,116円、施設賃借料2,021,484円を支出した。 【病児・病後児保育事業】 令和5年度から京都山城総合医療センターと共同で病児・病後児保育室を開設し、予約数は昨年度を上回る144人、利用者数は病状の回復等キャンセルもあり94人と昨年度より減少した。保育室運営に係る事業委託料として4,188,650円、保育室運営に係る消耗品購入費用として156,442円をそれぞれ支出した。					

本年度決算額の主な内訳・成果	【ファミリー・サポート・センター事業】 子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を平成26年10月から実施しており、令和6年度ファミリー・サポート・センター事業委託料として、3,625,000円を支出した。令和6年度末時点の会員数は370人（おねがい会員246人、まかせて会員105人、両方会員19人）。年間の活動件数は308件で、主な活動内容は保育所・幼稚園の迎え65件、保育所・幼稚園の送り40件、放課後児童クラブの迎えと習い事の送り51件、放課後児童クラブの迎えと預かり21件、保育所・幼稚園の迎えと預かり25件等である。
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：10,681,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：11,417,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3702　木津子育て支援センター事業費				決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,945,467				1,945,467	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,712,727	232,740	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津子育て支援センター（ガーデンモール木津川）において、室内開放のほか、音楽コンサートや人形劇の子育て講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ4,881人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3703　加茂子育て支援センター事業費				決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	292,572				292,572	
		（参考）前年度決算額・増減額		181,099	111,473	
本年度決算額の主な内訳・成果	加茂子育て支援センター（いづみこども園）において、室内開放・園庭開放のほか、音楽コンサートやお話し会の育児講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ3,245人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3704　山城子育て支援センター事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	193,350				193,350	
		（参考）前年度決算額・増減額		340,988	△ 147,638	
本年度決算額の主な内訳・成果	山城子育て支援センター（山城保健センター）において、室内開放・園庭開放のほか、人形劇や音楽遊びの育児講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ3,767人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3775　木津東部子育て支援センター事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,739,000	3,246,000	3,246,000		3,247,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		9,251,000	488,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津東部子育て支援センター（梅美台こども園）において、室内開放・園庭開放のほか、工作遊びや紙芝居、手遊びの育児講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ7,251人					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：3,246,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：3,246,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	1117　保育所運営事業費				決算書	P148
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	844,957,057	197,000	6,374,694		838,385,363	
		（参考）前年度決算額・増減額		614,120,878	230,836,179	
本年度決算額の主な内訳・成果	主な支出は、次のとおり。 増額の主な要因は、会計年度任用職員や派遣保育士の人数増と、賃金や手当の支給額増額に伴う、報酬等の増額によるものである。 嘱託医等報酬：5,522,600円 保育施設運営のため、会計年度任用職員（主任保育士14人、保育士194人、保育補助員45人、主任調理師7人、調理師21人、調理補助員5人、用務員11人）の任用に係る報酬等：792,877,724円 派遣保育士委託料（看護師、保育士等）：42,402,561円 補足給付補助金：234,813円 副食費に係る補足給付費：24,000円					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：197,000円　保育対策総合支援事業費府補助金：6,268,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：32,694円　子ども・子育て支援事業府交付金：74,000円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3834　保育施設管理事業費				決算書	P150
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,588,462				5,588,462	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,975,893	612,569	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育所等の管理・運営経費で、施設内の傷んだ部分の修繕及び空調機の取替工事等を行った。 木津保育園乳児用トイレ排水管修繕:748,000円 相楽保育園駐車場区画整備修繕:198,000円 清水保育園緊急漏水修繕:291,995円 いづみこども園電解水生成装置取替修繕:185,878円 いづみこども園　誘導灯・火災通報装置取替:422,950円 南加茂台保育園　厨房エアコン取替修繕:658,977円					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3835　木津保育園管理事業費				決算書	P150
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	23,909,945		214,064		23,695,881	
		（参考）前年度決算額・増減額		23,108,027	801,918	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、木津保育園の本園と分園の運営・施設管理などを行った。 本園は定員120人の施設で延べ1,709人の児童を受け入れ、分園は定員21人の施設で延べ129人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金:214,064円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3836　相楽保育園管理事業費				決算書	P152
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	22,010,996		74,208		21,936,788	
		（参考）前年度決算額・増減額		21,103,089	907,907	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,606人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金:74,208円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3837　清水保育園管理事業費				決算書	P152
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,243,627		58,240		7,185,387	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,402,373	△ 158,746	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ221人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金:58,240円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3838　相楽台保育園管理事業費				決算書	P154
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	22,447,536		303,371		22,144,165	
		（参考）前年度決算額・増減額		19,278,346	3,169,190	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ1,354人の児童を受け入れた。 増額の主な要因は、エアコン修繕や園児用トイレ洋式化工事等によるものである。					
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：114,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：189,371円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3839　いづみこども園管理事業費　（旧　いづみ保育園管理事業費）				決算書	P156
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	39,615,867		362,288		39,253,579	
		（参考）前年度決算額・増減額		39,343,673	272,194	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、いづみこども園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2,570人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：48,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：314,288円					

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3840　南加茂台保育園管理事業費				決算書	P158
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,893,901		211,323		24,682,578
		（参考）前年度決算額・増減額		25,422,780	△ 528,879

本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,465人の児童を受け入れた。
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金:211,323円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3841　やましろこども園管理事業費（旧　やましろ保育園管理事業費）				決算書	P158
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,669,955		313,543		34,356,412
		（参考）前年度決算額・増減額		35,599,363	△ 929,408

本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、やましろこども園の運営・施設管理などを行った。 定員250人の施設で、延べ2,507人の児童を受け入れた。
主な特定財源	第3子以降保育料免除事業府補助金:313,543円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3842　施設型給付地域型保育給付事業費				決算書	P160
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,903,530,838	952,625,559	442,523,197		508,382,082
		（参考）前年度決算額・増減額		1,802,773,975	100,756,863

本年度決算額の主な内訳・成果

市外保育所及び市内・市外の認定こども園を利用する児童の教育・保育に要する費用として、施設に対して国基準に基づいた委託料及び施設型給付費を支払った。また、家庭的保育事業や小規模保育事業を利用する子どもに保育の提供を行う保育施設に対し、地域型保育給付費を支払った。さらに、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等の利用給付費を、保育の必要性の認定を受けた保護者に支払った。増額の主な要因は、公定価格の上昇や加算対象項目の追加によるものである。

（令和6年度現年分）

愛光こども園：125,977,630円（延べ1,091人）
愛光みのりこども園：179,132,740円（延べ2,036人）
愛光兜台こども園：138,771,720円（延べ1,394人）
梅美台こども園：207,454,760円（延べ2,044人）
州見台さくら：209,151,330円（延べ1,969人）
木津さくらの森：181,533,520円（延べ1,634人）
なごみこども園：235,212,310円（延べ2,975人）
木津川台：146,574,930円（延べ1,441人）
藍咲学園：241,599,780円（延べ2,450人）
市外保育所：6,081,140円（延べ47人）
市外認定こども園：31,266,494円（延べ365人）
小規模保育給付費：123,321,700円（延べ558人）
家庭的保育事業：59,786,870円（延べ209人）
子育てのための施設等利用給付費：17,665,914円（延べ2,039人）

主な特定財源

子どものための教育・保育給付費国庫負担金：945,155,573円　子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：7,469,986円　子どものための教育・保育給付費府負担金：427,719,935円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：3,734,993円　第3子以降保育料免除事業府補助金：11,068,269円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3843　特定教育・保育施設運営補助事業費				決算書	P160
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	149,760,647	32,954,400	31,523,022		85,283,225
		（参考）前年度決算額・増減額		146,936,874	2,823,773

本年度決算額の主な内訳・成果

民間認定こども園の運営や、各種事業（延長保育、障害児保育、バス借上げ等）、食材費などの物価高騰対策に対して補助を行った。

各施設に対する補助金は次のとおり。

【認定こども園】
愛光兜台こども園（延長保育事業、一時保育事業など）：6,568,705円
愛光こども園（一時保育事業、障害児保育事業など）：8,734,830円
愛光みのりこども園（延長保育事業、一時保育事業など）：18,439,709円
梅美台こども園（延長保育事業、一時保育事業など）：15,434,353円
州見台さくら（延長保育事業、障害児保育事業など）：18,766,105円
木津さくらの森（延長保育事業、病児保育事業など）：25,741,830円
なごみこども園（延長保育事業、障害児保育事業など）：24,030,016円
木津川台（延長保育事業、一時保育事業など）：14,841,936円
藍咲学園（延長保育事業、一時保育事業など）：11,116,438円

【小規模保育】
キティールーム（災害共済掛金補助事業など）：781,090円
かもめ保育園（災害共済掛金補助事業など）：1,963,600円
なぎさ保育園（災害共済掛金補助事業など）：1,899,580円

【家庭的保育】
おうち保育室sora（災害共済掛金補助事業など）：646,830円
おうち保育室にじ（災害共済掛金補助事業など）：435,450円
みのりるーむたんぽぽ（災害共済掛金補助事業など）：20,700円
みのりるーむひまわり（災害共済掛金補助事業など）：17,225円

【市外認定こども園】
奈良育英幼稚園（一時預かり事業）：322,250円

主な特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：8,894,400円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：24,060,000円　民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金：746,022円　保育対策総合支援事業費府補助金：9,434,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：21,193,000円　保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費府補助金：150,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2225　幼稚園事務事業費				決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	96,463,207	1,453,288	1,207,134		93,802,785	
		（参考）前年度決算額・増減額		71,717,401	24,745,806	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立幼稚園施設運営のため、会計年度任用職員（主任幼稚園教諭5人、幼稚園教諭25人、用務員3人）の任用に係る報酬等91,351,715円を支出した。 人事院勧告に基づき、会計年度任用職員の報酬等が増額となった。 その他、生活保護世帯に対する教材費等の実費分の補足給付として16,915円の補助や、第3子以降に係る副食費の公費負担を行った（1,034,430円）。 市外私立幼稚園に対し児童の教育に要する費用として給付費を支払った（3,856,756円）。					
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金：1,438,288円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：15,000円　子どものための教育・保育給付費府負担金：1,201,134円　子ども・子育て支援事業府交付金：6,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2229　幼稚園バス運行事業費				決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	26,354,900				26,354,900	
		（参考）前年度決算額・増減額		27,014,020	△ 659,120	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、26,354,900円を支出した。また、幼稚園通園バス使用料4,139,000円を受け入れた。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2233　木津幼稚園管理事業費				決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,361,219				6,361,219	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,349,976	11,243	
本年度決算額の主な内訳・成果	3歳児　2学級40人 4歳児　2学級45人 5歳児　2学級59人　合計　6学級144人【令和6年5月1日現在】 令和5年度から2人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び木津幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2237　相楽幼稚園管理事業費				決算書	P244
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,531,017				4,531,017	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,815,184	△ 284,167	
本年度決算額の主な内訳・成果	3歳児　1学級12人 4歳児　1学級14人 5歳児　1学級25人　合計　3学級51人【令和6年5月1日現在】　令和5年度から8人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。 ≪教育目標≫ 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2241　高の原幼稚園管理事業費				決算書	P246
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和6年度まで		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,449,588				3,449,588	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,997,242	△ 547,654	
本年度決算額の主な内訳・成果	5歳児　1学級30人　合計　1学級30人　【令和6年5月1日現在】　令和5年度から19人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。 平成元年4月の開園以来、36年間にわたり本市の幼児教育を担ってきた高の原幼稚園を、令和6年度末をもって閉園した。 《教育目標》 「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2245　施設管理事業費				決算書	P248
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,471,217				4,471,217	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,914,551	1,556,666	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費であり、令和6年度の主な支出内容は、次のとおり。 幼稚園修繕料（9件）：2,212,100円 相楽幼稚園用地借地代：1,909,977円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2249　私立幼稚園利用給付事業費				決算書	P248
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	148,994,194	74,362,397	36,396,398		38,235,399	
		（参考）前年度決算額・増減額		162,820,761	△ 13,826,567	
本年度決算額の主な内訳・成果	私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、59人に対して2,001,000円の補助金を交付した。また、食材費などの物価高騰対策に対して533,600円補助を行った。 私立幼稚園についても令和元年10月から無償化が実施されたため、私立幼稚園に無償化分として子育てのための施設等利用給付費144,585,540円を支出するとともに、あわせて副食費補助（補足給付補助金）として1,874,054円を支出した。 減額の主な要因は、私立幼稚園通園児の減少による子育てのための施設等利用給付費が減少したことによるものである。					
主な特定財源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：73,034,797円　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：533,600円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：794,000円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：36,097,398円　子ども・子育て支援事業府交付金：299,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	こども未来部　保育幼稚園課　　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3375　幼稚園保健事業費				決算書	P248
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,672,696				2,672,696	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,785,317	△ 112,621	
本年度決算額の主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。 園医、薬剤師報酬　2,437,800円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課　　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3480　　要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策④こどもの人権尊重					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,853,957	18,000	10,000		3,825,957	
		（参考）前年度決算額・増減額		117,747	3,736,210	
本年度決算額の主な内訳・成果	要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。事務局として代表者会議を２回開催し、委員報酬として66,000円を支出した。 また、令和6年度より相談支援充実のため、児童福祉部門と母子保健部門を統合し、こども家庭センターを設置した。令和6年度より、新たに相談員として会計年度任用職員を1人任用し、任用に係る報酬等3,562,683円を支出した。 その他、京都府家庭相談員連絡協議会の負担金10,000円等を支出した。 増額の主な要因は、相談員としての会計年度任用職員任用に係る支出増によるものである。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：18,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：10,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課　　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3845　　母子保健事業費				決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	59,382,424	7,953,000			51,429,424	
		（参考）前年度決算額・増減額		58,709,329	673,095	
本年度決算額の主な内訳・成果	妊娠の届出のあった妊婦448人に母子健康手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。消耗品費として 母子健康手帳等の購入費、乳児訪問時の離乳食パンフレット購入費、災害備蓄目的で乳児用液体ミルク購入費等515,546円を支出した。印刷製本費として、乳幼児管理票作成費、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査・1か月児健康診査受診券作成費等147,180円、通信運搬費として、妊婦健康診査受診券の郵送料等49,794円を支出した。その他、令和5年度母子保健衛生費国庫補助金返還金1,856,000円を支出した。また、こども家庭センター「宝箱」は、延べ1,351人の利用があった。 【妊産婦健康診査事業】 妊産婦健診事業は、妊婦健康診査費用及び産婦健康診査費用を公費負担するもので、妊婦健康診査は基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診について延べ5,463人の受診があった。産婦健康診査は1回の出産につき上限2回まで、延べ837人の受診があった。主な支出としては、実施医療機関への妊産婦健康診査委託料48,353,920円、里帰り分娩等の受診に係る助成として妊産婦健康診査助成費1,637,447円などである。 【新生児聴覚検査事業】 新生児聴覚検査事業は、新生児の聴覚障害の早期発見のため、検査費用の一部を公費負担するもので、新生児422人が事業を利用して受検した。主な支出としては、実施医療機関への新生児聴覚検査委託料1,527,960円、里帰り分娩時等の検査に係る助成として新生児聴覚検査助成費112,500円を支出した。					

本年度決算額の主な内訳・成果	【1か月児健康診査事業】 1か月児健康診査事業は、出生後27日を超え、生後6週間に達しない乳児の1か月児健康診査費用を公費負担するもので、407人が事業を利用して受診した。実施医療機関への1か月児健康診査委託料として2,014,800円、里帰り分娩時等の受診に係る助成として1か月児健康診査助成費149,437円を支出した。 【産前産後支援事業】 産前産後支援事業では、妊婦とその家族などを対象に、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした事業としてマタニティ広場を17回(うち6回は産後ヨガも含めたマタニティヨガ)開催した。参加者は妊婦が65人、産婦が21人、家族が54人だった。助産師等講師謝礼として108,000円、歯科医師委託料として132,000円を支出した。また、母親の心身のケアや育児サポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援するための産後ケア事業については、36人が利用(宿泊型延べ47回、日帰り型延べ17回)し、産後ケア事業委託料2,777,840円を支出した。 増額の主な要因は、1か月児健康診査事業の開始による支出増によるものである。
主な特定財源	母子保健衛生費国庫補助金:7,953,000円

(単位:円)

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部 こども家庭支援課			(健康福祉部 こども未来課 こども家庭支援室)		
事業	3846	不妊治療給付事業費			決算書	P172

市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健

事業期間		新規・継続		継続
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,195,770		3,597,885		3,597,885
		(参考)前年度決算額・増減額	8,049,085	△ 853,315	

本年度決算額の主な内訳・成果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育治療に係る治療費の一部として不妊治療給付費7,195,770円を助成した。 給付件数(一般不妊治療・不育治療):199件(うち先進医療を含む助成は8件)
主な特定財源	不妊治療給付事業費府補助金:3,597,885円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3847　未熟児養育医療給付事業費				決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,304,638	2,796,591	932,196		575,851
		（参考）前年度決算額・増減額		6,313,949	△ 2,009,311

本年度決算額の主な内訳・成果	出生時の体重が2,000g以下の場合、又は入院しての養育が必要と医師が判断した乳児に対し、医療費の助成を行った。 未熟児養育医療給付費3,737,067円、社会保険支払基金に委託した審査支払手数料1,639円、令和5年度未熟児養育医療給付費国庫負担金返還金565,932円を支出した。 給付延べ件数：45件 減額の主な要因は、未熟児養育医療給付費の支出減によるものである。
主な特定財源	未熟児養育医療給付費国庫負担金：2,796,591円　未熟児養育医療給付費府負担金：932,196円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3848　乳幼児健診・発達相談事業費				決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,078,033	924,000	1,671,000		8,483,033
		（参考）前年度決算額・増減額		10,160,662	917,371

本年度決算額の主な内訳・成果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達促進を目的とし、医師の診察、保健指導、栄養指導などを併せて実施した。乳児前期健康診査は医療機関での個別健診として実施し、要支援者に対しては電話や訪問支援を行う等の対応を行った。 ブックスタートの絵本代、歯科指導用歯ブラシ、離乳食見本の材料等の消耗品費1,054,113円、離乳のしおり等の印刷製本費152,009円、個人通知の通信運搬費552,258円、消毒液等の医薬材料費103,247円、健診時の診察の医師委託料5,350,530円及び歯科医師委託料1,749,000円、身体クリニック医師委託料165,000円を支出した。 受診者数 乳児前期健康診査　（個別）451人 幼児健康診査　（集団）496人 幼児歯科健康診査　（集団）499人 3歳児健康診査　（集団）737人 乳幼児相談（就学前までの育児・発達・栄養等の相談）は、30回実施、延べ相談児数1,040人であった。 市内保育園、認定こども園、幼稚園への巡回型相談は、40日間実施、延べ相談児数631人であった。 令和6年度より、園巡回相談におけるスーパーバイザーによる支援の謝礼として1,848,000円を支出した。 また、臨床心理士の専門的発達相談対応人数は延べ798人であった。 増額の主な要因は、園巡回相談におけるスーパーバイザーへの謝礼に係る支出増によるものである。
主な特定財源	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金：924,000円　きょうと地域連携交付金：1,209,000円 児童虐待防止対策等総合支援事業費府補助金：462,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	こども未来部　こども家庭支援課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3894　出産・子育て応援交付金事業費				決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,131,012	39,413,000	10,556,000		10,162,012
		（参考）前年度決算額・増減額		55,692,515	4,438,497

本年度決算額の主な内訳・成果	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育て期までに必要な支援に結び付ける伴走型相談支援と、妊娠届出後に5万円、出生届出後に新生児1人につき5万円の経済的支援を一体的に実施した。 伴走型相談支援業務のため、会計年度任用職員（保健師1人・事務補助員1人）の任用に係る報酬等5,132,737円を支出した。また、経済的支援のため、出産応援給付金として518人に25,900,000円、子育て応援給付金として456人に22,800,000円、多胎追加分として8人に400,000円を給付し、合計49,100,000円を支出した。 増額の主な要因は、令和5年度出産・子育て応援交付金返還金として5,736,000円を支出したことによるものである。
主な特定財源	出産・子育て応援国庫交付金：39,413,000円　出産・子育て応援府交付金：10,556,000円

建　設　部

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所管	建設部　建設課					
事業	1745　道路橋りょう事務事業費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,756,080				3,756,080	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,308,465	447,615	
本年度決算額の主な内訳・成果	公共土木に係る設計積算に必要となる庶務的経費を支出した。 土木積算システムメンテナンス委託料：1,209,560円 土木積算システム用データ使用料：273,460円 システム使用料：1,210,000円 地方に必要な道路整備の一層の促進を図るため、道路関係の各協議会を通して要望活動等を行った。 国道163号整備促進期成同盟会負担金：80,000円 京都府国道連絡会負担金：20,000円 城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金：30,000円 京都府高速道路網整備促進協議会負担金：81,000円 日本道路協会負担金：30,000円 京都府道路協会負担金：59,000円 国道163号整備促進協議会負担金：60,000円 宇治木屋線改良推進協議会負担金：60,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1773　道路新設改良事業費				決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	66,400,720	6,500,000		39,900,000	20,000,720	
		（参考）前年度決算額・増減額		36,480,157	29,920,563	
本年度決算額の主な内訳・成果	道路改良等のために測量設計等の委託及び用地購入を行い、道路工事、街路事業用地等の除草工事を実施した。道路工事の主なものとして、城山台地域から木津南中学校への推奨通学路となる市道木337号木津南北線の歩道拡幅を実施した。測量設計業務の主なものとして、加茂町大畑地域へ通じる市道加2－15号線に面した落石等が発生している箇所の法面安全対策を行うための詳細設計、指定避難所となる加茂小学校への住民の避難の円滑化及びアクセスの向上を目的に、市道加2044号線の道路拡幅を行うための詳細設計を実施した。 道路改良工事費 市道木337号木津南北線歩道拡幅工事：10,861,400円 公共用地等除草工事費　街路用地等除草工事：3,553,000円 設計委託料　都市再生整備計画事業効果分析等業務（道路分）：5,266,800円 測量・設計委託料 市道加2044号線道路改良事業測量設計業務：6,067,600円 市道加2－15号線測量業務：4,499,000円 市道加2－15号線法面安全対策設計業務：5,185,400円 市道加2－15号線地質調査業務：4,752,000円 道路用地購入費 市道木335号木津山田川線道路改良事業に伴う拡幅用地（1件）：13,211,865円 建物等移転補償費 市道木335号木津山田川線道路改良事業に伴う物件移転補償（1件）：11,522,000円					
主な特定財源	都市再生整備計画事業費国庫補助金：6,500,000円　道路新設改良事業債：31,200,000円 都市再生整備事業債：8,700,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3676　木津川台駅前線整備事業費				決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	220,068,315	114,262,000		86,600,000	19,206,315	
		（参考）前年度決算額・増減額		102,672,201	117,396,114	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、府道八幡木津線とJR学研都市線を横断するため、藤木川沿いの幅員2mの市道を利用しており、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、府道とJR学研都市線を上越しする歩行者専用立体横断施設を整備するもので、設計・積算業務の委託や工事ヤードの土地使用契約、JR学研都市線直上の1径間の橋梁架設に伴う工事委託及び橋梁製作を実施した。 工事委託料 片町線西木津・祝園間近鉄木津川台駅前歩道橋新設工事に係る令和6年度協定：29,754,317円 測量・設計委託料 木津川台駅前線歩道橋積算（EV棟、階段部上部工及び上屋）業務：6,182,000円 土地賃借料 木津川台駅前線工事ヤード土地使用契約（8件）：3,200,088円 道路新設工事費 木津川台駅前線歩道橋桁製作工事：180,676,100円					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金：114,262,000円　道路新設改良事業債：86,600,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1821　河川改修事業費				決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,816,861			1,900,000	11,916,861	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,545,990	7,270,871	
本年度決算額の主な内訳・成果	昨年度に実施した準用河川井関川浚渫工事で発生した土砂の処分工事や準用河川井関川改修事業に係る農業用取水施設の機能復旧として整備した梅谷取水堰の地元への引継ぎに際し、本施設の維持管理に要する管理費の補償を行った。 河川維持工事費 建設発生土処分工事：3,869,800円 補償金 井関川梅谷取水堰引継ぎ負担金：9,937,000円					
主な特定財源	緊急浚渫推進事業債：1,900,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3738　小川内水対策事業費				決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	286,738,128	3,600,000		268,300,000	14,838,128
		（参考）前年度決算額・増減額		940,458,668	△ 653,720,540

本年度決算額の主な内訳・成果

過去に浸水被害が発生している小川・反田川流域の被害軽減を目的とした内水排除施設の整備に向け、工事ヤードの土地使用契約や電源装置及びポンプ制御装置を設置した。

主な工事として、盛土造成や排水管等の配管、電気配線及び操作室の新築を実施した。これにより小川内水排除施設の排水ポンプ増強が完了したので、令和7年度より運転を開始した。

測量・設計委託料
　都市再生整備計画事業効果分析等業務（河川分）：18,288,600円
工事監理委託料
　小川内水排除施設操作室新築工事現場監理業務：3,080,000円
土地賃借料
　小川堤外地工事ヤード使用のための土地使用契約（7件）：1,259,568円
工事委託料
　小川内水排除設備保管・搬入業務：38,005,000円
施設等整備工事費
　小川内水排除施設操作室新築工事：19,627,300円
　小川内水排除施設整備工事（その4）：74,993,600円
　小川内水排除施設整備工事（その3）：58,945,700円
　小川内水排除設備配線工事：72,075,300円

主な特定財源

都市再生整備計画事業費国庫補助金：3,600,000円　内水対策事業債：268,300,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室						
事業	3881　城陽井手木津川バイパス関連事業費					決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路						
事業期間	令和4年度から		新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	11,589,670				11,589,670		
		（参考）前年度決算額・増減額		27,379,000	△ 15,789,330		
本年度決算額の主な内訳・成果	城陽井手木津川バイパス沿線のまちづくり構想のうち、「不動川公園広域的防災拠点整備検討業務」を令和5年度に発注し、令和6年12月に基本構想を策定した。 広域的防災拠点として災害時の機能・施設等の検討、都市公園（地区公園）に求められる機能や計画地の特性を踏まえて平常時の機能・施設等の検討、平常時及び災害時のゾーニング及び動線を検討し、それぞれのゾーニング・動線計画の検討を実施した。						
主な特定財源							

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室						
事業	1809　河川事務事業費					決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策						
事業期間			新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	317,170				317,170		
		（参考）前年度決算額・増減額		431,418	△ 114,248		
本年度決算額の主な内訳・成果	安心・安全なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。						
主な特定財源							

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室					
事業	1825　急傾斜地崩壊対策事業費				決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,500,000				3,500,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	3,500,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	大野地区の急傾斜地崩壊対策事業（府事業）の負担金である。 本年度は急傾斜地崩壊対策事業の京都府が実施した工事費及び用地測量、用地補償費に対する負担金を支出した。 大野地区　A工区　3,500,000円（用地測量及び保安林指定解除業務委託費70,000,000円×負担率5%）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室					
事業	3897　山手幹線整備事業費				決算書	P212
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	令和5年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,551,000			1,300,000	251,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		736,000	815,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	都市計画道路山手幹線（京都府施行）の都市計画事業（街路事業）負担金を支出した。 交付金事業費分：事業費11,493,018円×負担率13.5%、千円未満切り捨て					
主な特定財源	街路事業債：1,300,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所管	建設部　施設整備課					
事業	3856　営繕事務事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,076,343				1,076,343	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,147,994	△ 71,651	
本年度決算額の主な内訳・成果	建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。 （主な支出） 建築工事・設計関係図書購入等：369,023円 建築積算用データ使用料（標準単価使用料及び積算システム使用料）：590,700円 建築コスト管理システム研究所負担金：100,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所管	建設部　施設整備課					
事業	1909　市営住宅維持管理事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	199,316,595	59,833,000		108,900,000	30,583,595	
		（参考）前年度決算額・増減額		123,367,250	75,949,345	
本年度決算額の主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等に係る経費である。 市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画に基づき、清水団地2棟4戸の建替工事を行った。また、空家となった鈴畑団地2戸の解体工事を行った。 その他、北団地建替基本設計を行った。 （主な支出） 市営住宅修繕料：8,856,716円 市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料：2,135,962円 令和7年度清水団地建替予定住宅（2棟4戸）の建築確認申請等委託料：2,998,600円 市営住宅エレベーター保守点検委託料：2,607,000円 清水団地建替工事監理業務委託料：6,831,000円 鈴畑団地2戸の解体工事：4,088,700円 清水団地（2棟4戸）建替工事：155,283,700円 北団地建替基本設計業務委託料：10,894,400円					
主な特定財源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金：59,833,000円　市営住宅改築事業債：108,900,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　管理課					
事業	2714　用地事業費				決算書	P198
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,716,978				13,716,978	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,688,889	10,028,089	
本年度決算額の主な内訳・成果	各種許認可申請事務に係る窓口・電話対応のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,386,511円を支出した。 境界確定台帳の整理に係る確定図の電子データ化業務として土地境界確定台帳作成業務委託料757,900円を支出した。 また、道路台帳更新業務委託料9,418,200円を支出した。 増額の主な要因は、隔年で実施する道路台帳修正業務の実施によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　管理課					
事業	3855　地籍調査事業費				決算書	P198
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	19,232,963		11,505,000		7,727,963	
		（参考）前年度決算額・増減額		33,605,137	△ 14,372,174	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和2年度から開始した城陽井手木津川バイパス事業に関連する地籍調査業務（椿井・上狛地区後期工程）のため、地籍調査業務委託料14,850,000円、会計年度任用職員（技師1人）の任用に係る報酬等4,091,091円、地権者通知用の通信運搬費23,774円を支出した。 その他、土地所有者などからの申請により、市有地の境界確定を行うため、境界立会用の消耗品費268,098円を支出した。 なお、隔年で実施する基準点復元業務は不実施年であった。 減額の主な要因は、調査実施面積が小さくなったことによる業務委託料の減額によるものである。					
主な特定財源	地籍調査事業費府補助金：11,505,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1749　道路維持管理事業費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	232,495,544	3,298,000		19,000,000	210,197,544	
		（参考）前年度決算額・増減額		187,112,274	45,383,270	
本年度決算額の主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路舗装工事、道路除草工事、施設点検などを実施した。主な内容は、次のとおりである。 工事請負費：208,039,700円 うち、舗装修繕工事（加3008号線、木22号下梅谷城山台線、市道山47号綾杉・北河原線、市道木216号中ノ島五丁目線ほか、市道木92号小川南垣外線ほか、市道山170号変電所線）：43,052,900円 除草工事（5件）：82,271,200円 維持修繕工事（木津80件、加茂39件、山城44件、その他2件）：78,284,800円 舗装マーキング工事：4,430,800円 舗装復旧工事負担金（木336号平城3号線）：972,900円 増額の主な要因は、電気料金の高騰、除草工事・維持修繕工事などの労務単価の上昇によるものである。					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金：3,298,000円　道路新設改良事業債：19,000,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1753　街路樹等管理事業費				決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	128,170,509				128,170,509	
		（参考）前年度決算額・増減額		118,794,902	9,375,607	
本年度決算額の主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・剪定・除草を実施した。 主な内容は次のとおりである。 木津地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター木津）：9,551,300円 加茂地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター加茂）：5,222,800円 山城地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター山城）：4,573,800円 街路樹剪定及び除草工事（10件）：108,804,300円 増額の主な要因は、労務単価の上昇及び高木の剪定本数の増加によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費	
所管	建設部　管理課						
事業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費				決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路						
事業期間			新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,037,823				4,037,823		
		（参考）前年度決算額・増減額		3,971,953	65,870		
本年度決算額の主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の東西連絡通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエレベーターなどの保守点検を実施した。 主な内容は、次のとおりである。 光熱水費（電気料金、水道料金）：688,584円 通信運搬費（電気室電話料金）：37,909円 電気設備保守点検業務：138,600円 消防設備保守点検業務：55,000円 清掃管理業務：967,450円 火災警備業務：198,000円 昇降機保守点検業務：1,952,280円						
主な特定財源							

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費	
所管	建設部　管理課						
事業	3563	木津駅自由通路管理事業費				決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路						
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等		
	12,240,110				12,240,110		
		（参考）前年度決算額・増減額		13,073,404	△ 833,294		
本年度決算額の主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター・エレベーターなどの保守点検を実施した。 主な内容は次のとおりである。 光熱水費（水道料金、電気料金）：2,137,710円 電気設備保守点検業務：184,800円 消防設備保守点検業務：99,000円 清掃管理業務：1,608,200円 昇降機保守点検業務：8,021,640円 昇降機防犯カメラ借上料：188,760円 減額の主な要因は、自由通路防犯カメラ取替工事、自由通路エスカレーター2号機ステップ取替工事、自由通路消防用設備修繕工事の皆減によるものである。						
主な特定財源							

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3436　橋りょう点検修繕事業費				決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	103,813,181	27,818,500		17,500,000	58,494,681	
		（参考）前年度決算額・増減額		81,515,814	22,297,367	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年度は、令和5年度から繰り越した志天北・南橋架替工事（22,401,600円）を完了した。 また、清水橋補修工事（6,187,500円）及び、1032号線1号橋ほか1橋補修工事（5,732,100円）を完了した。 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の定期点検業務（82橋（14,823,600円）とJR4橋（32,876,281円））を実施した。また、橋梁長寿命化修繕計画を改定（15,493,500円）し、令和7年度に補修予定の梶ヶ谷隧道の補修設計業務（6,078,600円）を実施した。 増額の主な要因としては、橋梁点検等業務（JR関西本線高架橋4橋）の、橋梁長寿命化修繕計画改定業務、梶ヶ谷隧道補修設計業務の皆増によるものである。					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金：27,818,500円　橋りょう改修事業債：12,900,000円　過疎対策事業債：4,600,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1813　河川維持管理事業費				決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	39,869,918			5,000,000	34,869,918	
		（参考）前年度決算額・増減額		30,024,532	9,845,386	
本年度決算額の主な内訳・成果	準用河川、普通河川等の市管理河川及び排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除及び環境整備に努めた。 側溝清掃委託料：3,402,300円 河川維持工事費：32,974,700円 うち、除草作業（1件）：9,941,800円 維持工事（3件）：17,516,400円 浚渫工事（2件）：5,516,500円 河川補修用材料費：34,661円 合藪都市下水路負担金：2,697,020円 河川浄化事業補助金：417,160円 増額の主な要因は、労務単価の上昇及び浚渫工事の皆増によるものである。					
主な特定財源	緊急浚渫推進事業債：5,000,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3296　樋門等操作管理事業費				決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	44,956,790	4,221,878	3,662,530		37,072,382	
		（参考）前年度決算額・増減額		39,146,284	5,810,506	
本年度決算額の主な内訳・成果	出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元に委託し、防災に努めた（国からの受託事業）。 渦之樋排水機場及び木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検（1回/年）及び定期点検（7回/年）を実施した。 樋門操作・管理謝礼（樋門委託8件）：3,420,957円 監視カメラ保守点検委託料：1,001,000円 施設点検業務委託料(4件)：37,893,680円 うち、排水ポンプ車定期点検：357,500円 木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検：348,480円 渦之樋排水機場他2か所定期点検整備：35,944,700円 萩の谷地区内水排除施設及び排水ポンプ車点検・操作等：1,243,000円 増額の主な要因は、電気料金の高騰、労務単価の上昇のほか、内水排除施設点検整備箇所の増加によるものである。					
主な特定財源	樋門操作国庫委託金：4,221,878円　きょうと地域連携交付金：3,330,000円　樋門管理費府委託金：332,530円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所管	建設部　管理課					
事業	1877　公園維持管理事業費				決算書	P212
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②地域環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	244,676,920	5,126,000	653,000	4,600,000	234,297,920	
		（参考）前年度決算額・増減額		203,624,352	41,052,568	
本年度決算額の主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指して、市内にある都市公園の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。また、地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設となるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付した。 設計委託料：12,446,500円 うち、兜谷公園ほか便所棟等改築設計業務：11,170,500円、公園建築物健全度調査：1,276,000円 公園管理委託業務：123,351,800円 うち、木津川市公園都市緑化協会（1件）：62,198,400円、シルバー人材センター（3件）：34,969,000円、施設点検整備等（8件）：26,114,000円、ふれあい広場浄化槽維持管理：70,400円 公園維持工事費：99,287,654円 うち、除草及び樹木剪定作業（7件）：66,902,000円、施設維持工事（8件）：23,918,954円 公園緑地支障木対策工事：8,466,700円 公園・緑地市民自主管理活動交付金（19団体）：1,524,260円 増額の主な要因は、電気料金の高騰、労務単価の上昇のほか、設計委託業務及び公園緑地支障木対策工事の皆増によるものである。					
主な特定財源	公園施設長寿命化対策支援事業国庫交付金：5,126,000円　きょうと地域連携交付金：653,000円　公園施設等改修事業債：4,600,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1721　土地利用規制対策事業費				決算書	P198
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	101,791		101,000		791	
		（参考）前年度決算額・増減額		73,857	27,934	
本年度決算額の主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査を行った経費である。					
主な特定財源	土地利用規制対策費交付金：101,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3270　木造住宅耐震診断改修事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,784,000	3,142,000	2,821,000		2,821,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,712,000	5,072,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者等の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し、耐震診断（17件884,000円）を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金（5件7,500,000円）、木造住宅簡易耐震改修事業補助金（1件400,000円）を交付した。 増額の主な要因は、令和6年度能登半島地震により木造家屋が多数倒壊したことを鑑み、京都府が実施する制度拡充にあわせ、市も制度拡充を行い、本格耐震改修に係る補助上限額を500,000円引き上げ、また、耐震診断及び耐震改修件数の増加によるものである。					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：3,142,000円　建築物耐震診断事業費府補助金：221,000円　木造住宅耐震改修事業費府補助金：2,600,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3771　空家等対策事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	248,052				248,052	
		（参考）前年度決算額・増減額		70,767	177,285	
本年度決算額の主な内訳・成果	空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴う市の対応方針等について協議するため、空家等対策協議会を開催（3回）し、委員報酬147,000円と、協議会出席に伴う委員への費用弁償として46,680円を支出した。 また、空家等対策に係る研修参加費用として37,400円を支出した。 増額の主な要因は、同法改正に伴う市条例の改正等に係り、協議会の開催回数が増加したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1833　都市計画事務事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,887,458				1,887,458	
		（参考）前年度決算額・増減額		974,125	913,333	
本年度決算額の主な内訳・成果	都市計画費の庶務的経費である。 本市の相楽リサーチパークに係る都市計画変更に伴う図面作成委託料として513,700円を支出した。その他の主な支出内容は、普通旅費105,310円、木津中央地区内の堤法面部分の除草工事費58,300円、訴訟着手金880,000円、都市計画協会負担金ほか3件173,000円である。 増額の主な要因は、訴訟着手金の皆増によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3440　都市計画審議会事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	284,320				284,320	
		（参考）前年度決算額・増減額		340,667	△ 56,347	
本年度決算額の主な内訳・成果	支出内容は、都市計画審議会を2回開催したことに伴う、都市計画審議会委員（15人）の報酬257,000円、審議会議事翻訳料19,800円などである。 ・令和6年7月開催…相楽都市計画　地区計画の変更について （相楽リサーチパーク地区計画） ・令和7年1月開催…相楽都市計画　道路の変更（原案）について （都市計画道路木津東西線の線形変更）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3596　木津北地区保全推進事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,378,114				11,378,114	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,654,794	△ 276,680	
本年度決算額の主な内訳・成果	学研木津北地区の里地里山保全を目指す生物多様性第2次木津川市地域連携保全活動計画を推進するため、保全活動団体と協働して、以下の事業を実施した。 樹木管理委託料（4か所）：661,100円 道路補修工事費（3か所）：2,063,930円 北地区内除草工事（16か所）　除草16,996㎡・伐竹738㎡：5,213,100円 所有地管理工事（2か所）：1,000,340円 木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金:2,247,184円 （応援団会議を1回、活動団体会議を2回開催） 減額の主な要因は、地域連携保全活動計画策定負担金の皆減によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所管	建設部　農政課					
事業	1513　農業者年金事務事業費				決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,548				3,548	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,428	120	
本年度決算額の主な内訳・成果	独立行政法人農業者年金基金からの委託を受けて、市農業委員会が行う加入促進や各種届出事務などの農業者年金業務に要する費用である。 担当者会議に出席した旅費1,700円、広報誌購読に係る消耗品費1,848円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所管	建設部　農政課					
事業	1517　農業委員会活動事業費				決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	12,378,184		3,273,602		9,104,582	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,913,926	464,258	
本年度決算額の主な内訳・成果	農業委員会活動に対する農業委員（18人）への報酬として4,449,000円、農地利用最適化推進委員（19人）に報酬4,180,000円を支出した。また、円滑な農業委員会の運営事務及び窓口に来られる市民対応のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等2,162,009円を支出した。 その他、農業委員会の活動報告や新たな情報を周知するため、年1回発行する農業委員会だよりや、利用状況調査に係る地図作成費等に係る印刷製本費として652,904円を、農地の情報をデータで適正に管理するため農家台帳・農地管理システム保守管理委託料165,000円を支出した。 また、地域計画策定に係る事務経費としてコピー用紙やコピー代の消耗品費、関係者への郵送に係る通信運搬費等として合計214,622円を支出した。 参考：令和6年度農地法届出申請等処理件数 3条77件　4条22件　5条38件　18条45件					
主な特定財源	農地利用最適化交付金：2,281,980円　機構集積支援事業費府補助金：777,000円　地域計画策定推進・実現推進事業府補助金：214,622円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費		
所管	建設部　農政課							
事業	3807　農業総務事務事業費						決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業							
事業期間				新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,906,774					3,906,774		
			（参考）前年度決算額・増減額		5,137,914	△ 1,231,140		
本年度決算額の主な内訳・成果	農業用資材等の物価高騰による影響に加え、猛暑による農作物被害の影響により経営状況が極めて厳しい状況にある米生産者（個人2人、JAを通じて181人）に対し、経営の維持及び次期作の支援を図るため、木津川市米生産者応援給付金を合計2,405,700円給付した。 ジャンボタニシ（スクミリンゴガイ）による水稲被害を防止するための駆除剤購入に対する病害虫等対策事業補助金を31の実行組合に対して合計350,240円（880円／袋）、また、農業者の廃棄物処理の負担軽減のため、京都やましろ農業協同組合が実施した農業用廃プラスチックの処分に対し、農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金を合計206,380円交付した。（排出農家166人、排出量10,319kg）							
主な特定財源								

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費		
所管	建設部　農政課							
事業	1565　農業経営基盤強化資金利子助成事業費						決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業							
事業期間				新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	4,050			2,025		2,025		
			（参考）前年度決算額・増減額		5,400	△ 1,350		
本年度決算額の主な内訳・成果	認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に係る利子助成を4,050円（1件）支出した。							
主な特定財源	農業経営基盤強化資金利子助成事業府補助金：2,025円							

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1573　茶業振興事業費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,386,879		1,501,000		885,879	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,437,879	949,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	均質な生葉生産による良質な茶を生産できるよう、優良な品種の新植及び老朽化し生産力が低くなった茶園からの改植事業と、京都府茶品評会へ出品するお茶の製造のため、製茶技術研修工場にある精揉機の更新について、京都やましろ農業協同組合加茂支店茶業部会に対して、農業振興対策事業補助金1,971,000円を交付した。 〔優良茶園振興事業〕 新植面積5.61a、改植面積31.17a 品種：おくみどり、さみどり 〔共同製茶等省力化推進事業〕 精揉機　1台 ※精揉機・・・製茶工程の中で、茶葉を揉み針のように細長く、艶やかな形に仕上げると同時に、水分を蒸散させて乾燥させる機械 増額の主な要因は、新改植事業の面積が増えたことや、製茶技術研修工場にある精揉機の更新事業への補助金が増加したことによるものである。					
主な特定財源	茶業振興対策事業費府補助金：1,501,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	3560　地域農業再生事業費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,321,761		10,746,386		575,375	
		（参考）前年度決算額・増減額		24,169,380	△ 12,847,619	
本年度決算額の主な内訳・成果	作業効率の向上を図り経営規模の拡大に対応するためトラクターを購入した認定農業者に対し、地域農業担い手支援事業費補助金200,000円を、また、記録的な猛暑の影響による農産物等の生育不良による収量の減少や品質低下等が発生すると予想される中、高温対策機器（循環扇・換気扇）の導入や井戸を設置した農業者に対し、農林水産業振興費補助金1,099,000円を、経営規模の拡大に伴いGPSによる直進アシスト付きの大型トラクターを導入し、作業効率の向上と併せて作業データの記録により作業分析や作業状況の把握を行い、経営の改善・発展を目指す認定農業者に対し、農業振興対策事業補助金2,193,000円を交付した。 次世代を担う農業者の就農直後の不安定な経営を支援するため、農業次世代人材投資事業補助金6,375,000円を交付した（継続の経営体3件、新規の経営体2件）。 なお、減額の主な要因は、令和5年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した省エネ設備等導入支援事業補助金の皆減によるものである。					
主な特定財源	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金：7,000円　経営所得安定対策交付金：1,072,386円　新規就農確保事業費府補助金：6,375,000円　スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金：2,193,000円　農作物高温対策事業府補助金：1,099,000円					

（単位:円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	3608　農地中間管理事業費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,980				3,980	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,180	2,800	
本年度決算額の主な内訳・成果	農地中間管理事業に係る担当者会議への出張旅費3,980円を支出した。 ※農地中間管理事業とは 農地中間管理機構が、農地の受け手を探している農家から農地を借り受け、農業経営の規模の拡大や農業への参入、農地の利用の効率化などを考えている受け手（担い手農家等）に貸し付ける制度					
主な特定財源	農地中間管理事業費受託事業収入:3,980円					

（単位:円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　農政課					
事業	1593　農地事務事業費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,228,898				5,228,898	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,187,947	2,040,951	
本年度決算額の主な内訳・成果	農林土木に係る庶務的な経費のほか、農林土木関係補助金等申請書類受付事務等のため会計年度任用職員（事務補助員１人）を任用し、報酬等 3,749,085円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費		
所管	建設部　農政課							
事業	1597　木津かんがい排水事業費						決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業							
事業期間				新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	51,436,480				14,100,000	37,336,480		
			（参考）前年度決算額・増減額		16,293,610	35,142,870		
本年度決算額の主な内訳・成果	団体営木津用水Ⅱ地区事業（木津揚水機場及び第１・３・４・５分水工電気設備更新）に対する負担金の支出を行った。 令和5年度（繰越） 事業費：99,980,000円（国50％、府15％、市35％）及び事務費 市負担分：42,207,000円 令和6年度 事業費：21,009,000円（国50％、府15％、市35％）及び事務費 市負担分：9,112,000円 増額の主な要因は、団体営木津用水Ⅱ地区事業に対する負担金のうち令和5年度から繰越したことによるものである。							
主な特定財源	農業基盤整備事業債：14,100,000円							

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費		
所管	建設部　農政課							
事業	1613　土地改良事業費						決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業							
事業期間				新規・継続		継続		
決算額の概要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	21,836,393					21,836,393		
			（参考）前年度決算額・増減額		49,220,732	△ 27,384,339		
本年度決算額の主な内訳・成果	幹線的な農業水利施設に土砂が堆積し、通水機能が低下している反田川及び市道山255号高麗寺幹線の伏越管について、受益者による定期的な維持管理が困難であることから、通水機能を確保するための清掃委託料 1,090,100円を支出した。また、築造から50年以上経過している西ノ口川を適切に機能保全を図っていくための調査・計画策定業務委託料5,852,000円、土地改良施設（四ッ岩池・農免農道・西澱樋門・上狛排水路）の除草工事費や農道や水路等の維持修繕工事費（8か所）7,429,400円を支出した。 その他、地域の土地改良区が実施する土地改良事業に対して単独土地改良事業補助金 1,921,000円（13件）や、千両岩揚水機2号のポンプの更新及び梅谷井戸（揚水機）のポンプ更新に係る土地改良施設維持管理適正化事業補助金 4,445,000円を支出した。 減額の主な要因は、農免農道橋（5橋）の修繕工事が完了したことによるものである。							
主な特定財源								

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　農政課					
事業	2778　多面的機能支払交付金事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	37,474,267		28,155,268		9,318,999	
		（参考）前年度決算額・増減額		38,328,716	△ 854,449	
本年度決算額の主な内訳・成果	地域による農村環境保全のための活動（農地維持支払交付金）及び農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動（資源向上支払交付金）の支援を目的とした事業である。 瓶原、高田、北綺田、木津広域の4地区における取組みを支援した。 事業活動（農業用施設補修・水路整備・浚渫・除草等）に係る交付金：37,249,693円 【内訳】 瓶原：　9,121,984円 高田：　3,325,434円 北綺田：　2,992,700円 木津広域：21,809,575円					
主な特定財源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金：28,155,268円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　農政課					
事業	3672　ため池維持管理事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,698,262		8,822,000	1,700,000	5,176,262	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,797,340	9,900,922	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内のため池に係る定期的な点検調査業務及び小坊院池廃池実施設計業務を実施した。 調査・点検委託料：2,937,000円 内訳　ため池点検調査業務（48か所）：2,937,000円 測量・設計委託料：8,822,000円 内訳　小坊院池廃池実施設計業務：8,822,000円 また、府営農村地域防災減災事業（梅谷地区）に対する負担金 3,905,000円（事業費：35,500,000円 国55%、府34%、市11%）を支出し、奈良市から農村地域防災減災事業費負担金 1,952,500円を受け入れた。 京都府土地改良事業団体連合会より、京土連会員支援事業交付金　881,000円を受け入れた。 増額の主な要因は、小防院池の廃池事業に係る実施設計を実施したことによるものである。					
主な特定財源	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金：8,822,000円　農業基盤整備事業債：1,700,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1653　林業振興事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	16,944,430		5,131,000		11,813,430	
		（参考）前年度決算額・増減額		13,859,140	3,085,290	
本年度決算額の主な内訳・成果	森林環境譲与税や豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、下記のとおり支出した。 ○森林環境譲与税 ・木津川市山城町棚倉及び加茂町瓶原地区の対象森林の所有者を対象として、森林経営管理法に基づく集積計画の作成や現地測量、プロット調査に係る業務委託料 6,699,000円を支出した。 ・集積計画を作成した山城町棚倉地区の森林（人工林4.90ha）において、間伐の森林管理業務として森林整備業務委託料 4,983,000円を支出した。 ○豊かな森を育てる府民税市町村交付金 ・加茂町当尾地区への観光客の誘致促進と安全性を確保するため、散策道や石仏周辺の危険木伐採と放置竹林整備を観光誘客促進事業として委託料 4,631,000円を支出した。 ・市内の森林ボランティア（3団体）の活動を支援するため、森林ボランティア対策事業で補助金500,000円を支出した。 増額の主な要因は、森林整備業務において森林間伐面積が約2.4ha増加したことによるものである。					
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：5,131,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1669　林業労働者新共済事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	89,930		14,420		75,510	
		（参考）前年度決算額・増減額		141,900	△ 51,970	
本年度決算額の主な内訳・成果	林業振興及び森林の公益的機能維持増進に必要な労働力の確保のため、林業退職金共済制度及び長期就労奨励金給付制度に係る費用を年間掛金納付日数（長期事業1人298日、林業退職金助成事業3人412日）に応じて 89,930円の補助を行った。					
主な特定財源	林業労働者新共済事業費府補助金：14,420円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1673　松林保全対策事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	613,510		306,000		307,510	
		（参考）前年度決算額・増減額		512,640	100,870	
本年度決算額の主な内訳・成果	松林の健全化を目的に、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るため、松林保全対策委託料 613,510円を支出した。 樹幹注入剤実績：32本の松に対し190本注入した。					
主な特定財源	松林保全対策事業費府補助金：306,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1685　林道維持管理事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	19,479,350		9,130,000	6,700,000	3,649,350	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,058,122	17,421,228	
本年度決算額の主な内訳・成果	山城町森林公園内の林道や、公園に隣接する林道の維持管理として、除草委託料1,749,000円を支出した。 除草面積：1.40ha 集水桝清掃：20か所 側溝清掃：400m 木津川市内の林道の安全かつ適切な管理を迅速に行うため、維持修繕作業を単価契約により行い、道路補修工事費（林道神童子線・今ヶ谷線の側溝清掃等）559,900円を支出した。 木津川市内の林道のうち2路線にある林道橋梁6橋について、令和2年度に実施した橋梁点検業務において策定した施設保全計画に基づく補修工事費17,100,600円を支出した。 増額の主な要因は、林道橋（6橋）の修繕工事を実施したことによるものである。					
主な特定財源	農山漁村地域整備府交付金：2,200,000円　森林環境保全整備事業府補助金：6,930,000円　農業基盤整備事業債：6,700,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	3483　有害鳥獣対策事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	12,574,615		1,209,000		11,365,615	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,138,800	1,435,815	
本年度決算額の主な内訳・成果	有害鳥獣の捕獲・駆除に係る主な費用として、各支部猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料として合計5,682,600円（木津支部1,908,500円、加茂支部1,965,700円、山城支部1,808,400円）、有害鳥獣対策協議会負担金5,980,000円、サル檻遠隔操作に係る通信運搬費334,950円を支出した。 また、有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、2つの事業主体に有害鳥獣防除施設設置事業補助金として合計493,210円を交付した。 捕獲実績（令和6年度） カラス49羽、ハト類57羽、ムクドリ41羽、ヒヨドリ25羽、シカ106頭（うち52頭は食肉加工所搬入）、イノシシ38頭、ヌートリア6頭、サル17頭、アライグマ247頭、アナグマ14頭、ハクビシン30頭、タヌキ36頭					
主な特定財源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金：1,209,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所管	建設部　農政課					
事業	1689　内水面漁業振興対策事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	799,000		779,000			
		（参考）前年度決算額・増減額		1,120,000	△ 321,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津川漁業協同組合が実施する内水面漁業振興対策事業（河川種苗放流事業）に対して、内水面漁業振興対策事業補助金799,000円を交付した。 放流数量　あゆ50,000尾、うなぎ60尾、はえ7,000尾、ふな1,500尾、あまご617尾					
主な特定財源	内水面漁業振興対策事業費府補助金：799,000円					

教　育　部

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所管	教育部　教育総務課					
事業	1945　教育委員会運営事業費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,529,900				2,529,900	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,429,473	100,427	
本年度決算額の主な内訳・成果	定例会12回及び臨時会6回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正及び各種委員の委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬2,400,000円である。					
主な特定財源						

付議事件件数

会議別	定例会	議案17件、報告4件
	臨時会	議案8件
案件別	規則等	6件
	意見照会	8件
	その他	15件

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　教育総務課、学校教育課　（教育部　教育総務課）					
事業	1965　事務局庶務事業費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	27,958,303				27,958,303	
		（参考）前年度決算額・増減額		15,162,819	12,795,484	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般に係る経費である。 主な支出は学校等の教育課程、学習指導、その他学校教育に関する専門的事項に従事する学校教育指導主事4人、病休等代替、会計年度任用職員事務や児童クラブ利用者増加に対応するための事務補助員4人、組織改正による事務分掌の変更に対応するため技師1人の会計年度任用職員の任用に係る報酬等26,759,877円、協議会等負担金352,700円、教育要覧印刷代181,500円である。 増額の主な要因は組織改正等による会計年度任用職員の配置や人事院勧告による給与改定等の増によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　教育総務課					
事業	3561　施設管理事業費				決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	59,521,758				59,521,758	
		（参考）前年度決算額・増減額		62,297,996	△ 2,776,238	
本年度決算額の主な内訳・成果	平成30年度のPFI事業による市内の小中学校及び幼稚園空調設備整備に対する設計・施工費及び維持管理費の割賦支払分となるPFI事業空調設備設置等委託料54,261,709円を支出した。 その他、教育施設の整備に関する経費や、小中学校に関する事業費として、令和6年度に支出した主なものは次のとおり。 雨漏り調査委託料（南加茂台小学校）：467,500円 高木剪定工事費（相楽小学校、高の原小学校、山城中学校）：2,128,500円 減額の主な要因は、木津、相楽小学校校舎改築事業が概ね完了したことにより産業廃棄物処分委託料の皆減、隔年で実施している体育用具保守点検委託料の皆減によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課、学校教育課　（教育部　学校教育課）					
事業	2029　学校管理事業費				決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	108,956,812	2,000	919,000		108,035,812	
		（参考）前年度決算額・増減額		87,130,418	21,826,394	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立小学校の管理に係る共通経費として、会計年度任用職員（用務員14人、教員業務支援員5人、給食配膳員17人、管理栄養士2人）の任用に係る報酬等69,384,143円、当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学用マイクロバス及び城山台小学校児童急増対策の一環である城址公園での体育の授業などに使用する中型バス2台のバス運行業務委託料9,495,742円、バス修繕料1,217,744円、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料395,100円などを支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員の報酬等や、運行単価上昇によるバスの運行業務委託料及び令和7年度の学級数の増加に対応するための備品購入費の増によるものである。					
主な特定財源	へき地児童生徒援助費等国庫補助金：2,000円　きょうと地域連携交付金：919,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	2033　施設管理事業費				決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	664,070,638	92,132,000	1,430,000	37,500,000	533,008,638	
		（参考）前年度決算額・増減額		627,898,092	36,172,546	
本年度決算額の主な内訳・成果	【相楽小学校改修事業】 相楽小学校の校舎老朽化に伴う対策として、北校舎改築等工事費385,084,700円、工事監理委託料11,689,700円、仮設校舎賃借料880,000円、備品購入費5,313,000円を支出した。 【体育館照明LED化事業】 小学校体育館の老朽化に伴う対策として、既に照明をLED化している学校以外の10校の照明LED化工事の設計委託料15,950,000円を支出した。 その他、小学校施設の整備及び維持管理に要した主な事業は次のとおり。 小学校13校の修繕料（43件）：19,770,058円 校舎老朽化による改修工事費：5,668,300円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金（梅美台小・州見台小・城山台小）：159,140,858円 主な増額の要因は、相楽小学校校舎改築等工事によるものである。					
主な特定財源	公立学校施設整備費国庫負担金：24,098,000円　学校施設環境改善交付金：68,034,000円　きょうと地域連携交付金：1,430,000円　小学校校舎改築事業債：21,600,000円　小学校改修事業債：15,900,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課、学校教育課　（教育部　学校教育課）					
事業	3860　小学校管理事業費				決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	198,727,107		5,189,000		193,538,107	
		（参考）前年度決算額・増減額		190,963,709	7,763,398	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童の教育及び各市立小学校の管理運営に要した経費である。 児童が急増している城山台小学校（2、3年生）と、学校プールの老朽化により使用が困難な相楽小学校、木津川台小学校（全校児童）の水泳指導業務を民間業者に委託した。 増額の主な要因は、令和6年度から木津川台小学校の水泳指導業務を委託したことによる水泳指導業務委託料や、城山台小学校の児童急増対策の一環としてマラソン大会記録測定業務を委託したことによる人材派遣業務委託料及び光熱水費（電気代の上昇/冷暖房の使用量の増加）や修繕料の増によるものである。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：5,189,000円					

小学校学級数及び児童数　【令和6年5月1日現在】

学校名	学級数	児童数（前年度比較）	学校名	学級数	児童数（前年度比較）
木津小学校	17	381人（△21人減）	城山台小学校	64	1,688人（133人増）
相楽小学校	15	366人（△16人減）	加茂小学校	11	229人（△15人減）
高の原小学校	14	295人（△12人減）	恭仁小学校	7	45人（△3人減）
相楽台小学校	15	261人（△15人減）	南加茂台小学校	8	113人（△13人減）
木津川台小学校	11	239人（△31人減）	上狛小学校	8	103人（△17人減）
梅美台小学校	27	695人（△74人減）	棚倉小学校	14	231人（△14人減）
州見台小学校	26	546人（△11人減）	合計	237	5,192人（△109人減）

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課、学校教育課　　（教育部　学校教育課）					
事業	2153　学校管理事業費				決算書	P236
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	34,431,905				34,431,905	
		（参考）前年度決算額・増減額		26,786,386	7,645,519	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立中学校の管理に係る共通経費として、会計年度任用職員（用務員5人、給食配膳員5人）の任用に係る報酬等22,348,286円、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料174,500円などを支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員の報酬等の増によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課					
事業	2157　施設管理事業費				決算書	P236
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	80,520,381			19,600,000	60,920,381	
		（参考）前年度決算額・増減額		54,394,714	26,125,667	
本年度決算額の主な内訳・成果	【体育館空調設備等整備事業】 生徒等の熱中症対策及び体育館の老朽化に伴う対策として、体育館等の空調設備整備、照明LED化工事の設計委託料19,685,160円を支出した。 その他、中学校施設の整備及び維持管理に要した主な事業は次のとおり。 中学校5校の修繕料（24件）：10,274,825円 校舎環境改善として改修工事費：3,845,000円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金（木津中・木津南中）：46,715,396円 増額の主な要因は、体育館空調設備等整備事業によるものである。					
主な特定財源	中学校改修事業債：19,600,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　教育総務課、学校教育課　　（教育部　学校教育課）					
事業	3862　中学校管理事業費				決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	98,045,367				98,045,367
		（参考）前年度決算額・増減額		96,112,978	1,932,389

本年度決算額の主な内訳・成果

生徒の教育及び各市立中学校の管理運営に要した経費である。
増額の主な要因は、燃料費（604,868円）及び光熱水費（48,761,968円）の価格上昇に加え、備品購入費（6,026,484円）で木津中学校及び木津南中学校の次年度備品を購入したことによるものである。

中学校学級数及び生徒数　【令和6年5月1日現在】

学校名	学級数	生徒数（前年度比較）
木津中学校	21	711人（△9人減）
木津第二中学校	13	362人（△53人減）
木津南中学校	27	870人（△1人減）
泉川中学校	8	220人（△15人減）
山城中学校	9	208人（△17人減）
合計	78	2,371人（△95人減）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1969　カウンセリング・相談事業費				決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,371,906				10,371,906
		（参考）前年度決算額・増減額		10,274,495	97,411

本年度決算額の主な内訳・成果

市立小中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務している教職員を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これに係るカウンセラー報償費4,158,000円、消耗品費5,000円、電話代36,528円を支出した。
臨床心理士の免許を持つカウンセラー1人を中央図書館のカウンセリングルームに配置し、週2回相談にあたっている。
また、中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津第二中学校、木津南中学校及び山城中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人を配置し、これらに係る相談員報償費1,237,000円を支出した。
市内公立小学校全13校では府費によるカウンセラーの配置時間が割り当てられているが、カウンセリングニーズの高まりにより、配置時間数の不足を補うため、市費により専門知識を持った臨床心理士を各校4週に1回の割合で配置し、カウンセラー謝礼金4,541,250円を支出した。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費			決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,034,566				5,034,566	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,546,351	488,215	
本年度決算額の主な内訳・成果	学校における児童生徒の読書活動の拠点であり、幼少期の学びを支え、豊かな人間性を育むための重要な施設である学校図書館において、図書の円滑な貸し出し業務及び在庫確認等を行うため、図書館システムを導入し、図書館運営を行っている。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1989	育英資金交付事業費			決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	690,000				690,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		840,000	△ 150,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校等の入学生に対し、就学のための援助を行った。 平成29年度から限られた資金で出来るだけ多くの方を支援するため、高等学校等在学中で負担が大きいと考えられる1年生のみを対象としている。 令和6年度は、1人当たり10,000円の育英資金を69人に交付した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2001　教育支援センター事業費				決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	27,221,816		2,941,000		24,280,816	
		（参考）前年度決算額・増減額		17,358,910	9,862,906	
本年度決算額の主な内訳・成果	心理的な要因により登校が困難な市内在住の児童生徒を対象に、相談活動や学習支援、学校生活への復帰に向け支援するため、高の原小学校内及び加茂小学校内に教育支援センターを設置している。 学校、家庭と連携しながら、不登校の児童生徒の実態に応じた適切な指導を行うため会計年度任用職員（学校教育指導主事1人、教育支援センター指導員9人）の任用に係る報酬等24,260,054円を支出した。 また、臨床心理士の資格を持つカウンセラーが、児童生徒、保護者、教職員に対する教育相談を行っている。 増額の主な要因は、加茂教室の通年設置による会計年度任用職員の増員及び報酬の昇給、学校で実施している別室登校を支援するため、高の原教室から支援員の派遣が増えたことによるものである。					
主な特定財源	子どもの教育のための総合交付金：2,941,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2005　就学時健康診断事業費				決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,219,641		262,000		2,957,641	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,982,536	237,105	
本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育法に基づき、就学時の健康状況を把握し、保健上必要な助言等を行うことを目的に、令和7年度小学校入学予定児童841人を対象に健康診断を実施した。 事前の案内や健診後の結果通知などの文書発送業務、並びに健診日当日の会場運営及び児童対応業務のため会計年度任用職員（事務補助員5人）の任用に係る報酬等603,696円を支出した。 また、業務の効率化を図るため木津地区に所在する小学校6校の健診を中央体育館で一括実施し、会場設営委託料として462,000円支出した。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：262,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2017　安全対策事業費				決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,788,078		683,000		11,105,078	
		（参考）前年度決算額・増減額		10,836,150	951,928	
本年度決算額の主な内訳・成果	防犯対策として、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を各小学校で実施し、これらに係る防犯機器リース料6,000,577円を支出した。 児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入（528,000円）し配付するとともに、中学校新入学生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助として自転車通学安全補助金582,500円を支出した。 また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(1,642,368円）や、城山台小学校、木津中学校の通学路等の安全確保のためにスクールガードリーダーの配置（1,319,360円）、通学路の安全対策工事として、梅美台小学校通学路の横断歩道2か所のカラー舗装化工事（709,500円）を行った。 遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童5人に対し94,150円を支出した。					
主な特定財源	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金：683,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2021　語学指導助手招致事業費				決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,530,413				14,530,413	
		（参考）前年度決算額・増減額		14,136,122	394,291	
本年度決算額の主な内訳・成果	生きた英語に触れることで、児童生徒の英語に対する興味関心を伸ばし、ひいては英語力を向上させることを目的に、JETプログラムを活用して任用している会計年度任用職員（外国語指導助手（ALT）3人）の報酬等13,154,704円を支出した。 ALTは中学校での授業を中心に従事しているが、学期ごとに小学校にも出向き、英語と触れあう授業を行っている。 また、学校外では、夏休みに小学生を対象に「英語イベントレッスン」を実施するなど、地域の国際化、多文化共生理解促進のための活動を行っている。 増額の主な要因は、令和6年度にALT2人が交代したため、来日のための渡航費や来日直後の研修費用などにより、一般財団法人自治体国際化協会に対する負担金が増えたことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2549　学校教育事務事業費				決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	107,731,764		3,741,000		103,990,764	
		（参考）前年度決算額・増減額		86,857,896	20,873,868	
本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育全般に係る経費である。市立小中学校非常勤講師（19人）、小中学校の学校図書館補助員（10人）、小学校英語指導補助員（1人）、特別支援教育支援員（19人）、日本語学習指導（5人）、学校看護師（4人）、養護教諭（1人）の会計年度任用職員任用に係る報酬等99,474,369円、市体育連盟補助金68,300円、人権教育研究会補助金681,000円、校務支援システム使用料3,102,000円などを支出した。 集中処理と相互点検による迅速で正確な事務処理を実現するために高の原小学校内に設置している共同学校事務室に係る経費や、「食」に関する児童生徒の興味や関心を高めるための食育推進事業に係る経費を支出した。 増額の主な要因は、会計年度任用職員の昇給によるものである。					
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金：739,000円 子どもの教育のための総合交付金：3,002,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2581　学校保健事業費				決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	53,568,553				53,568,553	
		（参考）前年度決算額・増減額		55,350,160	△ 1,781,607	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童生徒及び教職員の健康を守るための事業で、学校医に対する報酬や健康診断委託料が主な支出である。 市立小中学校における児童生徒の学びを確保するため、令和6年度は、補聴器具（1人）や弱視用器具（1人）、心臓疾患児童用のAED（1人）を購入し、機械器具購入費257,620円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3337　木津川市特色のある学校づくり推進事業費				決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,000,000				2,000,000
		（参考）前年度決算額・増減額		2,000,000	

本年度決算額の主な内訳・成果

当該学校、児童、生徒及び地域実態、特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組みを推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。

令和6年度は、次の16事業に対し事業認定を行い支援した。

学校名	テーマ等
木津小学校	「主体的に社会に参画する力をはぐくむシティズンシップ教育の推進」 ～自己を表現し、協働的に問題を解決する児童の育成をめざして～
木津中学校	「主体的に学習に取り組み、他者と協力しながら課題を解決していける生徒の育成」 ～ICTを活用した確かな学力の育成～
相楽小学校	「思考力を高め、主体的に学習する児童を育成する　算数科の研究」
高の原小学校	「児童が主体的に学ぶためのICTの活用」 ～児童が主体的に取り組み、協働的な学びにつなげるための手立てと研究～
相楽台小学校	「ゴールに向かって主体的に学び続ける国語学習」 ～想いをのびやかに表現できる児童の育成～
木津川台小学校	「自ら課題を見つけ、友達と協働し、学びを深める児童の育成」 ～理科・生活科の学習を通して～
梅美台小学校	「効果的にICTを活用した主体的に学び合う児童の育成」 ～対話的な授業づくりを核として～
州見台小学校	「自ら学び　伝え合い　学びを深める児童の育成」 ～子ども達が主体的に学習に取り組み、ICTを活用しながら学びを深める算数科の授業の創造～
城山台小学校	「自然・人・社会とつながり、主体的に未来を創る児童の育成」 ～里山からの恵みを活かした子どもの「憩いの場」づくり～
加茂小学校	「学習スタイルの変革『複線型の学習』に向けて」
南加茂台小学校	「自ら学び、主体的に課題解決に取り組む児童の育成」 ～学ぶ楽しさ　できる喜び～
上狛小学校	「ふるさと学習～地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域と学ぶ～」 ・ふるさと学習「お茶の体験学習・歴史探訪」（6年生） ・ふるさと学習「お茶の淹れ方教室・米作り」（5年生） ・ふるさと学習「ふるさとを守れ！上狛防災レンジャー」（4年生） ・ふるさと学習「みりょく、発見！上狛たんけんたい」（3年生）
棚倉小学校	「基礎・基本を身に付け、自ら考え学び合う児童の育成」 ～質の高い言語活動を通して～
泉川中学校	「『未来にきらめき、未来につながる生徒』を育成するための非認知能力を伸ばす研究」 ～学力向上を目指した「非認知能力」の伸長～
山城中学校	「学力向上を目指す授業力向上の取組」 ～「山中カルテット」と「非認知能力」の研究 ～
山城中学校区	義務教育9年間を見通した校種間連携の推進により、校区の教育課題の解決と、児童生徒の「豊かな人間性」と「学力向上」を図る

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3516　教育支援委員会事業費				決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	389,713				389,713	
		（参考）前年度決算額・増減額		301,220	88,493	
本年度決算額の主な内訳・成果	障がいのために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童が小中学校へ就学・進学する際に、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、保護者との相談を行ったり、関係機関と保護者を繋いだりする組織として、教育支援委員会を設置し、運営している。 市内在住の小中学校特別支援学級及び盲・聾・特別支援学校に在籍する児童生徒と幼稚園、保育園及びこども園の園児並びに小中学校児童生徒との交流教育の場とし、夏季交流会を5つの中学校区で開催した。保護者も参加いただき、特別支援教育に対する理解を深めていただくための保護者交流を行った。 各会場への送迎用バスの借上料及び参加した児童生徒への参加賞などが主な支出である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3532　教育振興基本計画策定事業費				決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和4年度～令和6年度		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	539,000				539,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		231,800	307,200	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年2月に策定した「第二次木津川市教育振興基本計画」の冊子500部と概要版1,500部を印刷製本（539,000円）し、市立小中学校、教育支援センター、各図書館等に配布した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3555　ICT教育推進事業費				決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	383,314,926		3,956,000		379,358,926	
		（参考）前年度決算額・増減額		349,027,329	34,287,597	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすく、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するために要した経費である。 主な支出は、児童生徒用タブレット型パソコン・教員用タブレット・教室で使用するプロジェクター・スクリーン、電子黒板及び書画カメラ等の賃借料272,883,930円、フィルタリングソフトのライセンス使用料6,729,800円、Wi－Fiルーターやインターネット回線の通信運搬費5,632,330円、著作権使用料（授業目的公衆送信補償金）1,086,013円、デジタル教材使用料（児童生徒が学べるデジタルドリル使用料）40,085,914円、タブレットや学習用・校務用パソコンなどのICT関連機器の修繕料11,820,171円である。 また、修繕料抑制のため、児童生徒が使用するタブレット型パソコンの一部について端末保守サービスに加入し、17,663,448円を支出した。 増級及び教室配置変更を理由とする小中学校7校の充電保管庫の移設のために704,000円、小中学校9校の職員室LANの無線化工事のために4,917,000円をネットワーク環境整備業務委託料から支出した。 増額の主な要因は、デジタル教材使用料として、高校受験対策をはじめとした問題数が豊富なAIドリル（学習支援サービス）を中学校で導入したこと、クラウド型授業支援アプリを導入したこと、令和5年度より小学校の教科書の改訂に伴う、指導者用デジタル教科書の購入を行ったこと、小中学校のデジタルドリルにおけるICT支援員の人件費が前年度よりも上がったためである。また、小中学校9校において、職員室LANの無線化工事を行ったことも要因である。					
主な特定財源	子どもの教育のための総合交付金：3,956,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3588　いじめ防止等対策委員会事業費				決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	378,400				378,400	
		（参考）前年度決算額・増減額		382,460	△ 4,060	
本年度決算額の主な内訳・成果	いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を2回開催し、これに係る委員報酬98,000円やカウンセラー謝礼252,000円が主な支出である。 いじめ防止等対策委員会では、市内の小中学校の児童生徒を対象に実施したいじめアンケートの結果を委員間で共有した。また、いじめ防止のために行っている学校の取組みの紹介を行うなど、いじめの未然防止のために役立つ内容について話し合うことができた。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3858　学力充実事業費				決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,851,536				7,851,536	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,687,649	163,887	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立小中学校の全学年を対象に、学習意欲の増進、学習習慣の確立、基礎学力の向上等を目的に、講師に依頼し放課後等の時間を活用して、ひとりひとりの児童生徒に寄り添いながら、よりきめ細かな教育支援を実施した。 令和6年度は児童生徒の実態に応じて前年度より指導時間を113時間増やして実施し、ホップアップ学習（小学生対象）を4,829時間、ステップアップ学習（中学生対象）を384時間それぞれ実施した。 また、小学校の児童を対象に幼少期から英語を身近に感じ、英語に親しむ機会として、木津、加茂、山城地区それぞれに会場を設け、外国語指導助手（ALT）を講師とする英語イベントレッスンを開催し、小学生199人の参加があった。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3859　通級指導教室事業費				決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,324,171				1,324,171	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,322,014	2,157	
本年度決算額の主な内訳・成果	通常の学級に在籍している比較的軽度の障がいのある児童に対して、主として各教科の指導を通常の教室で行いながら、当該児童の障がいに応じた指導を行う通級指導教室運営に要した経費である。 令和6年4月より、城山台教室（木津小学校から指導員が巡回）を新たに開室した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3333　就学援助事業費				決算書	P234
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	54,849,958	3,530,996			51,318,962
		（参考）前年度決算額・増減額		53,366,103	1,483,855

本年度決算額の主な内訳・成果	児童に平等な教育の機会を与えることを目的に、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に就学援助費を、特別支援学級在籍児童の保護者に対し就学奨励費を支給した。 就学援助費の対象者は688人（要保護児童31人、準要保護児童657人）、このうち663人（要保護児童6人、準要保護児童657人）に対して42,545,670円を支給した。 なお、令和7年度新入学児童97人に対し学用品費として5,534,820円を入学前に支給した。 就学奨励費の対象者は204人で、このうち192人に対して6,769,468円を支給した。
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：940,996円　要保護児童生徒援助費国庫補助金：64,000円　特別支援教育就学奨励費国庫補助金：2,526,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3338　教育振興事業費				決算書	P234
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	70,228,825				70,228,825
		（参考）前年度決算額・増減額		10,759,115	59,469,710

本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年度の授業から使用する新しい指導者用教科書（令和5年度改訂）等の購入費や、校外学習等で使用するバス賃借料が主な支出である。 また、全国学力・学習状況調査の結果をお知らせする広報紙や、3年生から5年生を対象にしたメンタルヘルス教材「こころアップタイム」の印刷製本費927,630円を支出した。 業務委託料として、学力診断テスト委託料3,352,400円を支出した。 その他、学校にて行う芸術鑑賞開催事業に係る芸術鑑賞開催負担金1,032,300円を支出した。 増額の主な要因は、指導者用教科書等の購入費の増及びバス賃借料の増によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3861	小学校教育振興事業費			決算書	P236
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,663,055				15,663,055	
		（参考）前年度決算額・増減額		15,160,587	502,468	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 学校授業で使用する消耗品として、植物の種、ミシン糸、図工用画用紙などの購入のほか、教材用備品購入費として、体育備品や理科実験道具、マットなど学校の授業で用いる教材を各学校の児童人数や実施する授業内容に応じて購入した。教材用備品購入については、各校に必要な備品を調査し、より安価で購入できるように一括購入を行った。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3782	部活動指導員配置事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,808,600		2,243,000		1,565,600	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,992,239	816,361	
本年度決算額の主な内訳・成果	教員の働き方改革の一環として京都式「部活動サポート」事業を活用し、市立中学校に部活動指導員を配置した。 支出は、地域で活動されている方々を会計年度任用職員（部活動指導員18人）として任用した報酬に係る経費である。 木津中学校：ソフトテニス部1人、剣道部1人、吹奏楽部6人 木津第二中学校：バレーボール部1人、バトミントン部1人、卓球部1人 木津南中学校：女子ソフトテニス部1人、吹奏楽部1人 泉川中学校：剣道部1人、男子卓球部1人、男子バスケットボール部1人、テニス部1人 山城中学校：女子バスケットボール部1人 増額の主な要因は、指導員を増員したことによるものである。					
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金：2,243,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3334　就学援助事業費				決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	46,692,388	1,967,678			44,724,710
		（参考）前年度決算額・増減額		48,103,670	△ 1,411,282

本年度決算額の主な内訳・成果	生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に就学援助費を、特別支援学級在籍生徒の保護者に就学奨励費を支給した。 就学援助費の対象者は393人（要保護生徒22人、準要保護生徒371人）で、このうち377人（要保護生徒6人、準要保護生徒371人）に対して37,014,679円を支給した。なお、令和7年度新入学生徒115人に対しては学用品費として7,245,000円を入学前に支給した。 就学奨励費の対象者は49人で、このうち47人に対して2,432,709円を支給した。
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：862,678円　要保護児童生徒援助費国庫補助金：183,000円　特別支援教育就学奨励費国庫補助金：922,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3339　教育振興事業費				決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,964,586		2,672,000		8,292,586
		（参考）前年度決算額・増減額		10,117,429	847,157

本年度決算額の主な内訳・成果	主に体育、美術の副読本購入費、学級増や少人数学級対応分としての教師用教科書・指導書購入費、学力診断テスト委託料、クラブ活動補助金、京都府大会や近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる府大会等参加負担金、学校にて行う芸術鑑賞開催事業に係る芸術鑑賞開催負担金を支出した。 また、南加茂台小学校通学バス及び城山台小学校体育授業送迎バスの空き時間を有効活用し、市立中学校の校外学習やクラブ活動のために、バスの運行を委託した（5,307,947円）。 増額の主な要因は、バス運行業務の有効活用の促進による委託料増によるものである。
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：2,672,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3863　中学校教育振興事業費				決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	27,821,107				27,821,107	
		（参考）前年度決算額・増減額		30,147,813	△ 2,326,706	
本年度決算額の主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 教材用備品購入費6,869,076円、図書等購入費1,728,781円、公式試合参加等の生徒送迎に係るバス借上料16,325,750円を支出した。 減額の主な要因は、教材用備品購入費の減少によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2494　第一学校給食センター管理運営事業費				決算書	P274
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	97,018,829				97,018,829	
		（参考）前年度決算額・増減額		86,922,084	10,096,745	
本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センターの管理運営に要した経費で、給食提供のため、会計年度任用職員（給食栄養士2人）の任用等に係る報酬等10,172,154円、空調設備部品交換に係る修繕料1,777,600円、光熱水費61,242,055円、施設管理委託料10,501,755円などが主な支出内容である。 令和6年5月1日現在の受配校及び給食人数は、木津小学校：406人、相楽小学校：387人、高の原小学校：318人、相楽台小学校：282人、木津川台小学校：254人、梅美台小学校：737人、城山台小学校：1,790人、上狛小学校：117人、棚倉小学校：250人、木津中学校：751人、木津第二中学校：376人、山城中学校：231人、木津幼稚園：140人、相楽幼稚園：62人、高の原幼稚園：45人、第一学校給食センター：68人、合計：6,214人である。 増額の主な要因は、会計年度任用職員に係る報酬等や、光熱水費、修繕料、廃水処理施設管理委託料等の増額によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3427　第二学校給食センター管理運営事業費				決算書	P276
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	53,746,613				53,746,613	
		（参考）前年度決算額・増減額		44,224,427	9,522,186	
本年度決算額の主な内訳・成果	第二学校給食センターの管理運営に要した経費で、給食提供のため、会計年度任用職員（給食栄養士1人）の任用等に係る報酬等4,108,018円、光熱水費27,509,352円、調理場の厨房機器等修繕料2,539,148円、大型電気温水器修繕料1,661,000円、保守点検及び施設管理等委託料6,498,232円、調理用備品購入費6,493,850円などが主な支出内容である。 令和6年5月1日現在の受配校及び給食人数は、州見台小学校：576人、加茂小学校：249人、恭仁小学校：55人、南加茂台小学校：128人、泉川中学校：241人、木津南中学校：910人、第二学校給食センター：36人、合計：2,195人である。 増額の主な要因は、会計年度任用職員に係る報酬等や、光熱水費、修繕料、調理用備品購入費等の増額によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3777　木津川市学校給食センター管理運営事業費				決算書	P276
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	339,929,650	58,074,326			281,855,324	
		（参考）前年度決算額・増減額		332,424,659	7,504,991	
本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センター及び第二学校給食センターに共通する管理運営に要した経費で、民間事業者に委託した給食調理・配送業務委託料277,112,000円、生ごみの堆肥化・飼料化による循環処理に係る公共施設廃棄物収集運搬処分委託料3,945,084円を支出した。 令和6年度の給食費に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費物価高騰対応補助金として、58,074,326円を支出した。 増額の主な要因は、学校給食費物価高騰対応補助金の増によるものである。					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：58,074,326円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2257	社会教育委員事業費			決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,171,020				1,171,020	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,133,898	37,122	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育委員会全体会を6回、計画実践部会を6回、施設運営部会を4回開催し、社会教育・生涯学習に関する検討協議を行った。 また、各種社会教育委員連絡協議会総会・研修会等に参加した。 主な支出としては、委員報酬として、13人分968,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2261	社会教育事務事業費			決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,501,378		305,000		15,196,378	
		（参考）前年度決算額・増減額		17,043,718	△ 1,542,340	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育関係団体の育成などを目的に、文化芸術協会補助金4,373,649円、国際交流協会補助金3,907,696円、宇宙少年団補助金173,852円を支出し、放課後子ども教室のため会計年度任用職員（教育専門員1人）の任用に係る報酬等4,933,083円を支出した。 また、PTA連絡協議会補助金として880,000円を、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金600,000円(44件)などを支出した。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：201,000円　京都府地域日本語教育推進事業費補助金：104,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2273　青少年健全育成事業費				決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,158,280				2,158,280	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,650,459	△ 492,179	
本年度決算額の主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、競技人口の減少や熱中症予防の観点から市ソフトボール大会を廃止しスポーツ交流大会（ボウリング大会）を行うなど、事業内容や実施方法の見直しを行うとともに、団体活動及び子ども会の支援に努めた。 主な支出内容は、地域子ども会補助金690,435円（50件）を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2305　少年少女合唱団育成事業費				決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,611,512				1,611,512	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,506,505	105,007	
本年度決算額の主な内訳・成果	青少年の健全育成として、合唱を通して子どもたちの豊かな情操と自主性・社会性を育むため、木津・加茂・山城少年少女合唱団の活動を支援した。 主な活動として、地域イベントや福祉施設訪問をはじめ、相楽合唱祭や京都こども合唱祭などに参加した。講師謝礼として1,440,000円、各合唱祭参加負担金として61,000円、加茂少年少女合唱団結成30周年記念誌印刷代として88,000円を支出し、あじさいホールで実施した記念コンサートで配布した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3864　二十歳のつどい事業費				決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	895,956				895,956	
		（参考）前年度決算額・増減額		936,665	△ 40,709	
本年度決算額の主な内訳・成果	二十歳の門出を祝福するとともに、二十歳として社会での役割や責務の自覚を促すことを目的として二十歳のつどいを実施した。令和6年度より会場をなら100年会館に変更し、一部制で開催するとともに、保護者席を確保した。主な支出としては、なら100年会館の施設使用料226,700円、配信用動画撮影業務委託料96,800円、警備委託料142,560円、駐車場使用料123,600円などである。 対象者948人（令和5年度937人）、出席者696人（令和5年度653人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3865　高齢者教育事業費				決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,067,627				5,067,627	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,748,928	1,318,699	
本年度決算額の主な内訳・成果	自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることや、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図ることを目的として、毎年生きがい大学を実施しており、開講式、近隣市町村巡り、社会見学と閉講式の全講座を開催した。 主な支出内容としては、各種連絡のための通信運搬費112,756円、来年度受講生募集チラシの印刷製本費205,040円、社会見学委託料2,265,281円、開閉講式講師派遣委託料745,000円、バス借上料1,543,300円である。 受講者数359人（令和5年度347人） 開講式参加者数244人（令和5年度207人） 近隣市町村巡り参加者数210人　（令和5年度226人） 社会見学参加者数182人（令和5年度167人） 閉講式参加者数203人（令和5年度169人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3866　障害者教育事業費				決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	82,220				82,220
		（参考）前年度決算額・増減額		155,434	△ 73,214

本年度決算額の主な内訳・成果	視覚・聴覚障がい者の方々が教養を高め、日常生活を豊かにする機会として、研修を開催している。主な支出内容としては、手話通訳者謝礼63,620円である。 【視覚障がい者社会教育研修会】 開催場所：平宗便利館、奈良歴史文化芸術村 参加人数：障がい者17人、ヘルパー7人 【聴覚障がい者社会教育研修会】 開催場所：ファームタケヤマ、ラコリーナ近江八幡 参加人数：障がい者6人、ヘルパー10人
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3867　地域学校協働活動推進事業費				決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,926,138		2,257,000		1,669,138
		（参考）前年度決算額・増減額		3,396,770	529,368

本年度決算額の主な内訳・成果	放課後子ども教室活動では、放課後や休日の子どもたちと地域の交流の場となるよう、放課後子ども教室等を7校区(木津小・高の原小・相楽台小・城山台小・南加茂台小・棚倉小・上狛小)で開設している。暑さ指数の高い日は熱中症の危険から開催を中止した(延べ10回)。スタッフ研修会をはじめとした防災ワークショップを4教室で実施した。木津小は、令和7年度1学期に体制の再整備を計画し、今年度は児童向けトライアル開催としたが、全体で年間延べ6,802人の児童が参加した。 学校支援活動では、市内中学校区ごとに地域の力を活用した具体的な学校支援を協議する地域学校協働本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。各校からの支援要請も年々増加しており、情報交換を目的とした市地域コーディーター研修・交流会を初めて開催した。 学校関係者の異動等があった中でも、以前の取組み方法を知るコーディネーターやボランティアの協力により、支援を速やかに実現するなど、体制づくりによる成果を発揮できた。全体で延べ7,553人が学校支援活動に参加した。
主な特定財源	子どものための地域連携事業費府補助金：2,257,000円

（単位:円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3868　施設管理事業費				決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	319,476,117			298,800,000	20,676,117	
		（参考）前年度決算額・増減額		39,271,507	280,204,610	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育施設をより安全で利用しやすい施設とするため、老朽化している施設の改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。主な支出内容は、次のとおり。 【設備等整備工事】 中央交流会館設備等改修工事:236,723,300円 加茂文化センター舞台吊物改修工事:19,140,000円 西部交流会館トイレ改修工事:2,827,000円 【施設等の維持管理】 山城総合文化センター誘導灯更新工事:2,090,000円 山城プール濾過機全自動モーター弁取替工事:2,244,000円 当尾の郷会館照明LED化等改修工事:25,501,300円 【その他緊急工事】 山城総合文化センター舞台排煙窓修繕:1,980,000円 その他修繕工事（19件）:4,654,358円					
主な特定財源	社会教育施設改修事業債:279,700,000円　過疎対策事業債:19,100,000円					

（単位:円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3869　教育集会所管理事業費				決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	291,556				291,556	
		（参考）前年度決算額・増減額		277,527	14,029	
本年度決算額の主な内訳・成果	基本的人権の尊重の精神に基づき、差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりを進めるため、人権教育の推進及び住民福祉の向上を目的として教育集会所を設置しており、主に小谷上教育集会所の管理に要する経費として、光熱水費173,041円、清掃委託料86,800円などを支出した。 【利用人数】 290人（令和5年度281人）					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3870　庁舎北別館管理事業費				決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,514,474				7,514,474
		（参考）前年度決算額・増減額		3,942,557	3,571,917

本年度決算額の主な内訳・成果	利用者・サークル活動のための学習機会を提供した。 利用受付等業務を（一社）木津川市文化芸術協会へ委託し5,465,384円を、夜間・休日管理は木津川市シルバー人材センターに委託し1,706,100円を支出した。 その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費217,802円、印刷機等リース料42,688円、空調機器保守点検業務71,500円などを支出した。 【利用人数】 21,003人（令和5年度13,814人）
主な特定財源	

（単位:円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2317　交流会館管理運営事業費				決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,248,003				39,248,003
		（参考）前年度決算額・増減額		32,184,927	7,063,076

本年度決算額の主な内訳・成果	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上及び福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営した。 中央及び西部交流会館の管理運営について、令和6年度から令和10年度までの5年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に施設管理委託料として28,347,000円を支出した。 東部交流会館は、運営の一部を（一社）木津川市文化芸術協会に委託し、利用受付等業務委託料として3,985,765円を、夜間管理はシルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料1,384,056円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費148,597円、光熱水費1,894,697円、東部交流会館の定期清掃及び東部交流会館、北別館の日常清掃委託料572,352円、エレベーター保守点検委託料646,800円、東部交流会館建築物及び建築設備の調査及び報告書作成業務委託料899,250円などを支出した。 【利用人数】 東部交流会館　28,948人（令和5年度20,964人） 中央交流会館　13,358人（令和5年度40,675人） ※9～3月の7か月間を休館していたため利用人数が減少 西部交流会館　12,828人（令和5年度12,488人）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3871　青少年センター管理運営事業費				決算書	P256
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③こどもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,962,055				1,962,055	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,849,346	112,709	
本年度決算額の主な内訳・成果	青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料480,000円（ふるさと案内・かも）及び光熱水費925,304円などを支出した。 【利用人数】 4,898人　（令和5年度4,693人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3872　加茂文化センター管理運営事業費				決算書	P256
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	39,945,730				39,945,730	
		（参考）前年度決算額・増減額		36,267,650	3,678,080	
本年度決算額の主な内訳・成果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。令和6年度から令和10年度までの指定管理者である日本環境マネジメント㈱に施設管理委託料として37,110,000円を支出した。また、文化センター駐車場土地賃借料2,832,730円を支出した。 【利用人数】 37,053人　（令和5年度34,594人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3873　山城総合文化センター等管理運営事業費				決算書	P256
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	57,993,000				57,993,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		53,172,000	4,821,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	山城総合文化センター（アスピアやましろ）、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、令和6年度から令和10年度までの指定管理者である日本環境マネジメント㈱に施設管理委託料として57,993,000円を支出した。 【利用人数】 山城総合文化センター　59,879人（令和5年度56,253人） 不動川公園　43,672人（令和5年度39,478人） 上狛駅東公園　49,290人（令和5年度51,646人） 山城プール　17,277人（令和5年度17,787人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3874　当尾の郷会館管理事業費				決算書	P258
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,008,307				5,008,307	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,581,003	△ 572,696	
本年度決算額の主な内訳・成果	当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費1,789,760円、施設管理委託料として2,248,200円、浄化槽保守点検委託料163,416円、空調設備保守点検委託料75,570円、電気設備保守点検委託料214,500円などを支出した。 【利用人数】 12,380人（令和5年度16,507人） ※8～2月に施工されたLED化改修工事に伴い一部休館した時期があったため利用人数が減少					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2321　公民館管理運営事業費				決算書	P258
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	13,063,625				13,063,625	
		（参考）前年度決算額・増減額		10,684,559	2,379,066	
本年度決算額の主な内訳・成果	南加茂台公民館・瓶原公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。 南加茂台公民館受付・講座等事務のため、会計年度任用職員（施設管理者1人、事務補助員4人）の任用に係る報酬等を5,773,583円支出した。 光熱水費2,216,684円、公民館管理委託料1,690,432円、公民館（南加茂台・瓶原）除草及び樹木管理業務委託料1,006,120円、瓶原公民館敷地借地料246,646円などを支出した。 【利用人数】 瓶原公民館　832人（令和5年度1,032人） 南加茂台公民館　24,581人（令和5年度23,059人）					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2337　公民館事業費				決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,159,562		277,520		5,882,042	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,736,149	423,413	
本年度決算額の主な内訳・成果	第2次木津川市生涯学習推進計画に基づき、すべての市民が生き生きと充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現を目指し、南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。市民講座・生涯学習講座開設業務を（一社）木津川市文化芸術協会に委託し、講座開設委託料4,350,902円を支出した。その他主な支出として、講師謝礼492,500円、公民館まつりチラシ印刷代536,910円などを支出した。 【講座開設数】 市民講座:9講座、延べ受講者数809人 生涯学習講座:20講座、延べ受講者数739人 公民館講座:17講座、延べ受講者数826人					
主な特定財源	地域交流活性化支援事業費府補助金:15,000円　文化の心次世代継承事業府委託金:262,520円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2350　中央図書館管理事業費				決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	119,524,878			100,300,000	19,224,878
		（参考）前年度決算額・増減額		144,532,780	△ 25,007,902

本年度決算額の主な内訳・成果	中央図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、施設長寿命化（2年目）を図るための図書館設備等改修工事費111,611,500円（照明器具LED化、受変電設備改修、空調設備改修等）、電気料金及び上下水道料金4,099,414円、エレベーター保守点検委託料528,000円、空調設備保守点検委託料49,500円、清掃委託料1,274,616円、図書館駐車場として土地賃借料814,800円などである。
主な特定財源	社会教育施設改修事業債：100,300,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2351　加茂図書館管理事業費				決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,647,834				2,647,834
		（参考）前年度決算額・増減額		2,381,156	266,678

本年度決算額の主な内訳・成果	加茂図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出の内容は、電気料金及び上下水道料金1,341,189円、清掃委託料1,203,417円などである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2352　山城図書館管理事業費				決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,365,959				5,365,959
		（参考）前年度決算額・増減額		5,439,514	△ 73,555

本年度決算額の主な内訳・成果	山城図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金2,444,428円、冷暖房用灯油代1,192,575円、清掃委託料749,828円などである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2354　中央図書館運営事業費				決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	111,850,300		2,344,000		109,506,300
		（参考）前年度決算額・増減額		48,163,890	63,686,410

本年度決算額の主な内訳・成果

図書の貸出を中心に、季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会、映画会を開催するとともに、新たにLINEを活用した貸出・予約など、図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。

主な支出内容は、図書館窓口業務等における会計年度任用職員、中央（司書9人、事務補助員2人）、加茂（司書8人、事務補助員1人）、山城（司書7人、事務補助員2人）の報酬等82,444,701円、図書等購入費（図書、視聴覚資料）5,659,987円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,412,857円、図書館業務システム賃借料7,933,200円、利用者への適切な資料提供と市立3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料943,685円などである。

また、『奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定書』に基づき、木津川市民の奈良市立北部図書館前年度利用実績により、広域連携負担金として9,317,517円を支出した。

図書館協議会（会長1人、委員8人、計9人構成）を3回開催し、主に図書館事業や予算、今後の図書館運営等について協議した。第1回9人、第2回6人、第3回7人の出席があり、委員報酬として179,000円を支出した。

増額となった主な要因は、加茂図書館、山城図書館の会計年度任用職員の報酬等を中央図書館運営事業費で一括計上したことによるものである。

令和6年度利用統計（令和7年3月末）

区分	登録者数（3館合計・人）	蔵書冊数（冊）	貸出冊数（冊）	利用人数（人）
中央図書館	24,200	148,179	162,925	38,307
加茂図書館		91,532	188,997	45,030
山城図書館		117,107	197,408	41,609
計		356,818	549,330	124,946
※奈良市立北部図書館	4,452		75,726	22,860

主な特定財源	きょうと地域連携交付金：2,344,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2355　加茂図書館運営事業費				決算書	P264
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,761,336				5,761,336	
		（参考）前年度決算額・増減額		24,347,999	△ 18,586,663	
本年度決算額の主な内訳・成果	図書の貸出を中心に季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会等の行事を開催し、図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 主な支出内容は、図書等購入費（図書・視聴覚資料）3,594,500円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,374,205円などである。 減額となった主な要因は、加茂図書館の会計年度任用職員の報酬等を中央図書館運営事業費で一括計上したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2356　山城図書館運営事業費				決算書	P264
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,033,093				6,033,093	
		（参考）前年度決算額・増減額		24,281,513	△ 18,248,420	
本年度決算額の主な内訳・成果	図書の貸出を中心に季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会等の行事を開催し、図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 主な支出内容は、図書等購入費（図書、視聴覚資料）3,586,835円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,685,634円などである。 減額となった主な要因は、山城図書館の会計年度任用職員の報酬等を中央図書館運営事業費で一括計上したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2461　スポーツ推進委員事業費				決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,193,634				1,193,634	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,190,293	3,341	
本年度決算額の主な内訳・成果	スポーツ推進委員では、ジュニアドッジボール大会、小学生陸上教室3回及びニュースポーツ体験会を実施し、生涯学習講座、小学校PTA行事等の派遣依頼があった事業に参加した。また、委員会を11回開催し、ニュースポーツの研修会を5回実施して、知識及び技術の習得に努めた。 スポーツ推進委員20人の報酬として865,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2465　社会体育事業費				決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	14,018,943				14,018,943	
		（参考）前年度決算額・増減額		16,187,133	△ 2,168,190	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費として、消耗品費ではプリンタトナー・コピー用紙など（475,891円）、燃料費では公用車1台分、トラクター2台分のガソリン、軽油代（94,011円）、事務取扱手数料ではキャッシュレス決済手数料（6,702円）、通信運搬費では施設利用システムの登録更新用の郵送料（6,336円）を支出した。 生涯スポーツ振興事業では、夏休み学校プール一般開放事業を開催し、プール開放委託料（873,400円）を支出した。また、教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料（43,795円）を支出した。 社会体育振興事業では、スポーツ協会において、歴史めぐりマラソン、市民スポーツ大会（30回）、市民教室　（103回）、加盟団体育成事業など実施した。スポーツ少年団では、クリーンキャンペーンや加入団体活動助成事業を実施した。スポーツ協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金（6,617,601円）を交付した。 また、京都府民総合体育大会の参加に対する補助金（2,935,695円）、市民運動会の開催に対する補助金(2,779,000円)をスポーツ協会に交付した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3875　体育施設管理事業費				決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	67,840,301			18,900,000	48,940,301	
		（参考）前年度決算額・増減額		134,642,173	△ 66,801,872	
本年度決算額の主な内訳・成果	中央体育館ほか社会体育施設の受付・運営等事務のため、会計年度任用職員（事務補助員3人）の任用に係る報酬等（3,930,913円）を支出した。中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費（873,245円）を支出した。主な施設の整備や修繕として、市民スポーツセンター雨漏り修繕（687,500円）、木津川台グラウンドサッカーゴール修繕（539,000円）、中央体育館汚水管修繕（1,337,600円）などを行った。また、市民スポーツセンターLED化工事(20,004,600円)を行った。 【利用人数】 中央体育館：62,307人（令和5年度：55,299人）、市民スポーツセンター：12,936人（令和5年度：24,691人）、兜谷公園：66,379人（令和5年度：68,799人）、木津川台公園：78,444人（令和5年度：83,991人）、梅美台公園テニスコート：25,407人（令和5年度：25,925人）、塚穴公園テニスコート：9,456人（令和5年度：14,909人）、木津グラウンド：38,650人（令和5年度36,747人）、赤田川グラウンド：72,665人（令和5年度：68,307人）、加茂グラウンド：10,844人（令和5年度：10,602人）、山城コミュニティ運動広場：6,530人（令和5年度：8,829人）、城址公園：89,971人（令和5年度：56,813人）					
主な特定財源	体育施設改修事業債：18,900,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2613　文化財公開管理事業費				決算書	P266
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	37,520,754		1,108,000	1,600,000	34,812,754	
		（参考）前年度決算額・増減額		42,208,398	△ 4,687,644	
本年度決算額の主な内訳・成果	市が管理する史跡指定地や遺跡公園、文化財保管施設などの適正な管理と公開に努めた。 椿井大塚山古墳、高麗寺跡、上人ケ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡（緑地）、石のカラト古墳緑地、鹿背山瓦窯跡など、市が管理する史跡指定地などの保存管理のため、除草・剪定作業をシルバー人材センターへの委託などにより実施した(10,139,670円)。 城址公園については、除草工事を7,088,400円で実施したほか、城址部トイレなどの清掃を138,600円で実施した。史跡恭仁宮跡内公有地においては、瓶原まちづくり協議会等に委託し、良好な環境を維持するため、仮整備地（約1ha）の清掃等維持管理を1,719,000円で、草刈作業とコスモス等花卉栽培（計約7ha）を8,333,936円で実施した。その他、塚穴古墳では、墳丘や石室への悪影響を回避するため、樹木強剪定を委託により419,100円で行った。また、石のカラト古墳緑地では、防犯灯5基のうちに老朽化により点灯しなくなった防犯灯があるため、一括でLED照明に更新する工事を1,872,200円で実施し、機能復旧を図った。 史跡恭仁宮跡の普及啓発施設である、くにのみや学習館（木津川市文化財整理保管センター分室）の管理を瓶原まちづくり協議会に委託（519,000円）したほか、劣化が進んでいた庇の塗装修繕等を行った。 また、発掘調査による出土遺物などの文化財や資料を保管している施設が、分散していて非効率的であるとともに老朽化も進行しているため、旧山城学校給食センターを改修し、新たな文化財の公開管理施設としての活用検討を目的に、調査と基本計画・基本設計を委託により実施した（2,134,000円）。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：1,108,000円　文化財保護事業債：1,600,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2625　文化財保護事業費				決算書	P266

市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用

事業期間		新規・継続	継続

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,174,547		263,000		11,911,547
		（参考）前年度決算額・増減額		14,773,219	△ 2,598,672

本年度決算額の主な内訳・成果

文化財保護に係る啓発活動や、文化財保存修理等を実施する事業者支援を行った。
市内文化財愛護団体の啓発活動奨励のため、5団体に対して補助金を交付した（340,000円）。

文化財の防犯防災事業及び保存修理事業に対して補助金を交付した。
国指定文化財の保存修理事業に対する補助金として、岩船寺厨子入木造普賢菩薩像修理に800,000円、小林家住宅耐震診断に588,000円の計2件1,388,000円を交付した。
府指定登録文化財等の保存修理事業に対する補助金として、岡田国神社舞台屋根修理に290,000円、現光寺木造四天王像修理（2か年事業の2年目）に631,000円、大智寺絹本著色五智如来像修理（2か年事業の1年目）に294,000円の計3件1,215,000円を交付した。
また、国指定・府指定登録文化財等の維持管理（防災設備保守点検など）事業に対する補助金として、計21件2,302,000円を交付した。
市指定文化財、未指定文化財及び民俗文化財に対する補助金として、勝風区防犯対策に65,000円、川合京都仏教美術財団旧燈明寺庫裏修理に103,000円の計2件168,000円を交付した。

令和5年度に再開したふれあい文化講座を、興福寺、木津の文化財と緑を守る会との三者共催で、次の内容により実施した。ただし、9月に予定していた回は、台風が接近したため中止としたことにより、年間2回の開催となった。

回	開催日	演題	講師	参加人数
第1回	7月14日（日） いずみホール	「写真で伝える仏像の魅力」	写真家　佐々木　香輔　氏	87人
		「身近な発酵食品から学ぶバイオサイエンスー清酒酵母の謎に迫るー」	奈良先端科学技術大学院大学准教授 渡辺　大輔　氏	
第2回	1月19日（日） アスピアやましろ	「地名資料から「木津」を考える」	相楽東部広域連合教育委員会 生涯学習課町史編さん専門員 田中　淳一郎　氏	153人
		「南山城地域の戦国期城館」	滋賀県立大学名誉教授 中井　均　氏	

お招きした講師4人のうち3人に対し、合計150,000円の謝礼を支出した。

市内社寺等に所蔵される未指定文化財の調査要請などに応えるため、撮影機器の老朽化による更新及び撮影機会の多様化にも対応する必要から、カメラ2台とマクロレンズを計445,500円で購入した。あわせて、撮影した画像のRAW現像や発掘調査遺構・遺物の実測図の作図などの処理、データの保存に使用する端末機器3台の更新を923,670円で行った。また、有識者1人に1日間の調査協力を依頼し、謝礼8,000円を支出した。この調査による成果を含め、令和6年度には木津川市指定文化財として、新たに8件の文化財を指定した。これで、木津川市指定文化財は48件（うち、合併前の旧町での指定引継ぎ分31件、木津川市としての指定17件）となった。

文化財公開活用事業の推進や文化財保護課の庶務的業務補助等のため、週3日勤務の会計年度任用職員1人を任用し、報酬等2,205,587円を支出した。

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：263,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2633　史跡整備活用事業費				決算書	P268
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,886,500	5,468,000		6,000,000	2,418,500
		（参考）前年度決算額・増減額		484,952	13,401,548

本年度決算額の主な内訳・成果

史跡恭仁宮跡の適切な保存と活用が一層推進されることを目的に、あわせて特別史跡昇格にも必要とされる保存活用計画の策定の取組みを令和5年度に引き続き行った。学識経験者や地元関係者等により組織する委員会会議を3回（5月・8月・11月）開催し、さまざまな意見の交換を経てまとめた計画案によりパブリックコメントを実施の上、令和7年1月27日開催の木津川市教育委員会定例会に計画案を提案、可決された。史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）保存活用計画策定のために要した経費は、委員10人のうち9人に対する報酬計219,000円、会議出席委員費用弁償20,640円、文化庁及び京都府との協議のための職員出張旅費5,360円、計画用図面等編集作成業務委託費2,497,000円、計画の公表及び印刷用データ作成委託費426,800円、消耗品費5,104円で、合計3,173,904円である。

令和3年度から実施している史跡椿井大塚山古墳の防災対策については、整備対象6地点8か所のうち、前方部中央南側にあたる「地点②－2」で金属ネットとボルトによる防災施設を設置し、法面の保護を行った（5,322,900円）。あわせて、前方部北西側にあたる「地点①－2」の高木を伐採し、倒木による墳丘損壊の恐れや人家への被害を未然に防止した（1,274,196円）。なお、令和6年度中に完了を目指していた前方後円墳の墳丘くびれ部にあたる「地点③」については、工事箇所が建物と近接しているため、当初計画の金属ネットとボルトによる工法の見直し（詳細設計委託費1,287,000円）と史跡現状変更判断の調査に不測の時間を要し、ジオセル工法による工事を発注（前払金2,775,000円）したが、年度内に完了できなかったため、未支出予算を次年度に繰り越した。その他、史跡椿井大塚山古墳防災施設整備検討会を開催し、3人の委員に謝礼及び旅費53,500円を支出しており、支出額合計は10,712,596円である。

主な特定財源

国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,500,000円　国宝重要文化財等防災施設整備事業費国庫補助金：3,968,000円　文化財保護事業債：6,000,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2637　史跡等公有化事業費				決算書	P268
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	43,828,900	35,062,000	4,382,000	3,900,000	484,900
		（参考）前年度決算額・増減額		38,670,600	5,158,300

本年度決算額の主な内訳・成果

史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。

史跡指定地取得に際し、土地価格鑑定業務を委託（414,700円）し、鑑定結果に基づき、恭仁宮跡（山城国分寺跡）第一種保存地区内の史跡指定地3筆と、これに隣接する同一地権者の第二種保存地区内史跡指定地2筆の、合計5筆（4,282㎡）の公有化を43,414,200円で行った。

これで、昭和55年度から継続し取り組んでいる史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）買上によって公有化が完了した面積は、108,289.74㎡となった。

なお、これに史跡指定地における学校用地等市有地面積を加えると、116,629.49㎡となり、史跡指定面積267,510.69㎡に対する比率は43.60％となった。また、『史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）保存活用計画』において、「計画的に公有化を図る」とする第一種保存地区総面積195,695.54㎡に対する市有地の比率は59.60％、第一種保存地区内の史跡指定面積158,121.78㎡に対する市有地の比率は73.76％となった。

主な特定財源

史跡等購入費国庫補助金：35,062,000円　史跡公有化事業費府補助金：4,382,000円　文化財保護事業債：3,900,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2649	市内遺跡発掘調査事業費			決算書	P268
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,396,422	2,950,000	1,475,000		1,971,422
		（参考）前年度決算額・増減額		3,541,197	2,855,225

本年度決算額の主な内訳・成果

建築や開発行為から埋蔵文化財を守ることを目的に、周知の埋蔵文化財包蔵地において遺跡の実態を事前に明らかにするための調査を実施するもので、令和5年度の試掘調査等についての概要を「令和6年度木津川市内遺跡発掘調査報告書」（印刷製本費334,400円）にまとめ、刊行した。

史跡椿井大塚山古墳の防災施設整備工事に伴う史跡等現状変更判断のほか、木津人権センター及び木津児童館改築に伴う新施設建築予定地や、木津東地区土地区画整理事業区域内、その他埋蔵文化財包蔵地における民間開発等に先立って埋蔵文化財試掘確認調査を行った。土砂掘削業務をはじめ、発掘調査に関連する業務委託料2,597,631円を支出した。

なお、出土した遺物の整理や実測図作成等に従事する週4日勤務の会計年度任用職員1人を任用し、3,354,484円を支出した。

主な特定財源

国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：2,950,000円　文化財緊急保存費府補助金：1,475,000円

上 下 水 道 部

（単位:円）

科目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所管	上下水道部　業務課					
事業	3456　水道事業会計負担事業費				決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	28,085,000				28,085,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		27,087,000	998,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	水道事業の経営基盤を強化するため、水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。 【水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金（基準内繰出）：　7,529千円　繰出基準に基づき旧簡易水道事業企業債利子償還金等に充当 ・補助金（基準外繰出）：　20千円　過疎対策事業債利子償還金に充当 資本的収入分 ・出資金（基準内繰出）：20,106千円　繰出基準に基づき旧簡易水道事業企業債元金償還金に充当 ・補助金（基準外繰出）：　430千円　過疎対策事業債元金償還金に充当					
主な特定財源						

（単位:円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部　業務課					
事業	3709　公共下水道事業会計負担事業費				決算書	P212
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	612,558,000				612,558,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		534,743,000	77,815,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	公共下水道事業の経営基盤を強化し、整備促進や健全な維持管理を図るため、公共下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・負担金（基準内繰出）：329,931千円　繰出基準に基づき企業債利子償還金や維持管理費等に充当 ・補助金（基準外繰出）：125,953千円　減価償却費等に充当 資本的収入分 ・出資金（基準内繰出）：　42,199千円　繰出基準に基づき企業債元金償還金に充当 ・補助金（基準外繰出）：114,475千円　建設改良事業等に充当					
主な特定財源						

議　会　事　務　局

（単位：円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	1	議員人件費			決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	146,925,025				146,925,025	
		（参考）前年度決算額・増減額		136,981,566	9,943,459	
本年度決算額の主な内訳・成果	増額の主な要因は、議員報酬が1人当たり月額2万円増額されたことによるものである。 なお、地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が31.5／100から29.3／100に変更となったため、議員共済負担金決算額が前年度と比較して441,600円の減額となった。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	2866	議会運営事業費			決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	51,703,560				51,703,560	
		（参考）前年度決算額・増減額		17,143,922	34,559,638	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民に開かれた議会、市民が参加する議会となるよう、老朽化したシステムの更新、議会のインターネット中継と録画配信、広報編集委員会による年4回の「議会だより」の発行、議会会議録の作成とホームページへの公開等を行い、情報発信に努めた。 前年度に引き続き、議会のタブレット利用を進め、ペーパーレス化を推進した。 議員の知識向上や他自治体の状況把握等のため、委員会の管外研修や、京都府市議会議長会から京都府市議会議長会広域振興支援助成金（令和6年度創設）99,000円を受け入れて議員研修会を行った。 会議録作成や定例会準備等の事務のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等3,437,627円を支出した。					

本年度決算額の主な内訳・成果

(ア)定例会等開催状況

区分		会期	本会議日
定例会	6月定例会	21	6
	9月定例会	28	6
	12月定例会	20	6
	3月定例会	29	7
	合 計	98	25
臨時会	開催なし		

(イ)付議事件件数

会議別			
定例会			134
臨時会			0
提出者別	市長提出	条例	38
		予算	35
		決算	11
		専決処分	11
		その他	28
		計	123
	議員提出	条例	4
		意見書	5
		決議	2
		その他	0
		計	11
請願			5
年間延件数			139

(ウ)常任委員会

委員会名	開催延日数			付託件数					
	開会中	閉会中	計	条例	予算	その他	請願	決算	計
総務文教常任委員会	6	0	6	19	10	3	3	5	40
厚生常任委員会	5	0	5	11	10	2	2	3	28
産業建設常任委員会	4	0	4	8	6	2	0	2	18
計	15	0	15	38	26	7	5	10	86

(エ)特別委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
予算特別委員会	3	0	3
補正予算特別委員会	4	0	4
決算特別委員会	3	0	3
計	10	0	10

(オ)広報編集委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
広報編集委員会	4	20	24

(カ)議会運営委員会

議会運営委員会	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
	8	4	12

主な特定財源

行政委員会事務局

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所管	行政委員会事務局					
事業	153	公平委員会事務事業費			決算書	P94
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	112,306				112,306	
		（参考）前年度決算額・増減額		179,599	△ 67,293	
本年度決算額の主な内訳・成果	地方公務員法の規定による公平委員会の職務遂行に要する経費。 公平委員会の開催に伴い委員報酬49,000円、全国公平委員会連合会負担金18,600円を支出した。 ○委員会開催回数　1回 ○令和6年度措置請求等件数 ・職員措置請求件数　0件 ・職員不服申立件数　0件 ・職員苦情相談件数　0件					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	行政委員会事務局					
事業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	272,120				272,120	
		（参考）前年度決算額・増減額		34,840	237,280	
本年度決算額の主な内訳・成果	地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務遂行に要する経費。 固定資産評価審査委員会の開催により、委員報酬250,000円を支出した。 ○委員会開催回数　10回（うち研修会1回） ○審査申出件数　土地3件、家屋3件					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所管	行政委員会事務局					
事業	569	監査委員事務事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,214,320				4,214,320
		（参考）前年度決算額・増減額		1,570,642	2,643,678

本年度決算額の主な内訳・成果

地方自治法の規定による監査委員の職務遂行に要する経費。
木津川市監査実施方針及び実施計画に基づき例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施した。
主な支出として、監査委員報酬1,327,000円、京都府都市監査委員会等負担金38,000円を支出した。
また、監査委員の事務局事務のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用に係る報酬等2,715,856円を支出した。

○令和6年度監査等取組状況及び結果
・例月出納検査　11回
・定期監査　8回
・令和5年度決算審査　7月16日から8月2日まで

※令和6年度要求監査件数は0件。

主な特定財源

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

参　考　資　料

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

財　政　指　標　等

（単位：千円）

項　　目	令　和　6　年　度	令　和　5　年　度	令　和　4　年　度
歳　入　総　額	34,955,813	34,251,272	35,915,135
歳　出　総　額	34,237,042	32,734,117	33,920,531
歳入歳出差引	718,771	1,517,155	1,994,604
翌年度に繰り越すべき財源	159,812	641,997	162,947
実　質　収　支	558,959	875,158	1,831,657
標準財政規模	19,574,243	19,229,863	19,111,581
うち臨時財政対策債発行可能額	79,301	163,574	398,208
財政力指数（3か年平均）	0.593	0.595	0.608
経常収支比率（％）	97.3	94.2	91.3
経常収支比率（％）（臨時財政対策債除き）	97.3	94.6	93.1
実質公債費比率（％）（単年度）	10.1	9.9	9.8
実質公債費比率（％）（3か年平均）	9.9	9.8	9.5
将来負担比率（％）	－	－	2.5

※本表は、地方財政状況調査などに基づき作成したものである。（一般会計決算額には、本調査上での対象外となるものがある一方、旧木津町準財産区特別会計決算額は、純計処理の上で加算することとなる。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。）

財　政　指　標　等

（単位:千円）

項　　目	令和６年度	令和５年度	令和５年度	令和５年度
	木津川市	木津川市	府内14市平均	類似団体
歳　入　総　額	34,955,813	34,251,272	36,321,392	33,215,953
歳　出　総　額	34,237,042	32,734,117	35,292,592	31,914,355
歳入歳出差引	718,771	1,517,155	1,028,800	1,301,598
翌年度に繰り越すべき財源	159,812	641,997	242,230	272,116
実　質　収　支	558,959	875,158	786,570	1,029,482
標準財政規模	19,574,243	19,229,863	18,186,070	16,532,081
財政力指数（3か年平均）	0.593	0.595	0.564	0.700
経常収支比率（％）	97.3	94.2	95.1	93.6
経常収支比率（％） （臨時財政対策債除き）	97.3	94.6	95.8	
実質公債費比率（％） （単年度）	10.1	9.9	8.3	
実質公債費比率（％） （3か年平均）	9.9	9.8	8.3	5.8
将来負担比率（％）	－	－	50.9	

健全化判断比率の状況

（単位：％）

項　　目	令和6年度決算 （令和5年度決算）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
実質赤字比率	－ （　　－　）	12.52	20.00
連結実質赤字比率	－ （　　－　）	17.52	30.00
実質公債費比率 （３カ年平均）	9.9 （　　9.8　）	25.0	35.0
将来負担比率	－ （　　－　）	350.0	
資金不足比率 （公営企業会計）	－ （　　－　）	20.0 （経営健全化基準）	

※　各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。

※　実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値となり「－」で表示されます。また、将来負担額又は資金不足額がない場合は、「将来負担比率（％）」又は「資金不足比率（％）」は「－」で表示されます。

※　実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準（2．5％～10．0％）と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11．25％～15．00％とされています。

※　実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20．0％とされています。

※　連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5．0％を加算し、市町村は財政規模に応じ16．25％～20．00％とされています。

※　連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10．0％加算し、市町村は30．0％とされています。

※　実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25．0％とされています。

※　実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35．0％とされています。

※　将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350．0％とされています。

※　資金不足比率に対する経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20．0％とされています。

【実質赤字比率】

（単位：千円・％）

会　計　名			実質収支額
一般会計等	一般会計		556,269
	一般会計等に属する特別会計	旧木津町準財産区特別会計	2,690
		－	－
小　　計			558,959
標準財政規模			19,574,243
実質赤字比率(％)			△ 2.85

【連結実質赤字比率】

（単位：千円）

会　計　名			実質収支額
公営企業に係る特別会計以外の会計	一般会計等以外の特別会計のうち	国民健康保険特別会計	151,680
		介護保険特別会計	5,158
		後期高齢者医療特別会計	17,838

会　計　名			資金不足・剰余額
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,734,570
		公共下水道事業会計	265,998
	宅地造成事業	－	－

会　計　名			資金不足・剰余額
法非適用企業	宅地造成事業以外	－	－
	宅地造成事業	－	－

合　　計	3,734,203
標準財政規模	19,574,243
連結実質赤字比率(％)	△ 19.07

【実質公債費比率】

（単位：千円）

	（地方債の元利償還金	＋	準元利償還金）	－	（特定財源	＋	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
令和4年度	（ 3,278,547	＋	1,193,932 ）	－	（ 487,226	＋	2,345,534 ）
令和5年度	（ 3,275,527	＋	1,179,488 ）	－	（ 503,935	＋	2,276,521 ）
令和6年度	（ 3,237,738	＋	1,195,052 ）	－	（ 456,934	＋	2,228,004 ）

	標準財政規模	（うち臨時財政対策債発行可能額）	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
令和4年度	19,111,581	（ 398,208 ）	－	2,345,534
令和5年度	19,229,863	（ 163,574 ）	－	2,276,521
令和6年度	19,574,243	（ 79,301 ）	－	2,228,004

（単位：％）

＝ 実質公債費比率（単年度）

令和4年度	9.78000
令和5年度	9.87746
令和6年度	10.07626

実質公債費比率（3カ年平均） **9.9**

【将来負担比率】

（単位：千円）

地方債現在高（普通会計が実質的に負担するもの）	＋ 債務負担行為（五省協定や依頼土地の買戻しに係るもの等）に基づく支出予定額	＋ 退職手当支給予定額のうち普通会計の負担見込額	＋ 公営企業債の繰入見込額や一部事務組合の起債償還に係る普通会計の負担見込額等	＋ 連結実質赤字額	－ 充当可能基金額、地方債現在高等に係る交付税算入見込額等
27,355,765	＋ 1,151,611	＋ 3,201,774	＋ 7,978,225	＋ 0	－ 40,722,161

標準財政規模	（うち臨時財政対策債発行可能額）	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
19,574,243	（ 79,301 ）	－	2,228,004

（単位：％）

＝ 将来負担比率 **△ 5.90**

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕　（単位:千円）

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 2,734,570

事 業 の 規 模
1,209,148

（単位:%）
＝　資金不足比率　－　※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔公共下水道事業会計〕　（単位:千円）

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 265,998

事 業 の 規 模
1,077,030

（単位:%）
＝　資金不足比率　－　※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳 入

（単位:円）

項　　目	令和６年度 決　算　額	令和５年度 決　算　額	令和４年度 決　算　額	令和３年度 決　算　額
市　　税	10,503,587,250	10,772,390,449	10,446,285,238	10,250,250,468
地方譲与税	226,490,000	225,864,000	224,174,000	228,520,000
利子割交付金	6,415,000	4,175,000	4,523,000	9,486,000
配当割交付金	138,186,000	102,612,000	88,733,000	92,448,000
株式等譲渡所得割交付金	172,188,000	104,658,000	61,447,000	107,765,000
法人事業税交付金	120,905,000	119,194,000	89,047,000	73,690,000
地方消費税交付金	1,750,438,000	1,666,991,000	1,657,201,000	1,512,046,000
ゴルフ場利用税交付金	55,071,030	57,191,400	57,933,435	59,334,135
環境性能割交付金	49,777,000	43,843,000	41,500,000	28,696,000
地方特例交付金	521,401,000	160,455,000	169,210,000	204,648,000
地方交付税	7,348,588,000	7,092,561,000	7,208,990,000	6,677,849,000
交通安全対策特別交付金	5,486,000	5,743,000	6,472,000	6,737,000
分担金及び負担金	135,889,646	160,978,661	135,876,374	134,148,107
使用料及び手数料	533,093,179	521,327,190	519,638,372	520,377,476
国庫支出金	6,780,600,421	6,033,959,766	7,155,046,222	8,277,219,613
府支出金	2,628,201,604	2,481,032,498	2,394,260,084	2,316,615,594
財産収入	52,626,367	44,739,222	75,853,028	43,545,694
寄附金	193,104,210	124,043,798	70,783,784	38,158,186
繰入金	674,926,508	325,869,497	1,397,550,886	746,383,165
繰越金	1,517,154,625	1,994,604,453	1,465,952,593	743,379,456
諸収入	372,345,583	253,812,982	719,886,731	247,454,859
市　　債	1,141,900,000	1,936,897,000	1,907,908,000	2,664,207,000
合　　計	34,928,374,423	34,232,942,916	35,898,271,747	34,982,958,753

2. 歳 出

項　　目	令和６年度 決　算　額	令和５年度 決　算　額	令和４年度 決　算　額	令和３年度 決　算　額
議　　会　　費	241,061,169	194,122,552	195,328,430	200,001,856
総　　務　　費	3,102,337,378	3,431,537,687	3,755,227,731	3,049,551,087
民　　生　　費	15,613,420,539	13,899,519,930	13,550,360,965	14,303,207,444
衛　　生　　費	2,944,815,700	3,047,823,382	3,425,942,506	3,160,444,677
農林水産業費	298,947,084	250,899,114	311,462,854	262,529,234
商　　工　　費	396,446,899	401,647,702	432,748,891	613,056,539
土　　木　　費	2,702,864,217	2,934,901,306	2,123,002,769	2,645,559,696
消　　防　　費	1,296,807,302	1,394,215,583	1,427,061,907	1,188,715,002
教　　育　　費	4,375,165,004	3,854,634,481	5,403,983,907	4,833,172,367
災害復旧費	0	30,959,585	0	3,168,841
公　　債　　費	3,237,737,404	3,275,526,969	3,278,547,334	3,257,599,417
予　　備　　費	0	0	0	0
合　　計	34,209,602,696	32,715,788,291	33,903,667,294	33,517,006,160

性 質 別 歳 出 内 訳

（単位：千円・%）

区分 / 科目	① 令和6年度 決算額	構成比	② 令和5年度 決算額	構成比	③ 増減額 (①－②)	伸率 ③/② ×100
1 人件費	5,636,345	16.5	5,109,622	15.6	526,723	10.3
2 物件費	4,827,654	14.1	4,647,652	14.2	180,002	3.9
3 維持補修費	459,686	1.3	399,983	1.2	59,703	14.9
4 扶助費	8,708,300	25.4	7,615,538	23.3	1,092,762	14.3
5 補助費等	5,639,570	16.5	5,517,957	16.9	121,613	2.2
6 普通建設事業費	2,501,212	7.3	2,599,410	7.9	△ 98,198	△ 3.8
補助	815,757	2.4	571,493	1.7	244,264	42.7
単独	1,685,455	4.9	2,027,917	6.2	△ 342,462	△ 16.9
7 災害復旧事業費	－	0.0	30,960	0.1	△ 30,960	皆減
補助	－	0.0	8,738	0.0	△ 8,738	皆減
単独	－	0.0	22,222	0.1	△ 22,222	皆減
8 公債費	3,237,738	9.5	3,275,527	10.0	△ 37,789	△ 1.2
9 積立金	634,710	1.8	1,069,509	3.3	△ 434,799	△ 40.7
10 投資及び出資金	62,305	0.2	67,259	0.2	△ 4,954	△ 7.4
11 貸付金	－	0.0	－	0.0	－	－
12 繰出金	2,529,522	7.4	2,400,700	7.3	128,822	5.4
歳出合計	34,237,042	100.0	32,734,117	100.0	1,502,925	4.6

（備考）本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収　入　の　状　況

（単位：千円）

区分	令和6年度								令和5年度		
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1 地方税	10,503,587		449,812	10,053,775		10,053,775	30.1	△ 2.5	10,772,390	10,324,155	31.4
2 地方譲与税	226,490			226,490		226,490	0.6	0.3	225,864	225,864	0.7
3 利子割交付金	6,415			6,415		6,415	0.0	53.7	4,175	4,175	0.0
4 配当割交付金	138,186			138,186		138,186	0.4	34.7	102,612	102,612	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	172,188			172,188		172,188	0.5	64.5	104,658	104,658	0.3
6 分離課税所得割交付金											
7 地方消費税交付金	1,750,438			1,750,438		1,750,438	5.0	5.0	1,666,991	1,666,991	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	55,071			55,071		55,071	0.2	△ 3.7	57,191	57,191	0.2
9 軽油・自動車取得税交付金								皆減	2,414	2,414	0.0
10 自動車税環境性能割交付金	49,777			49,777		49,777	0.1	13.5	43,843	43,843	0.1
11 法人事業税交付金	120,905			120,905		120,905	0.3	1.4	119,194	119,194	0.3
12 地方特例交付金	521,401			521,401		521,401	1.5	225.0	160,455	160,455	0.5
13 地方交付税	7,348,588		577,304	6,771,284		6,771,284	21.0	3.6	7,092,561	6,525,324	20.7
14 交通安全対策特別交付金	5,486			5,486		5,486	0.0	△ 4.5	5,743	5,743	0.0
15 分担金及び負担金	104,449	1,953	120	102,376	102,376		0.3	△ 13.2	120,387		0.3
16 使用料	445,411	8,171	79	437,161	252,694	184,467	1.3	0.1	445,153	185,401	1.3
17 手数料	159,584		66,968	92,616	92,527	89	0.5	△ 0.2	159,925	89	0.5
18 国庫支出金	6,824,905	535,121	1,426,541	4,863,243	4,863,243		19.5	12.7	6,055,175		17.7
19 国有提供施設等所在市町村助成交付金											
20 都道府県支出金	2,630,473	221,281	12,896	2,396,296	2,396,296		7.5	5.8	2,487,444		7.3
21 財産収入	66,613	23,591	311	42,711	180	42,531	0.2	14.5	58,178	41,652	0.2
22 寄附金	193,104	176,604	16,500				0.6	55.7	124,044		0.4
23 繰入金	688,558	284,728	403,830				2.0	108.1	330,940		1.0
24 繰越金	1,517,155	530,278	986,877				4.3	△ 23.9	1,994,604		5.8
25 諸収入	285,129	141,470	104,644	39,015	39,015		0.8	58.0	180,434		0.5
内訳 収益事業収入											
内訳 各種貸付金元利収入											
内訳 その他	285,129	141,470	104,644	39,015	39,015		0.8	58.0	180,434		0.5
24 地方債	1,141,900	1,141,900					3.3	△ 41.0	1,936,897		5.6
うち都道府県貸付金											
うち減収補てん債特例分											
うち臨時財政対策債								皆減	79,897		0.2
（歳入合計）	34,955,813	3,065,097	4,045,882	27,844,834	7,746,331	20,098,503	100.0	2.1	34,251,272	19,569,761	100.0
歳入構成比(%)	100.0	8.8	11.6	79.6	22.1	57.5			100.0	57.1	

（令和5年度・令和6年度「地方財政状況調査表」より）

性質別経費の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度										令和5年度			
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)	経常収支比率(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人件費(a)	5,636,345	70,388	55,158	5,510,799	586,665	4,924,134	16.5	10.3	24.5	24.5	5,109,622	4,455,639	15.6	22.7
2 物件費	4,827,654	464,109	616,251	3,747,294	285,503	3,461,791	14.1	3.9	17.2	17.2	4,647,652	3,357,554	14.2	17.1
3 維持補修費	459,686			459,686	5,807	453,879	1.3	14.9	2.3	2.3	399,983	395,746	1.2	2.0
4 扶助費	8,708,300	46,607	1,247,934	7,413,759	5,314,866	2,098,893	25.4	14.3	10.4	10.4	7,615,538	1,993,788	23.3	10.1
5 補助費等	5,639,570	174,616	876,902	4,588,052	1,115,478	3,472,574	16.5	2.2	17.3	17.3	5,517,957	3,268,988	16.9	16.6
内訳 (1) 一部事務組合に対するもの	1,742,623	12,788	57,814	1,672,021	30,054	1,641,967	5.1	4.0	8.2	8.2	1,675,656	1,475,635	5.1	7.5
内訳 (2) (1)以外のもの	3,896,947	161,828	819,088	2,916,031	1,085,424	1,830,607	11.4	1.4	9.1	9.1	3,842,301	1,793,353	11.8	9.1
6 公債費	3,237,738			3,237,738	146,015	3,091,723	9.5	△ 1.2	15.4	15.4	3,275,527	3,089,573	10.0	15.7
内訳 (1) 元金	3,117,768			3,117,768	144,603	2,973,165	9.1	△ 1.2	14.8	14.8	3,154,932	2,970,355	9.6	15.1
内訳 (2) 利子	119,970			119,970	1,412	118,558	0.4	△ 0.5	0.6	0.6	120,595	119,218	0.4	0.6
内訳 (3) 一時借入金利子														
7 積立金	634,710	97,791	536,919				1.8	△ 40.7			1,069,509		3.3	
8 投資及び出資金・貸付金	62,305			62,305		62,305	0.2	△ 7.4	0.3	0.3	67,259	67,259	0.2	0.3
9 繰出金	2,529,522		89,620	2,439,902	445,664	1,994,238	7.4	5.4	9.9	9.9	2,400,700	1,883,245	7.3	9.6
10 前年度繰上充用金														
計 (1～10)	31,735,830	853,511	3,422,784	27,459,535	7,899,998	19,559,537	92.7	5.4	97.3	97.3	30,103,747	18,511,792	92.0	94.2
11 投資的経費	2,501,212	2,057,919	443,293				7.3	△ 4.9	2.2	2.2	2,630,370		8.0	3.2
うち人件費(b)	36,238		36,238				0.1	4.1	0.2	0.2	34,810		0.1	0.2
(1) 普通建設事業費	2,501,212	2,057,919	443,293				7.3	△ 3.8	2.2	2.2	2,599,410		7.9	3.2
うち単独事業費	1,676,499	1,262,508	413,991				4.9	△ 17.3	2.1	2.1	2,026,081		6.2	2.9
(2) 災害復旧事業費								皆減			30,960		0.1	0.1
(3) 失業対策事業費														
歳出合計	34,237,042	2,911,430	3,866,077	27,459,535	7,899,998	19,559,537	100.0	4.6			32,734,117	18,511,792	100.0	
うち人件費(a)+(b)	5,672,583	70,388	91,396	5,510,799	586,665	4,924,134	16.6	10.3			5,144,432	4,455,639	15.7	
歳出構成比(%)	100.0	8.5	11.3	80.2	23.1	57.1					100.0	56.5		

（令和5年度・令和6年度「地方財政状況調査表」より）

人　件　費　及　び　物　件　費　の　状　況

（単位：千円、％）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減率
1 議　員　報　酬　等	120,555	110,169	9.4
2 委　員　等　報　酬	1,782,506	1,316,365	35.4
3 市町村長等特別職の給与	53,104	43,329	22.6
4 職　　員　　給	2,584,077	2,595,990	△ 0.5
(1) 基　　本　　給	1,695,135	1,699,125	△ 0.2
(ｱ) 給　　料	1,559,971	1,561,306	△ 0.1
(ｲ) 扶　養　手　当	37,070	38,812	△ 4.5
(ｳ) 地　域　手　当	98,094	99,007	△ 0.9
(2) そ　の　他　の　手　当	888,942	896,865	△ 0.9
(ｱ) 住　居　手　当	16,599	19,203	△ 13.6
(ｲ) 通　勤　手　当	25,468	26,247	△ 3.0
(ｳ) 単 身 赴 任 手 当	－	－	－
(ｴ) 特 殊 勤 務 手 当	40	138	△ 71.0
(ｵ) 時 間 外 勤 務 手 当	120,397	146,616	△ 17.9
(ｶ) 宿　日　直　手　当	－	－	－
(ｷ) 管理職員特別勤務手当	1,744	3,308	△ 47.3
(ｸ) 休 日 勤 務 手 当	1,643	1,848	△ 11.1
(ｹ) 管　理　職　手　当	43,480	43,264	0.5
(ｺ) 期 末 勤 勉 手 当	679,571	656,241	3.6
(ｻ) 寒　冷　地　手　当	－	－	－
(ｼ) そ　　の　　他	－	－	－
(3) 臨 時 職 員 給 与	－	－	－
5 地方公務員共済組合等負担金	624,188	628,422	△ 0.7
6 退　　職　　金	291,491	268,450	8.6
(1) 退　　職　　手　当	－	－	－
(2) 退職手当組合負担金	291,491	268,450	8.6
7 恩給及び退職年金	－	－	－
8 災　害　補　償　費	2,981	3,043	△ 2.0
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	2,981	3,043	△ 2.0
(2) そ　　の　　他	－	－	－
9 職員互助会補助金	9,532	9,673	△ 1.5
10 そ　　の　　他	167,911	134,181	25.1
人件費合計(1～10)	5,636,345	5,109,622	10.3

（単位：千円、％）

区　　分			令和6年度	令和5年度	増減率
職員に係る児童手当			19,770	17,080	15.7
事業費支弁に係る職員の人件費	1 普通建設	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	36,238	34,753	4.3
	2 災害復旧	補助事業費	－	57	皆減
		単独事業費	－	－	－
	3 失業対策	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	－	－	－
	合計	合　計	36,238	34,810	4.1
		補助事業費	－	57	皆減
		単独事業費	36,238	34,753	4.3

（単位：千円、％）

区　　分		令和6年度	令和5年度	増減率
物件費の状況	1 旅　　費	36,692	35,655	2.9
	2 交　際　費	464	377	23.1
	3 需　用　費	1,022,061	877,780	16.4
	4 役　務　費	152,067	147,992	2.8
	5 備品購入費	95,184	85,710	11.1
	6 委　託　料	2,938,335	2,896,614	1.4
	7 そ　の　他	582,851	603,524	△ 3.4
	計(1～7)	4,827,654	4,647,652	3.9

（単位：千円、％）

区　　分		令和6年度	令和5年度	増減率
物件費のうち経常的なもの	1 旅　　費	32,232	32,021	0.7
	2 交　際　費	464	377	23.1
	3 需　用　費	757,736	745,146	1.7
	4 役　務　費	134,044	123,083	8.9
	5 備品購入費	43,194	45,941	△ 6.0
	6 委　託　料	2,303,614	2,231,840	3.2
	7 そ　の　他	476,010	456,682	4.2
	計(1～7)	3,747,294	3,635,090	3.1

（令和5年度・令和6年度地方財政状況調査表より）

令和6年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

（単位:千円）

区　　分	限度額	期　間	令和５年度までの支出額	令和６年度支出額	令和７年度以降の支出予定額
梅美台小学校新築工事実施設計費（平成７年度）	68,464	平成18年度～令和7年度	63,024	3,626	1,814
梅美台小学校用地取得事業（平成７年度）	101,305	平成19年度～令和7年度	90,641	5,332	5,332
梅美台小学校校舎等建設事業（平成７年度）	1,017,524	平成19年度～令和8年度	863,924	51,156	102,444
梅美台小学校プール建設事業（平成７年度）	20,639	平成19年度～令和8年度	17,523	1,038	2,078
梅美台小学校屋内運動場建設事業（平成７年度）	143,808	平成18年度～令和8年度	122,099	7,230	14,479
州見台小学校用地取得事業（平成１７年度）	1,685,000	平成18年度～令和8年度	1,450,591	11,515	11,515
州見台小学校校舎等建設事業（平成１７年度）	1,931,000	平成18年度～令和8年度	1,479,262	43,579	87,260
州見台小学校プール建設事業（平成１７年度）	118,000	平成18年度～令和8年度	94,928	809	1,621
州見台小学校屋内運動場建設事業（平成１７年度）	375,000	平成18年度～令和8年度	295,430	6,986	13,990
新設中学校（木津南中学校）用地取得事業（平成２１年度）	1,685,000	平成21年度～令和12年度	1,556,586	10,651	47,931
新設中学校（木津南中学校）校舎等建設事業（平成２１年度）	2,615,000	平成21年度～令和12年度	1,532,395	29,150	175,357
新設中学校（木津南中学校）プール建設事業（平成２１年度）	100,000	平成21年度～令和12年度	96,599	20	121
新設中学校（木津南中学校）屋内運動場等建設事業（平成２１年度）	600,000	平成21年度～令和12年度	439,032	34	208
新設小学校（城山台小学校）用地取得事業（平成２４年度）	1,023,708	平成24年度～令和14年度	938,756	7,239	54,297
新設小学校（城山台小学校）建設事業（平成２４年度）	2,750,921	平成24年度～令和15年度	2,041,664	20,631	186,171
木津中学校校舎等増改築事業（平成２４年度）	2,831,735	平成24年度～令和15年度	1,994,178	6,860	61,906
新学校給食センター及び加茂学校給食センター給食調理・配送業務委託	1,430,550	令和元年度～令和6年度	1,108,448	277,112	－
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	545,484	令和3年度～令和13年度	108,439	54,262	－
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	386,112	令和7年度～令和13年度	－	－	385,085
やすらぎコミュニティセンター指定管理料	13,818	令和4年度～令和6年度	9,212	4,606	－
上狛駅スロープ設置工事委託料	49,120	令和5年度～令和6年度	1,500	19,240	－
第４次木津川市地域福祉計画・木津川市地域福祉活動計画策定事業	10,142	令和5年度～令和6年度	4,191	5,291	－
第３期木津川市子ども・子育て支援事業計画策定事業	8,822	令和5年度～令和6年度	3,399	4,510	－
木津川台駅前線上部工架設等工事委託	696,000	令和5年度～令和8年度	－	29,754	497,839
交通安全施設維持修繕工事	12,901	令和6年度～令和7年度	－	－	12,901
防犯灯維持修繕工事	5,372	令和6年度～令和7年度	－	－	5,372
道路維持修繕工事	40,432	令和6年度～令和7年度	－	－	40,432
加茂地区道路維持修繕工事	21,713	令和6年度～令和7年度	－	－	21,713
山城地区道路維持修繕工事	18,301	令和6年度～令和7年度	－	－	18,301
道路照明灯維持修繕工事	3,802	令和6年度～令和7年度	－	－	3,802
河川維持修繕工事	12,522	令和6年度～令和7年度	－	－	12,522
公園緑地維持修繕工事	16,060	令和6年度～令和7年度	－	－	16,060
農林業施設維持修繕工事	3,700	令和6年度～令和7年度	－	－	3,700
ホームページ更新業務委託	21,282	令和6年度～令和7年度	－	－	13,307
法務局登記データ課税連携システム構築業務委託	23,771	令和6年度～令和7年度	－	－	21,670
第2次木津川市男女共同参画後期計画策定業務	7,742	令和6年度～令和7年度	－	3,762	3,729
木津老人福祉センター指定管理料	22,200	令和6年度～令和8年度	－	7,400	14,800
中央及び西部交流会館指定管理料	141,801	令和6年度～令和10年度	－	28,347	113,454
加茂文化センター指定管理料	189,846	令和6年度～令和10年度	－	37,110	152,736
山城総合文化センター等施設指定管理料	290,018	令和6年度～令和10年度	－	57,993	232,025
木津川市立学校給食センター給食調理・配送業務委託	1,606,000	令和6年度～令和11年度	－	－	1,606,000
		合　計	14,311,821	735,243	3,941,972

令和6年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(借入先別)

(単位：円)

区　分	令和5年度末現在高	令和6年度中償還金			令和6年度借入金	令和6年度末現在高
		元　金	利　子	計		
財政融資資金	14,234,007,741	1,281,060,186	69,188,198	1,350,248,384	220,100,000	13,173,047,555
かんぽ生命保険	63,082,618	27,958,017	1,103,311	29,061,328	－	35,124,601
ゆうちょ銀行	32,123,559	17,953,780	32,332	17,986,112	－	14,169,779
地方公共団体金融機構	9,915,168,124	977,863,666	36,298,840	1,014,162,506	650,000,000	9,587,304,458
京都府市町村共済組合	1,404,379,807	128,881,615	1,667,843	130,549,458	261,000,000	1,536,498,192
京都府市町村振興協会	85,813,545	2,986,754	294,494	3,281,248	－	82,826,791
民間金融機関	3,597,057,140	681,063,238	11,385,130	692,448,368	10,800,000	2,926,793,902
合　計	29,331,632,534	3,117,767,256	119,970,148	3,237,737,404	1,141,900,000	27,355,765,278

令和6年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(目的別)

(単位：円)

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	17,952,700,525	1,141,900,000	1,994,776,673	17,099,823,852
(1) 総務	1,121,737,024	2,100,000	142,122,072	981,714,952
(2) 民生	355,833,853	32,700,000	58,353,269	330,180,584
(3) 衛生	2,956,212,079	−	434,279,911	2,521,932,168
(4) 農林水産業	121,294,560	22,500,000	23,705,632	120,088,928
(5) 商工	5,445,533	−	777,467	4,668,066
(6) 土木	3,572,838,288	548,400,000	419,887,987	3,701,350,301
(7) 消防	199,148,535	29,100,000	52,715,322	175,533,213
(8) 教育	9,554,090,653	467,500,000	862,935,013	9,158,655,640
(9) 過疎	66,100,000	39,600,000	−	105,700,000
2 災害復旧債	69,412,253	−	13,122,580	56,289,673
(1) 土木	56,429,822	−	8,923,123	47,506,699
(2) 農林水産業	6,857,431	−	2,974,457	3,882,974
(3) その他	6,125,000	−	1,225,000	4,900,000
3 減収補てん債	47,410,000	−	2,788,848	44,621,152
4 住民税等減税補てん債	32,123,559	−	17,953,780	14,169,779
5 臨時財政対策債	11,229,986,197	−	1,089,125,375	10,140,860,822
合　　計	29,331,632,534	1,141,900,000	3,117,767,256	27,355,765,278

令和6年度 基金の状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中増減額		令和６年度末現在高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,509,851,610	296,517,000	444,743,588	5,658,078,198
減債基金	44,853,960	－	31,126,758	75,980,718
公共施設等整備基金	3,168,476,372	66,000,000	10,307,885	3,112,784,257
地域福祉基金	594,039,365	－	747,576	594,786,941
農業振興関係基金	10,223,152	－	－	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622	－	－	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	20,298,124	－	827,923	21,126,047
育英資金交付基金	3,192,886	690,000	1,767	2,504,653
ふるさと応援基金	135,198,644	38,500,000	67,875,166	164,573,810
清掃センター建設整備基金	293,362,306	132,000,000	578,410	161,940,716
学研木津北地区里地里山保全基金	135,303,848	5,953,000	17,802	129,368,650
合併算定替逓減対策基金	386,020,777	85,000,000	498,630	301,519,407
循環型社会推進基金	306,962,472	19,911,000	66,968,185	354,019,657
森林整備等基金	1,156,000	－	92,000	1,248,000
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	5,352,000	5,352,000	－	－
過疎地域持続的発展基金	－	－	－	－
合　　計	10,632,139,138	649,923,000	623,785,690	10,606,001,828

（単位：円）

区　　分		令和５年度末現在高	令和６年度中減少額	令和６年度中増加額	令和６年度末現在高
土地開発基金		1,647,487,006	－	－	1,647,487,006
	うち現金	152,031,080	－	－	152,031,080
	うち土地	1,495,455,926	－	－	1,495,455,926